

ザンビア共和国
**「チョングウェ郡コミュニティ HIV/
エイズ対策
支援強化プロジェクト」**
終了時評価報告書

目次

目次

略語一覧.....	Ⅱ-3-1
地図.....	Ⅱ-3-3
写真.....	Ⅱ-3-4
プロジェクト概要（PDM version2 に基づく）	Ⅱ-3-5

第1章 評価調査の概要

1-1. 調査団派遣の経緯と目的.....	Ⅱ-3-6
1-2. 調査団構成.....	Ⅱ-3-7
1-3. 調査日程.....	Ⅱ-3-7
1-4. 主要面談者.....	Ⅱ-3-7
1-5. 評価の方法.....	Ⅱ-3-7

第2章 評価結果

2-1. 投入実績.....	Ⅱ-3-10
2-2. 活動実績.....	Ⅱ-3-11
2-3. アウトプット達成状況.....	Ⅱ-3-18
2-4. 実施プロセス.....	Ⅱ-3-22
2-5. 評価 5 項目による評価結果.....	Ⅱ-3-23

第3章 結論及び教訓・提言

3-1. 評価結果総括.....	Ⅱ-3-27
3-2. 提言.....	Ⅱ-3-28
3-3. 教訓.....	Ⅱ-3-29
3-4. エイズ対策について.....	Ⅱ-3-30

添付資料：

1. 調査日程
2. 主要面談者
3. 協議議事録（ミニッツ）及び合同評価レポート
4. 評価グリッド

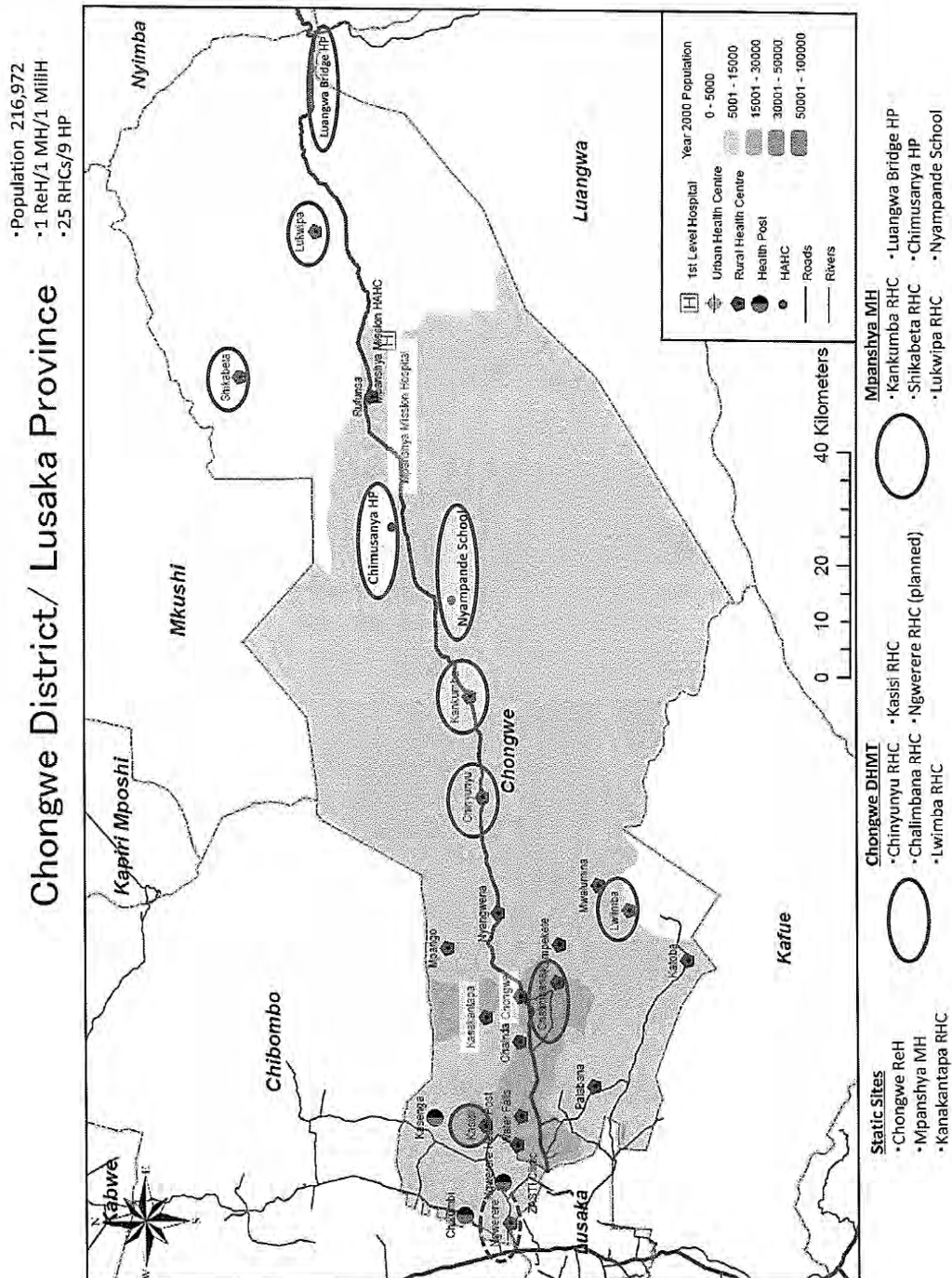
略語一覧

略 語	英 文	和 文
AIDS	Acquired Immunodeficiency Syndrome	エイズ（後天性免疫不全症候群）
ART	Anti-Retroviral Therapy	抗レトロウイルス薬療法
ARV	Anti-Retroviral Drugs	抗レトロウイルス薬
CATF	Community AIDS Task Force	地域エイズタスクフォース
CS	Community School	コミュニティスクール
CSO	Civil Society Organization	市民社会組織・団体
DACA	District AIDS Coordination Advisor	郡エイズコーディネーションアドバイザー
DATF	District AIDS Task Force	郡エイズタスクフォース
DDCC	District Development Coordination Committee	郡開発調整委員会
DHMT	District Health Management Team	郡保健マネジメントチーム
HBC	Home Based Care	在宅ケア
HIV	Human Immunodeficiency Virus	ヒト免疫不全ウイルス
IEC	Information, Education and Communication	情報・教育・コミュニケーション活動（教育・啓発を目的とした活動）
IGA	Income Generating Activity	収入向上活動
JCC	Joint Coordinating Committee	合同調整委員会
JFY	Japanese Fiscal Year	日本の会計年度
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
JOCV	Japan Overseas Cooperation Volunteers	青年海外協力隊
M&E	Monitoring and Evaluation	モニタリング・評価
M/M	Minutes of Meetings	協議議事録
NAC	National HIV/AIDS/STI/TB Council	国家 HIV/エイズ/性感染症/結核評議会
NARF	National Activity Reporting Form ¹	国家エイズ活動報告用紙
NASF	National AIDS Strategic Framework	国家エイズ対策戦略枠組み
NGO	Nongovernmental Organization	非政府組織
OVC	Orphans and Vulnerable Children	遺児と弱い立場にある子どもたち
PATF	Provincial AIDS Task Force ²	州エイズタスクフォース

¹ 付属資料の合同評価報告書と表記が異なるが、本表記が正しい

PACA	Provincial AIDS Coordination Advisor	州エイズコーディネーションアドバイザー
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリクス
PLHIV	People Living with HIV	HIV と共に生きる人々
PO	Plan of Operation	活動計画表
SNDP	Sixth National Development Plan	第 6 次国家開発計画
STI	Sexually Transmitted Infections	性感染症
TB	Tuberculosis	結核
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
VCT	Voluntary Counselling and Testing	自発的カウンセリング・検査
WVZ	World Vision Zambia	ワールドビジョン・ザンビア
ZMK	Zambian Kwacha	ザンビア・クワチャ（通貨）

² 同上



写真



Facing the Challenge とのインタビューの様子 松田隊員の巡回指導先インタビューの様子



CATF 設立会議の様子



JCC の様子



JCC 集合写真



並山隊員配属先インタビューの様子

プロジェクト概要 (PDM version2 に基づく)

対 象 国	ザンビア国
案 件 名	チョングウェ郡コミュニティ HIV/AIDS 対策強化プロジェクト Strengthening the Community-based HIV/AIDS Response in Chongwe District
実 施 期 間	2006 年 10 月 1 日～2011 年 9 月 30 日 (5 年間)
合 意 文 書 署 名	2007 年 9 月 12 日 (M/M 署名)
対 象 地 域	ルサカ州チョングウェ郡
裨 益 対 象	チョングウェ郡の人々 (人口約 23 万人)
協力相手先機関	チョングウェ郡エイズタスクフォース (DATF: District AIDS Task Force)
運 営 実 施 体 制	・ プロジェクトダイレクター: チョングウェ郡知事 ・ プロジェクトマネージャー: チョングウェ郡エイズコーディネーションアドバイザー (DACA: District AIDS Coordination Advisor)
他スキームとの 関 連	HIV/エイズ及び結核対策支援プログラム

案件概要

上 位 目 標	チョングウェ郡における HIV/エイズの減少
プロジェクト目 標	チョングウェ郡の人々のコミュニティにおける HIV/エイズ関連サービスへのアクセスが拡大する。
アウトプット	① DATF 及び市民団体/組織 (CSO: Civil Society Organization) の HIV/エイズに関するモニタリング・評価能力が強化される。 ② CSO によって最低基準を満たした在宅/地域ケアが慢性疾患を抱えた人々に対して提供される。 ③ HIV/エイズ関連サービスを提供している CSO の運営能力が強化される。 ④ 様々なアプローチ (リクリエーション、保健教育など) により、地域レベルにおいて HIV/エイズに関連する情報が普及する。

実施プロセス

事 前 調 査	N/A
J C C	2007 年 9 月 12 日 (第 1 回)、2008 年 9 月 18 日 (第 2 回)、2009 年 5 月 21 日 (第 3 回)、2010 年 4 月 9 日 (第 4 回)、2011 年 6 月 8 日 (第 5 回)
巡回指導調査	N/A
中間評価調査	2009 年 5 月 11 日～21 日
終了時評価調査	2011 年 5 月 23 日～6 月 8 日

第1章 評価調査の概要

1-1. 調査団派遣の経緯と目的

1-1-1. 調査団派遣の経緯

青年海外協力隊事務局では、ボランティア要望調査の段階でプロジェクトチームとしての活動を想定し、各ボランティアがプロジェクト目標や活動計画を共有して活動することを意図したボランティア・プロジェクト（VP）と呼ばれる派遣形態を実施している。同派遣形態は、プロジェクト毎に先方政府との合意文書を交わすほか、プロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)を採用する等、より技術協力プロジェクトに近似している。

現在、ザンビアを含む、エジプト、マラウイ、ラオスの4カ国において実施中のVPに関して先方政府との合同評価が2011年中に予定されていることから、個別のプロジェクト評価に加え、VP全体に対して一貫した評価を行うことを通じて、VPに関する共通の課題や教訓を抽出し、今後のJICAプログラムにおけるボランティア事業の位置付けやプログラムの運営に関して知見を取りまとめることが必要となっている。

ザンビアで実施中の「チョングウェ郡コミュニティ HIV/エイズ対策支援強化プロジェクト」は、エイズ対策、青少年活動、村落開発普及員などの隊員を主な投入としたVPとして、「チョングウェ郡の人々のコミュニティにおける HIV/エイズ関連サービスへのアクセスが拡大する」ことをプロジェクト目標として実施している。（詳細はプロジェクト概要参照）プロジェクト目標達成のため、隊員はチョングウェ郡内で HIV/エイズ関連サービスを提供している市民社会組織・団体(Civil Society Organizations; CSOs)やコミュニティスクール(Community School; CS)の巡回指導を行っている。これまで HIV 予防啓発のためのスポーツイベントや、世界エイズデーのためのイベントや日々の巡回指導などの活動を通してアプローチした人数は約1万人にのぼる。また、プロジェクト開始当初、協力相手先機関である郡エイズタスクフォース(District AIDS Task Force; DATF)は郡内のCSOs等の情報を十分に把握できていなかったが、DATFの主要業務である郡内各種機関による HIV/エイズ関連サービスのモニタリングを効率よく実施するため、各機関の情報をまとめた”Chongwe HIV/AIDS Directory”を作成した。本資料は国家レベルの HIV/エイズに対する政策策定及びコーディネーションを担う国家 HIV/エイズ/性感染症/結核評議会(National HIV/AIDS/STI/TB Council; NAC)や他ドナーから高い評価を得ている。

しかし、中間評価においては DATF の主要な業務である国家エイズ活動報告用紙(National HIV/AIDS Reporting Form; NARF)の回収率が低いことが問題点として挙げられた。要因としては、カウンターパート機関である DATF 及びその下位組織である地域エイズタスクフォース(Community AIDS Task Force; CATF)の人材不足、DATF とコミュニティ間での通信不足や交通手段不足等が挙げられる。また、郡エイズコーディネーションアドバイザー

(District AIDS Coordination Advisor; DACA) が不在の時期があり、種々の活動に影響を与えた。

1-1-2. 調査団派遣の目的

(1) 調査時点までのプロジェクト進捗を、PDM を元に確認し、実績評価、実施プロセス評価及び評価 5 項目 (妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性) の観点から評価を行うとともに、今後のプロジェクト活動に対する提言を行う。

(2) 「エイズ対策」職種のあり方を検討する一助とする。

1-2. 調査団構成

- (1) 総括：中村浩孝 (青年海外協力隊事務局 計画課兼海外業務調整課 企画役)
- (2) エイズ対策技術：山本太郎 (長崎大学熱帯医学研究所教授)
- (3) 評価分析：山田順子 (コーエイ総合研究所 研究員)
- (4) 協力企画：籠田綾 (青年海外協力隊事務局 アフリカ・中東課 職員)

1-3. 調査日程

別添資料 1. を参照。

1-4. 主要面談者

別添資料 2. を参照。

1-5 評価の方法

本調査は、日本側及びザンビア側の合同評価として、「新 JICA 事業評価ガイドライン第 1 版」(2010 年 6 月)に基づき、①プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM: Project Design Matrix) に沿ってプロジェクトの現状把握・検証、②評価 5 項目 (妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性) に基づく分析、③総合評価及び提言・教訓の導出、の段階を踏んで実施した。本調査で使用した評価 5 項目の定義は下表の通りである。

表 1-5-1 評価 5 項目定義

評価基準	定義
1. 妥当性	プロジェクトと、ターゲットグループ・相手国・日本及び JICA の優先度ならびに政策・方針との整合性の度合い。 「プロジェクト目標」や「上位目標」が相手国及び受益者のニーズに合致しているか、相手国の政策及び日本の援助政策との整合性はあるか等を確認す

	る。
2. 有効性	プロジェクトの目標の達成度合いを測る尺度。 「プロジェクト目標」はどの程度達成されているか、あるいは達成される見込みがあるか、プロジェクトの「アウトプット」が「プロジェクト目標」達成に貢献しているかどうかを確認する。
3. 効率性	「投入」に対する「アウトプット」（定性ならびに定量的）を測る。 プロジェクトの活動が最も効率的な方法で行われたか、「投入」及び「活動」が「アウトプット」の達成に有効に活用されているか等を確認する。
4. インパクト	プロジェクトの実施によって直接または間接的に、意図的または意図せずに生じる、正・負の変化。プロジェクトが、地域社会・経済・環境ならびにその他の開発の指標にもたらす主要な影響や効果を含む。
5. 持続性	プロジェクトによる支援が終了しても、プロジェクトによる便益が継続するか、プロジェクトによって発現した効果が持続していく見込みがあるかどうかを確認する。

（出典：「新 JICA 事業評価ガイドライン第 1 版」（2010 年 6 月）を参考に調査団作成）

調査結果は「合同終了時評価調査報告書」として取りまとめ、2011 年 6 月 8 日に開催された合同調整委員会（JCC：Joint Coordinating Committee）において、別添資料 3. の協議議事録（M/M：Minutes of Meetings）の一部として内容の確認、協議及び合意を経て、署名された。

本調査においては、まず、プロジェクト開始に際し締結された M/M（2007 年 9 月 12 日署名）、PDM（version 1：2007 年 9 月 12 日署名 M/M 付属）、PDM（version 2：2009 年 5 月 21 日改訂）、フィールド調整員及び隊員報告書、JCC 議事録、その他関連資料から本プロジェクトに関連する基本的な情報を入手した上で、具体的な調査項目を列挙した評価グリッド（別添資料 4. 参照）を作成した。

評価グリッドに従って、文献レビュー、協力隊員およびカウンターパート等に対する質問票調査及びインタビュー、現場視察を実施し、データ・情報の収集及び分析を行った。質問票調査、インタビュー、現場視察の対象は下表の通り。

表 1-5-2 調査方法・対象・主な調査項目

調査方法	調査対象	主な調査項目
------	------	--------

質問票調査	協力隊員（5 名に配布、内 5 名が回答） カウンターパート及び関係者（25 名に配布、内 17 名が回答）	- 活動進捗、アウトプット・プロジェクト目標・上位目標の達成状況（評価 5 項目関連事項） - プロジェクト実施プロセス - 促進・阻害要因 - 正・負のインパクト
インタビュー	派遣中協力隊員（4 名） ボランティア調整員 カウンターパート	- 活動進捗状況 - プロジェクト実施の促進・阻害要因 - 郡内のエイズ対策活動等の現状 - ボランティア・プロジェクトの課題等 - 今後の活動、方向性について
	市民団体（CSO s）	- エイズ対策活動の状況 - CSO の状況 - プロジェクトに関する意見
	他ドナー（Peace Corps など）	- エイズ対策領域での協力の状況 - プロジェクトに関する意見
現場視察	CSO	IGA 活動の状況
	コミュニティスクール	- 学校の状況 - IGA 活動の状況
	医療機関（ヘルスセンター等）	エイズ関連サービス（検査・カウンセリング、母子感染予防、検査室等）の状況

第 2 章 評価結果

2-1 投入実績

2-1-1 ザンビア側投入実績

(1) カウンターパート

2011 年 6 月時点で、11 名が郡エイズタスクフォース (DATF: District AIDS Task Force) メンバーとして配置されている。プロジェクトディレクターはチョングウェ郡知事、プロジェクトマネージャーは郡エイズコーディネーションアドバイザー (DACA: District AIDS Coordination Advisor) である。DATF メンバーの詳細は協議議事録 (添付資料 3.) の Annex 3 の通り。

(2) 施設の提供

ザンビア側からチョングウェ郡役所内にプロジェクト事務所が提供されている。

(3) 業務費

ザンビア側からは、プロジェクトに関連する業務費として、事務所借り上げ代 (現在の事務所に移転前)、電気・水道代等の支出があった。

2-1-2 日本側投入実績

(1) 協力隊員及びフィールド調整員・ボランティア調整員

プロジェクト開始当初から 13 名の協力隊員 (長期)、8 名の短期隊員、2 名のフィールド調整員及び 1 名のボランティア調整員が派遣されている。派遣実績の詳細は協議議事録 (添付資料 3.) の Annex 4 及び 5 を参照のこと。

(2) 機材供与

プリンター、机や椅子などの機材が日本側から供与されている。日本側供与機材の詳細は協議議事録 (添付資料 3.) の Annex 6 の通りである。

(3) 現地業務費

日本側支出の現地業務費は、プロジェクト開始以降 2011 年 3 月時点までの累計で約 6,979 千円 (410,588,011 ZMK) となっている。詳細は下表の通りである。

表 2-1-1 現地業務費 (ZMK)

会計年度 項目	2006	2007	2008	2009	2010	2006-2010 合計
活動費	2,101,940	4,611,900	41,373,850	42,441,532	11,398,000	101,927,222
運転手 給与	8,997,920	35,934,920	44,895,000	44,895,000	44,895,000	179,617,840
燃料代	4,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	35,042,949	129,042,949
合計 (ZMK)	15,099,860	70,546,820	116,268,850	117,336,532	91,335,949	410,588,011

(出所：プロジェクト提供データ)

2-2 活動実績

PDM (version 2) と照らし合わせて活動の進捗を確認した。各アウトプットの活動の実績は各々以下の通りである。

2-2-1 アウトプット 1 の活動の実績

本プロジェクトにおいて期待されるアウトプット 1 は、以下の通り。

アウトプット 1 : DATF 及び市民団体/組織 (CSO: Civil Society Organization) の HIV/エイズに関するモニタリング・評価能力が強化される。

そのために計画された活動及び本調査において確認された実績を下表に示す。

表 2-2-1 アウトプット 1 の活動実績

活動	実績
1-1 CSOに関するデータベースを構築し、その情報をDATFメンバー、CSO、地域の人々に配布する。	- CSOデータベースを元に「チョングウェ郡HIV/エイズダイレクトリー」を2008年に作成（第1版）、2010年に改訂（第2版）を行った。 - 第1版は、ワールドビジョン・ザンビアと共同で400部印刷。DATFメンバーやCSO、ヘルスセンター、酋長を通じて村長らに配布された。 - 第2版は、1000部印刷。全国9州の州エイズコーディネーションアドバイザー（Provincial AIDS Coordination Advisor:PACA）、72郡のDACA、学校、ヘルスセンター、DATFメンバー、CSO、村長らに配布された。
1-2 上記データベースを年に一度更新する。	データベースは2008年に作成後、2010年に更新。2011年中に更新が予定されている。
1-3 CSOに対して国家エイズ活動報告用紙（NARF: National Activity Reporting Form）に係るオリエンテーションを実施する	- 隊員がCSOを巡回する際に、個別にNARFに関する説明を行ってきた。 2011年5月以降、CATF: Community AIDS Task Forceの設立が進められている。その際の設立会議において、NARFに関するオリエンテーションが行われている。
1-4 CSOがNARFを正確に記入し、適切なタイミングで提出できるように支援する。	- 隊員がNARFの配布・回収を支援してきた。さらに、個々のCSOに対して、NARFの記入についても支援を行った。 - しかし、隊員が支援したCSOの数は限られている。

（出所：プロジェクト提供データ）

上記に示すように、アウトプット 1 の主な活動は CSO データベース作成・更新と NARF 報告に関する活動である。

(1) CSO データベース

プロジェクトにより、CSO データベースが構築され、それを元に 2008 年 5 月「チョングウェ郡 HIV/エイズダイレクトリー」（第 1 版）が作成され、2010 年に第 2 版が作成された。ダイレクトリーは、DAFT が郡内のエイズ対策に関わる CSO を調整し、効果的なエイズ対策を進めていくことを目的に作成された。ダイレクトリーは、DATF メンバー、CSO、酋長、村

長、関係機関などに対して配布された。質問票調査やインタビューの結果、ダイレクトリーはエイズ対策を実施している CSO に関する情報を掲載しており、DATF が郡内のエイズ対策に関する活動を調整するための一助となっていることが確認された。

さらに、村長やヘルスセンターなどへ配布されたダイレクトリーを通じて、地域の人々に対して CSO に関する情報を提供することも目的とされていた。しかしながら、本調査ではヘルスセンターにおいてダイレクトリーが活用されているという事実を確認することができなかった。

CSO データベースの更新については、2008 年のデータベース構築以降 2010 年に 1 度行われた。2011 年は、現在進行中の CATF 設立が終了した後にデータベース更新が行われる予定である。DACA によれば、CATF 設立会議を通じて、現在のデータベース上にある CSO 以外にも多数の CSO が確認されており、CSO 数はかなり増加する見込みとのことである。

(2) NARF 報告

プロジェクトにより NARF が配布・回収され、NARF に基づく活動データの報告状況が改善されてきた。これまで DATF から直接 CSO に対して NARF が配布・回収されており、隊員が一連のプロセスを支援してきた。しかしながら、プロジェクトの支援により直接配布・回収できる CSO が限られていることが課題となっている。

この課題を解決するために、2011 年³5 月以降、CATF の設立が進められており⁴、2011 年 6 月 1 日現在で 9 つの CATF が設立されている。最終的には CATF は計 19 設立される予定である。CATF 設立後は、CATF が管轄地域の CSO への NARF 配布・回収、回収された NARF の DATF 提出を担当する。

DATF から PATF への報告については、四半期ごとに DACA が郡レベルの NARF を取り纏め、PACA (Provincial AIDS Coordination Advisor) に報告している。報告内容も適切であることが確認された。さらに、チョングウェ郡においては自発的に「四半期 DATF 報告書」の作成も行っており、報告書は郡開発調整委員会 (District Development Coordination Committee; DDCC)、郡知事、州エイズタスクフォース (Provincial AIDS Task Force; PATF) /NAC に提出されている。

³ 付属資料の合同評価報告書と数値が異なるが、本数値が正しい。

⁴ 2011 年 5 月以前に CATF は 7 つ設立されていたが、今回は設立済みの 7 に対しても最初から設立の手順を踏むとのこと。

2-2-2 アウトプット2の活動の実績

本プロジェクトにおいて期待されるアウトプット2は、以下の通り。

アウトプット2：CSOによって最低基準を満たした在宅/地域ケアが慢性疾患を抱えた人々に対して提供される。

アウトプット2は、在宅ケア（HBC：Home-based Care）団体が最低基準を満たしたケアを提供できるようになることを目的としている。プロジェクトでは最低基準のケアに関するワークショップを2008年と2010年の2度開催し、6団体から計43名のケア提供者に対して研修を実施した。当初の予定では、年1度ワークショップを開催する予定であったが、予定通りに開催されなかった。関係者へのインタビューの結果、抗レトロウイルス薬による治療の進展により、寝たきりの患者数が減ってきており、それに伴って在宅ケアの意義や役割自体が変化してきていることが明らかとなった。

本調査では、3団体（Facing the Challenge、Shisholeka HBC 及び Nyabombwe HBC）を訪問し、活動状況についてのインタビューを行った。各団体同様の課題を抱えており、移動手段（自転車やバイクなど）がなく遠隔地のクライアントの訪問が困難であること、在宅ケアキット（基礎医薬品、石鹼など）や運営費がないことなどが課題として挙げられた。保健省から供給される在宅ケアキットについては、団体への供給が行われていない状況であった。クライアントはヘルスセンターの保健委員会（neighbourhood health committee）や陽性者支援団体などを通じてリファーされてくるとのことであった。

また、在宅ケアに関する課題として、現在、郡内において活動中の在宅ケア団体がどこに何団体あるのか、その情報が把握されておらず、在宅ケア団体の現況について調べる必要があるとの意見があった。

ワークショップ開催以外に、プロジェクトでは在宅ケア団体の活動に対する支援を行ってきた。具体的には、活動計画策定、収入向上活動（Income Generating Activity; IGA）、他団体への視察の企画実施等に対する支援である。

本調査において確認された活動の実績を下表に示す。

表 2-2-2 アウトプット 2 の活動実績

活動	実績																																	
2-1 在宅/地域ケアの最低基準に係るワークショップを実施する。	2度ワークショップ開催（2008年8月及び2010年6月） 6団体から計43名のケア提供者が研修受講 第1回ワークショップ（2008年8月25-29日） <table><tr><th>No</th><th>HBC 団体</th><th>参加者数</th></tr><tr><td>1</td><td>Facing the Challeng</td><td></td></tr><tr><td>2</td><td>Nyabombwe Home Based Care</td><td>5</td></tr><tr><td>3</td><td>Kapete Community Grace Care</td><td>4</td></tr><tr><td>4</td><td>Bimb Home Based Care</td><td>3</td></tr><tr><td>5</td><td>Matafwali Village Support Group</td><td>5</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>2</td></tr></table> 第2回ワークショップ（2010年5月31日-6月6日） <table><tr><th>No</th><th>HBC 団体</th><th>参加者数</th></tr><tr><td>1</td><td>Facing the Challenge</td><td>12</td></tr><tr><td>2</td><td>Shisholeka HBC.</td><td>9</td></tr><tr><td colspan="2">Total</td><td>21</td></tr></table>	No	HBC 団体	参加者数	1	Facing the Challeng		2	Nyabombwe Home Based Care	5	3	Kapete Community Grace Care	4	4	Bimb Home Based Care	3	5	Matafwali Village Support Group	5	合計		2	No	HBC 団体	参加者数	1	Facing the Challenge	12	2	Shisholeka HBC.	9	Total		21
No	HBC 団体	参加者数																																
1	Facing the Challeng																																	
2	Nyabombwe Home Based Care	5																																
3	Kapete Community Grace Care	4																																
4	Bimb Home Based Care	3																																
5	Matafwali Village Support Group	5																																
合計		2																																
No	HBC 団体	参加者数																																
1	Facing the Challenge	12																																
2	Shisholeka HBC.	9																																
Total		21																																
2-2 協力隊員が在宅ケア団体を定期的に訪問し、活動を支援する。	- 協力隊員は定期訪問により、団体の活動を様々な側面から支援してきた。 - 現在、ダイレクトリー第2版に掲載されている34の在宅ケア団体のうち5団体を支援している。																																	

（出所：プロジェクト提供データ）

2-2-3 アウトプット 3 の活動の実績

本プロジェクトにおいて期待されるアウトプット 3 は、以下の通り。

アウトプット 3 : HIV/エイズ関連サービスを提供している CSO の運営能力が強化される。

本調査時に隊員が直接支援を行っている CSO は 10⁵団体（コミュニティスクール 4 校を含む）であった。これまで隊員は定期的な訪問により、CSO への技術的支援を行ってきた。

⁵ 付属資料の合同評価報告書と数値が異なるが、本数値が正しい。

コミュニティスクールにおいては、遺児と弱い立場に置かれた子どもたち（OVC）の健やかな成長のための支援を行ってきた。さらに、CSO では IGA がプロジェクトの支援により実施された。しかしながら、多くの IGA は、隊員からの支援の終了後、継続されていないことが確認された。また、インタビュー回答者の中には、団体の運営能力が弱いため IGA のみならずその他の活動についても継続していくことは困難であると答えた者もいた。

また、プロジェクトは CSO 同士が互いの経験から学び、新しい知識や技術を得ることを目的に、エクステンジビジットを企画し、実施の支援を行ってきた。例えば、2009 年 10 月には Chainda Support Group が Chunyunyu Support Group を訪問し、養蜂の技術を学んだ。

表 2-2-3 2011 年 4 月時点でプロジェクトの支援を受けている CSO

No.	CSO	活動の種類
1	Facing the Challenge	IGA, HBC
2	Chainda Support Group	IGA
3	Matafwali Village Support Group	HBC
4	Nyabombwe Home Based Care	HBC
5	Shisholeka Home Based Care	HBC
6	Chiyota Home Based Care	HBC
7	Kanakantapa Home Based Care	HBC
8	Siyala Community School	体育、リクリエーション活動
9	Kalungula Community School	体育、リクリエーション活動
10	Kampeketete Community School	体育、リクリエーション活動、IGA（養鶏、養豚、養蜂）

（出所：プロジェクト提供データ）

本調査において確認された実績を下表に示す。

表 2-2-4 アウトプット 3 の活動実績

活動	実績
3-1 対象CSOにおけるIGAの可能性に関する調査を行う。	短期隊員によって2ヶ月間（2006年12月～2007年2月）にわたり3団体におけるIGAの状況について調査が行われた。
3-2 CSOに対しIGAに係る技術の提供や支援を行う。	- 隊員はCSOに対してIGAの支援を行ってきた。 - 実施されたIGAは、養蜂、養豚、野菜づくり、ハガキ作成、洋裁などである。
3-3 CSO及びCSの運営を支援する。	CSOではIGAマネジメントに係る帳簿管理などの技

活動	実績
	術支援を行った。 - CSでは、体育、レクリエーション、健康教育、図工、数学、英語など幅広い活動の支援を行った。 - 在宅ケア団体への支援については活動2-2を参照。
3-4 グッドプラクティスや教訓を共有することを目的に、チョングウェ郡内外において相互に学び合う機会を促進する。	隊員がエクスチェンジビジットの企画・実施を支援した。

(出所：プロジェクト提供データ)

2-2-4 アウトプット4の活動の実績

本プロジェクトにおいて期待されるアウトプット4は、以下の通り。

アウトプット4：様々なアプローチ（レクリエーション、保健教育など）により、地域レベルにおいて HIV/エイズに関連する情報が普及する。

プロジェクトは DATF のイベント（世界エイズデーや VCT デーなど）への支援を行うと共にコミュニティスクールなどでのスポーツイベントなどのイベント開催を通じて、地域レベルでの HIV/エイズに関連する情報の普及、啓発に関する活動を行ってきた。

本調査において確認された実績を下表に示す。

表 2-2-5 アウトプット4の活動実績

活動	実績
4-1 HIV/エイズ関連情報のIECマテリアルの作成・印刷・配布を行う。	2007年に短期隊員が、リーフレット「HIV/エイズと結核に関する基本情報」を作成、現地語のニャンジャ語およびソリ語に翻訳した。800部がUNDPのマイクロファイナンスプロジェクトに参加していた女性グループのメンバーに対して配布された。しかし、それ以降に印刷・配布は行われていない。 - コンドームの使い方に関する説明用紙が作成され、コンドームと一緒に配布された。

活動	実績
4-2 様々な活動（スポーツ、リクリエーション活動、健康教育など）を通して、CSOやCSにおいてHIV/エイズ関連情報を提供する。	主にコミュニティスクールにおいて、隊員が健康教育やスポーツイベントなどの機会にHIV関連の情報を提供した。
4-3 DATF/CSO/CSのHIV/エイズ関連イベント（世界エイズデー、VCT週間など）の実施を支援する。	- 隊員はフィールド調整員と共に世界エイズデーなどDATFのイベントへの支援を行った。支援の内容は、事前の宣伝や移動手段（車両）提供等である。 - 隊員はCSにおいてスポーツイベントなどを開催した。 2009年8～9月に、短期隊員が啓発活動を支援した。キャンペーンは計8回、Kankumbaラーラルヘルスセンターなど東部地域で実施された。約1,300人が参加し、そのうち580人がHIV検査・カウンセリングサービスを受けた。

（出所：プロジェクト提供データ）

2-3 アウトプット達成状況

アウトプットの達成状況を PDM（version 2）に照らし合わせて確認した。その結果は次の通りである。

2-3-1 アウトプット 1

CSO データベースの構築・更新、NARF 報告データの取り纏め、四半期報告書の作成等と通じて、DATF のモニタリング・評価能力が強化されてきた。

一方、CSOについては、隊員が支援したCSO数が限られていることもあり、モニタリング・評価能力の強化の程度は限定的である。移動範囲や人的資源が限られていることもあり、遠隔地におけるNARFの配布・回収は大きな課題の一つである。プロジェクトのデータによると、NARFの配布率は地域によって大きな差があり、中部は54%であるのに対し遠隔地である東部は0%という結果になっている。現在、この課題を解決するため、CATFがNARFの配布・回収を行い、保健局や農業局など、既存のラインを使って、DATFへの提出をできないか調整中である。

表 2-3-1 アウトプット 1 の達成状況

アウトプット 1 : DATF 及び CSO の HIV/エイズに関するモニタリング・評価能力が強化される。																																																																																															
指標			達成状況																																																																																												
1-1. CSOデータベースが定期的に更新される。			- CSOデータベースを元に「チョングウェ郡HIV/エイズダイレクトリー」が2008年（400部）と2010年（1,000部）が作成された。 - CSOデータベースの更新およびダイレクトリー第3版の作成が2011年度中に行われる予定である。																																																																																												
1-2. CSOから正しく適切に記入されたNARFが遅滞なく適時に提出される。			プロジェクトによりNARFの配布・回収が行われた。配布・回収状況は以下の通り。																																																																																												
			表：NARF の配布・回収状況 <table> <tr> <th>年</th><th>四半期</th><th>期間</th><th>配布数</th><th>回収数</th><th>回収率</th></tr> <tr> <td rowspan="4">2008</td><td>Q1</td><td>1-3 月</td><td>NA</td><td>30</td><td>NA</td></tr> <tr> <td>Q2</td><td>4-6 月</td><td>NA</td><td>21</td><td>NA</td></tr> <tr> <td>Q3</td><td>7-9 月</td><td>NA</td><td>11</td><td>NA</td></tr> <tr> <td>Q4</td><td>10-12 月</td><td>NA</td><td>16</td><td>NA</td></tr> <tr> <td colspan="3"></td><td>NA</td><td>78</td><td>NA</td></tr> <tr> <td rowspan="4">2009</td><td>Q1</td><td>1-3 月</td><td>NA</td><td>29</td><td>NA</td></tr> <tr> <td>Q2</td><td>4-6 月</td><td>35</td><td>26</td><td>74%</td></tr> <tr> <td>Q3</td><td>7-9 月</td><td>34</td><td>25</td><td>74%</td></tr> <tr> <td>Q4</td><td>10-12 月</td><td>34</td><td>26</td><td>76%</td></tr> <tr> <td colspan="3"></td><td>NA</td><td>106</td><td>NA</td></tr> <tr> <td rowspan="4">2010</td><td>Q1</td><td>1-3 月</td><td>33</td><td>22</td><td>67%</td></tr> <tr> <td>Q2</td><td>4-6 月</td><td>32</td><td>17</td><td>53%</td></tr> <tr> <td>Q3</td><td>7-9 月</td><td rowspan="2">35</td><td rowspan="2">26</td><td rowspan="2">74%</td></tr> <tr> <td>Q4</td><td>10-12 月</td></tr> <tr> <td colspan="3"></td><td>100</td><td>65</td><td>65%</td></tr> <tr> <td>2011</td><td>Q1</td><td>1-3 月</td><td>46</td><td>35</td><td>76%</td></tr> </table>			年	四半期	期間	配布数	回収数	回収率	2008	Q1	1-3 月	NA	30	NA	Q2	4-6 月	NA	21	NA	Q3	7-9 月	NA	11	NA	Q4	10-12 月	NA	16	NA				NA	78	NA	2009	Q1	1-3 月	NA	29	NA	Q2	4-6 月	35	26	74%	Q3	7-9 月	34	25	74%	Q4	10-12 月	34	26	76%				NA	106	NA	2010	Q1	1-3 月	33	22	67%	Q2	4-6 月	32	17	53%	Q3	7-9 月	35	26	74%	Q4	10-12 月				100	65	65%	2011	Q1	1-3 月	46	35	76%
年	四半期	期間	配布数	回収数	回収率																																																																																										
2008	Q1	1-3 月	NA	30	NA																																																																																										
	Q2	4-6 月	NA	21	NA																																																																																										
	Q3	7-9 月	NA	11	NA																																																																																										
	Q4	10-12 月	NA	16	NA																																																																																										
			NA	78	NA																																																																																										
2009	Q1	1-3 月	NA	29	NA																																																																																										
	Q2	4-6 月	35	26	74%																																																																																										
	Q3	7-9 月	34	25	74%																																																																																										
	Q4	10-12 月	34	26	76%																																																																																										
			NA	106	NA																																																																																										
2010	Q1	1-3 月	33	22	67%																																																																																										
	Q2	4-6 月	32	17	53%																																																																																										
	Q3	7-9 月	35	26	74%																																																																																										
	Q4	10-12 月																																																																																													
			100	65	65%																																																																																										
2011	Q1	1-3 月	46	35	76%																																																																																										
1-3. DAFTが正しく適切に記入されたNARFが遅滞なく適時にPATFに提出する。			DACAがCSOから回収されたNARFのデータを取り纏め、PATFへ四半期ごとに提出した。																																																																																												

2-3-2 アウトプット 2

在宅/地域ケアの最低基準はザンビアの国家最低基準（2007 年 6 月）に準拠している。プロジェクトでは 2 度ワークショップを開催し、計 43 名のケア提供者が参加した。

在宅ケア団体が実際に最低基準を用いているかは団体の活動の実際について調査を行う必要があるが、そのような調査は行われておらず、しかも在宅ケア団体の数さえ把握されていない状況である。したがって、本調査ではアウトプット 2 の達成度を評価することはできなかった。

表 2-3-2 アウトプット 2 の達成状況

アウトプット 2：CSO によって最低基準を満たした在宅/地域ケアが慢性疾患を抱えた人々に対して提供される。	
指標	達成状況
2-1. 地域/在宅ケアの最低基準に準拠しているCSOの数	計6団体が最低基準に関するトレーニングを受けた。

2-3-3 アウトプット 3

2011 年 6 月現在、2009 年 6 月以降プロジェクトの支援を受けた CSO 累計は 30 団体である。しかしながら、PDM の指標である支援した団体の数は、CSO の運営能力を評価するものではないことに留意すべきである。

プロジェクトでは多職種の隊員が様々な領域において支援を行ってきた。具体的には、IGA、洋裁、家畜飼育などである。コミュニティスクールでは、生徒である OVC と教師への支援を行ってきた。これらの活動は運営能力向上というよりは、むしろ OVC の健全な育成に貢献するものであった。

また、CSO や CS はドナーなど外部からの支援に依存しており、支援終了後は活動の継続が困難で効果を維持できないことが確認された。具体的には、支援の終了に伴い、IGA の終了や教師や生徒の出席率の低下などの事例が見られた。これらのことから、IGA への支援だけでは CSO の運営能力強化は図れないことが確認された。

表 2-3-3 アウトプット 3 の達成状況

アウトプット 3：HIV/エイズ関連サービスを提供している CSO の運営能力が強化される。	
指標	達成状況

アウトプット 3 : HIV/エイズ関連サービスを提供している CSO の運営能力が強化される。									
指標	達成状況								
3-1. 協力隊員が支援したCSO及びCSの数	プロジェクトの支援を受けた累積CSO数は以下の通り。 表 : プロジェクトによって支援を受けた CSO <table> <tr> <th>プロジェクトの支援を受けた CSO 数</th><th>時期</th></tr> <tr> <td>21</td><td>2009 年 6 月</td></tr> <tr> <td>30</td><td>2010 年 6 月</td></tr> <tr> <td>30</td><td>2011 年 4 月</td></tr> </table>	プロジェクトの支援を受けた CSO 数	時期	21	2009 年 6 月	30	2010 年 6 月	30	2011 年 4 月
プロジェクトの支援を受けた CSO 数	時期								
21	2009 年 6 月								
30	2010 年 6 月								
30	2011 年 4 月								

2-3-4 アウトプット 4

アウトプット 4 は、チョングウェ郡の人々に対して HIV 関連の情報を普及することを目的に、CSO でのスポーツデーの開催などを行ってきた。スポーツデーでは、スポーツイベントと同時に VCT サービスを提供するなど、より多くの人の関心を惹くような方法でイベントを実施し、下記に示すように多くの人々が参加した。

表 2-3-4 アウトプット 4 の達成状況

アウトプット 4 : 様々なアプローチ（リクリエーション、保健教育など）により、地域レベルにおいて HIV/エイズに関連する情報が普及する。	
指標	達成状況
4-1. CSOと協力隊員によって開催されたイベント（授業、ワークショップ、会議など）の回数	計13回イベントが開催され、1,694人以上の参加者がイベントに参加した。

2-4 実施プロセス

2-4-1 活動の進捗・コミュニケーション等

全プロジェクト期間に対する活動計画が策定されておらず、活動が当初予定通りに進捗しているか否かの判断は出来なかった。実際には、計画は毎月立てられており、アウトプット 1 と 4 については DATF のアクションプランに、アウトプット 2、3 及び 4 については隊員ごとの計画により活動が実施されてきた。しかしながら、DACA が不在であった 2010 年 7 月から 10 月の期間は、プロジェクト活動実施に支障を来していた。

2009 年 5 月に中間評価調査が実施され、PDM が改訂された。JCC も毎年開催されてきた。また、隊員と調整員との間で月次会議が開催されており、主に調整員を通じて DACA や DATF 側とコミュニケーションが取られてきた。結果として、隊員と DACA の間で直接のコミュニケーションが十分取られなかったため、2011 年 2 月以降は月次会議に DACA も参加するようになり、コミュニケーションの状況は改善されつつある。

2-4-3 促進要因

プロジェクトの効果を促進する主要な要因は以下の通り。

(1) HIV に対する差別・偏見の軽減

質問票への回答者の多くが、HIV への差別・偏見が軽減しており、そのことによりプロジェクト活動の実施が促進されたと回答している。

2-4-4 阻害要因

プロジェクトの実施に影響を及ぼす阻害要因は以下の通り。

(1) DATF の人材不足

DACA の契約終了に伴い、DACA の職位が 2010 年 7 月から 10 月の期間、不在となった。その期間、プロジェクト活動に遅滞が生じた。結果として、CATF 設立の開始も遅れることとなった。

(2) 活動地域の限定

チョングウェ郡はザンビア国内でも第 2 に面積が広い郡でもあり、非常に広大であるため、プロジェクトでは全範囲をカバーすることは困難であった。

(3) ドナーの援助終了

大半の CSO がドナーからの支援の終了に伴い、活動の継続が困難となっていた。CS の場合は、学校給食プログラムの終了により、OVC や教師の出席率が低下するなど活動への支障が生じていた。

2-5 評価 5 項目による評価結果

本調査における評価 5 項目による評価結果は以下の通り。

2-5-1 妥当性

ザンビア国及び受益者のニーズ、ザンビア国の政策及び日本の援助政策に照らし合わせて、プロジェクト実施の妥当性は高いと判断される。

(1) ザンビア国の政策・戦略との整合性

エイズ対策はザンビア国政府の重要課題の一つである。国家中期開発計画である「第 6 次国家開発計画 2011-2015 (SNDP: Sixth National Development Plan)」では、HIV/エイズはザンビア国の社会経済的発展の達成のための重要な横断的課題の一つとして掲げられている。包括的な長期計画「Vision 2030」と SNDP のもとに策定された「国家エイズ対策戦略枠組み 2011-2015 (NASF: National AIDS Strategic Framework)」では、NAC の下部組織の強化を含む国家エイズ対策の調整及びマネジメントを優先領域として位置付けており、DATF 強化を目指すプロジェクトの方向性と整合している。

(2) 日本の援助政策・戦略との整合性

エイズ対策は日本の対ザンビア国の援助政策・戦略において重要課題とされている。具体的には、プロジェクトは、日本の対ザンビア国事業展開計画（2009 年 10 月）において、援助重点分野「費用対効果の高い保健医療サービスの充実」の開発課題「HIV/エイズ等感染症対策」の中の「HIV/エイズ及び結核対策支援プログラム」に位置づけられている。

(3) 受益者（チョングウェ郡の住民）のニーズ

チョングウェ郡は国内で最も高い HIV 感染率であるルサカ州の中の一郡である。さらに、国内の主要幹線道路（Great East Road）沿いに位置しているため、HIV 住民が感染のリスクに晒される可能性が高い。したがって、地域における HIV 対策のニーズは非常に高い。

プロジェクトは郡レベルでは DACA への支援を通じた DATF 支援を行っており、地域レベルでは CSO を直接支援している。郡内で提供されている HIV/エイズ関連のサービス（予防、服薬支援、在宅ケア、陽性者や遺児と弱い立場にある子どもたち（Orphans and Vulnerable Children; OVC）支援など）の大半を CSO が担っている状況である。その CSO の活動を DATF が調整している。さらに、プロジェクトは多職種からなる隊員の活動にマルチセクショナル HIV 対策に貢献してきた。

2-5-2 有効性

下表に示された通り、プロジェクト目標へ向けた量的部分での進捗が確認された。PDM (version 2) では、HIV 関連サービスは、治療以外のサービス、つまり HIV と共に生きる人々への支援 (HBC や IGA)、VCT、OVC へのケア・サポート、情報の提供・啓発などと定義されている。2011 年 4 月時点において、プロジェクトにより 507 回の訪問が行われており、10,939 人が HIV 関連のサービスを受けている。しかしながら、プロジェクト活動はチョングウェ郡中心部で主に行われてきたことに留意すべきである。

指標 2 に関しては、受益者の満足度に関するデータが得られなかったため、質的な部分でのプロジェクト目標の達成状況を確認することはできなかった。ただし、プロジェクト活動により CSO とヘルスセンターの間の連携が強化されるなど、プロジェクトにより、受益者の生活の質が向上してきたということが、DATF メンバーの共通認識であった。

表 2-5-1 プロジェクト目標の達成状況

プロジェクト目標: チョングウェ郡の人々のコミュニティにおける HIV/エイズ関連サービスへのアクセスが拡大する。

指標	達成状況 (2011 年 4 月時点)												
1. HIV/エイズ関連サービスにアクセスした人数	2011 年 4 月時点でプロジェクトにより 507 回の訪問が行われており、10,939 人が HIV 関連のサービスを受けた。 表：訪問回数及び受益者数 <table><tr><th>訪問回数</th><th>受益者数</th><th>時期</th></tr><tr><td>71</td><td>937</td><td>2009 年 6 月 (ベースライン)</td></tr><tr><td>215</td><td>3,390</td><td>2010 年 6 月</td></tr><tr><td>507</td><td>10,939</td><td>2011 年 4 月</td></tr></table> (出所：プロジェクト提供データ)	訪問回数	受益者数	時期	71	937	2009 年 6 月 (ベースライン)	215	3,390	2010 年 6 月	507	10,939	2011 年 4 月
訪問回数	受益者数	時期											
71	937	2009 年 6 月 (ベースライン)											
215	3,390	2010 年 6 月											
507	10,939	2011 年 4 月											
2. 受益者の満足度	データなし (ベースライン調査は実施されず)												

プロジェクト目標達成における主な促進・阻害要因は以下の通りである。

- HIV に対する差別・偏見の軽減
質問票調査から、HIV に対する差別・偏見が減少してきていることを多くの回答者が指摘していた。その結果、プロジェクト活動へのチョングウェ郡の人々の参加が促進されるなど、プロジェクト目標の達成を促進した可能性がある。

- 他ドナーからの援助の終了

大半の CSO がドナーからの支援終了により、活動の継続に影響が出ていた。CS の場合は、学校給食プログラムなど外部からの支援終了に伴い、生徒（OVC）と教師の出席率が下がるなど、活動に支障を来していた。

2-5-3 効率性

全ての投入は活動実施のために適切に活用されていた。しかしながら、プロジェクト全体期間に対する活動計画が存在しないこと、またアウトプットなどに対する指標目標値が設定されていないことなどから、効率性を評価することは出来なかった。効率性を促進した要因と阻害した要因は以下のように指摘された。

(1) 阻害要因

- DATF における人的・財政的資源の制約
通常のプロジェクト活動を隊員と一緒に実施する人員として、フルタイムで雇用されているスタッフが DACA1 名という現状であり、人的体制には課題がある。また、計画されている全ての活動を全郡で行うだけの予算も不足している。
- 両国側の限られた投入と広大なプロジェクト地域
前述の通りチョングウェ郡は国内で 2 番目に大きい郡である。したがって、常にプロジェクト地域である郡全体をカバーして活動を行うことはできなかった。加えて、NAC からの予算は郡の面積や人口などによらず各郡に対して一律に分配されている。そのため、予算は不足している。しかしながら、このような状況において、また双方からの限られた人的・財政的資源の制約の中で、プロジェクトでは最大限の努力（東部での啓発・VCT サービス活動、CATF 設立など）により出来る限りの範囲をカバーしてきた。

(2) 促進要因

- 関係者間の連携
プロジェクトは他のパートナーと連携を図ってきた。例えば、ダイレクトリの印刷に際しては、ワールドビジョン・ザンビアと共同出資を行った。このような関係者との連携や協力により、プロジェクトの効率性が高まった。

2-5-4 インパクト

上位目標「郡における HIV/エイズの減少」については、プロジェクト終了後 3～5 年以内に達成されるかどうかの判断はできなかった。主な理由としては、プロジェクト以外の要因が大きいこと、そして、上位目標の指標であるチョングウェ郡の HIV 感染率のデータが

入手できないことが挙げられる。

その他の正のインパクト、負のインパクトは以下の通り。

(1) 正のインパクト

- CSO の中にはマネジメントの重要性を認識する団体も確認された。インタビューでは、団体の活動を維持していくためにはマネジメントが重要であると回答する団体のメンバーが存在した。また、CSO のメンバーの活動に対する取り組み方が変化したという報告もあった。
- プロジェクト活動を通じて、DATF と CSO の間の関係性が強化された。隊員が現場で収集した情報を DATF メンバーに伝えることにより、DATF メンバーが現場の状況を知り、対策を立てるために貢献したと考えられる。

(2) 負のインパクト

負のインパクトは確認されなかった。

2-5-5 持続性

ザンビア政府のコミットメント及び DACA のモニタリング・評価能力という技術的側面における持続性は見込まれる。しかし、持続性に関する課題として、DACA の活動の継続に対する DATF の財政及び人材に関する課題が挙げられる。

(1) 制度・組織的側面

- ザンビア政府には、マルチセクトラル及び地方分権化されたエイズ対策に対する明確な政策や戦略があり、プロジェクト終了後もそれらの政策及び戦略は継続されていく見込みである。
- プロジェクト活動は DATF レベルと CSO レベルで実施されてきた。DATF レベルでは、フルタイムの専属スタッフは DACA1 名であるため、プロジェクト活動を継続していくための人的体制には課題がある。また、DACA は契約ベースで雇用されているため、課題は多い。一方、CSO レベルでは、メンバーは無給のボランティアであり、活動への参加も個人の自発性に基づいているため、組織的な体制は脆弱である。

(2) 財政的側面

- 現在の DATF の予算状況では、全郡をカバーするような活動を実施することは難しい状況である。その原因として、郡の状況（面積、人口数や密度など）を反映して予算が分配されていないという問題がある。

- CSO では、メンバーに対して給与は支払われておらず、メンバーはボランティアとして活動を行っている。彼らがコミットメントをし続ければ、彼らの出来る範囲で活動が継続されていく可能性がある。しかしながら、活動を継続していくためには、CSO は予算獲得の能力を強化していく必要がある。

(3) 技術的側面

- DACA のモニタリング・評価能力は強化された。現任の DACA が継続して勤務すれば、プロジェクトの効果は持続していく見込みがある。いずれにせよ、持続性のための戦略を策定する必要がある。
- CSO レベルにおいては、プロジェクトの支援を受けた CSO メンバーの能力はある程度強化されたと考えられる。活動の継続については、支援を受けた CSO メンバーから他のメンバーへの技術移転や情報共有の度合い、また CSO 全体のマネジメント状況に影響されると思われる。活動を継続していくためには、継続的なモニタリングとスーパービジョンが必要である。

第 3 章 結論及び教訓・提言

3-1 評価結果総括

(1) 裨益者数の増加という意味において、プロジェクトは、PDM の日本側投入として派遣された個々のボランティアの活動を通してプロジェクト目標の達成に向けた進捗を示した。また、派遣された個々の隊員（長期・短期）は、出口の見え難い環境において自らの活動の意義を自問自答しつつも、それぞれの役割を全うしてきた。

(2) エイズ対策活動フォームの配布・回収に関し、チョングウェ郡から提出されるフォームがルサカ州のその他の郡のものに比して質が高く（正しく記入されている）、四半期報告書も怠りなく提出されている、との国家エイズ対策諮問委員会州担当者の弁からは、本プロジェクトがチョングウェ郡のザンビア側関係者にとって促進剤となっていることが分かる。また、エイズ対策関連の市民団体/組織の情報を冊子（Directory）に取り纏め、ワールドビジョン・ザンビア等の他団体とのコストシェアによって改訂版が発行されていることから、ザンビア側のモニタリング能力強化に向けた進展が見られたが、能力向上の程度についてはベースライン・データが存在しないため不明であった。また、各ヘルスセンターのレベルでの冊子の活用の仕方に課題が見られた。

(3) プロジェクト設計時には、家で寝たきりの陽性患者数が相応に存在したことから在宅ケア（HBC）の重要性が叫ばれていたが、効果の高い治療薬（ARV）の登場によって多くの患者が動けるようになるなど、HIV /エイズ対策の活動を取り巻く環境がこの数年で劇的に変化している。しかしながら、そのような現場環境の変化に伴った PDM の見直しは行われず、従前の在宅ケアの概念の延長線上に本プロジェクトが立脚し続けたため、プロジェク

ト活動としての『在宅ケア団体が提供するサービスの質の担保』における『質の担保』にどの程度本プロジェクトが寄与したのかは疑問なしとしない。

(4) エイズ対策関連の市民団体の発意も踏まえ、養蜂、ポストカード作成、養豚、マッシュルーム栽培等を通じた収入向上活動を支援するため、『エイズ対策』のみならず『青少年活動』、『手工芸』、『家畜飼育』のボランティアが派遣された。養蜂やマッシュルーム栽培の市場価値は低くないものの、事前の市場調査がどの程度行われているのか不明な点も多く、市民団体による資金管理能力の問題も表面化し、依然、試行錯誤を繰り返している。

(5) コミュニティに対するエイズ予防啓発を目的としたリーフレットを国連開発計画（United Nations Development Programme; UNDP のマイクロファイナンス事業を通じて作成したり、コミュニティスクールでの『health』や『sports』の授業においてエイズ対策情報を提供したり、イベント等の開催を通じてコミュニティに対する啓発活動は着実に行われた。

(6) 本プロジェクトのザンビア側カウンターパート機関はザンビア議会制定法によって2002年に設置された国家エイズ諮問委員会であり、エイズ対策に関するマルチセクショナルな取り組みを一義的に調整する機関である（政策等の実施機関ではない）。保健省等の関連ライン省庁との風通しは決して良いとは言えず、組織内の意思決定プロセスや指揮命令系統にも脆弱さが見られた。

3-2 提言

(1) 活動中のデータの入手と整理

ボランティア活動の成果（Outcome）の定義づけについては議論の余地があるものの、『〇〇を行った。』だけではなく、『その活動の結果、何（誰）がどうなったのか。』についても説明できるよう日頃から必要なデータを収集する習慣を身につけるべく、全てのプロジェクト関係者の意識醸成を図る。PDMの指標を以て明確に示されている場合もあるが、本プロジェクトのように曖昧なケースも多いため、指標に見合ったデータ収集を最初から活動の1つに組み込むことで、派遣されるボランティアとザンビア側関係者の双方がその目的を共有しつつ活動することが可能となる。収集以上に重要なデータの整理や分析の仕方についてはボランティア主導になることも容易に想定しうるが、カウンターパート主導で進めなければボランティア依存を助長するだけなので留意が必要である。

(2) 活動地域の絞込み

本プロジェクトの活動地域はザンビア側との協議を踏まえて決定されたものではあるが、たった1台の四輪車輻のみで岐阜県ほどのエリア（10,500平方キロメートル⁶、片道約

⁶ DISTRICT PLANNING UNIT, “Chongwe District Profile”, p.1

(<http://www.lga-zambia.org.zm/LGAZ%20Information/LGAZ%20Materials/Council%20Contributions%201-08/2008-12%20Chongwe%20District%20Profile.pdf>) 2011年8月24日アクセス

200km) をカバーすることは極めて困難であり、ボランティアによる二輪車移動距離の制約が 30km 程度であることも踏まえると、派遣されたボランティアの活動(移動)可能エリアにおいてできることを最大限実施することが重要である。そのようなボランティアの活動を補完し、より成果を高める意味において四輪車輛の投入が活きるようなプロジェクト運営が求められる。

(3) プロジェクト経費の管理

日本側投入としての支出された事業費は、5年間で約 7,000 千円であり、その内訳は活動経費：1,700 千円(25%)、ドライバー備上費：3,100 千円(44%)、車輛燃料費：2,200 千円(31%)であった。活動経費と車両燃料代の一部については、事務所経費から支出されたものもあることから、これらの活動経費に関しては、然るべく説明できるように、実施及びモニタリング体制を構築しておく必要がある。

3-3 教訓

(1) 明確な目標と明確な指標の設定

プロジェクト目標はザンビア側の強い意向(施策)を踏まえたものであり、技プロレベルでしばしば表現される『HIV/エイズ関連サービスへのアクセスが拡大する』という漠としたプロジェクト目標は、結果として広範な活動を必要とし、多様な日本側投入(要請職種)を生み出したものの、各ボランティア-JICA-ザンビア側関係者のそれぞれが思い描くプロジェクト像に乖離をもたらし、求心力の低下を招いた。また、計画通りに派遣人材が確保できない可能性や、確保された人材のキャパシティに幅があるとした予断を以て PDM の指標そのものも曖昧に設定したことは、評価のみならず、プロジェクトの適切な進捗管理をも困難なものとした。専門家のように初めから明確な TOR が与えられていないボランティアに対しては明確なプロジェクト目標が極めて重要であり、評価やモニタリングの視点から明確な指標の設定がクリティカルであることは論を待たない。

(2) プロジェクトの規模設定(活動地域)

PDM を一目しただけでも『規模が過大』であることは明確である。加えて、3-2(2)でも述べた通り本プロジェクトの対象地域が岐阜県ほどのエリアのため、ボランティアによる二輪車移動距離の制約が 30km 程度であることを踏まえると現実的ではない。プロジェクト用四輪車輛は主として 30km 以上離れた活動地への移動用に調達されたものと想定するが、活動用に十分活用されているとは言い切れないことから、二輪車を貸与されたボランティアが活動できるエリアを基本とし、それらの現実的な組み合わせを以て活動地域を設定する必要がある。

(3) PDM の修正とボランティア派遣

プロジェクトを取り巻く環境の変化に応じて PDM を柔軟に修正する必要があることは言うまでもないが、プロジェクトのアウトプットに 1 対 1 対応した投入としてボランティア派遣を位置付けてしまうと、ボランティア派遣の要請から派遣(着任)まで 1 年から 1 年

半を要するため、PDM の活動を修正（投入も修正）したときには、既に、従前の PDM に組み込まれた活動を期待されたボランティアが合格しているリスクが残る。については、PDM の柔軟な修正を必須としつつも、その時点で確保されているボランティアの活動内容にも留意することが必要である。

(4) 収入向上支援活動のリスク

プロジェクト活動『エイズ対策に関わる市民団体のマネジメント能力強化』については、感染者やその家族からなる団体/組織の収入向上支援を通じた団体/組織のマネジメント能力の強化を企図したものであり、コミュニティ・エンパワメントの観点からも当然視されがちな活動ではあった。しかしながら、ザンビアの多くの村落住民が『公金』や『共有財産』の扱い方に不慣れであろうことに鑑みれば、着任後間もないボランティアに、団体/組織の共同体としての能力や結束力を見極めさせることなく、グラミン銀行に端を発する援助スキームとして一時の流行となったマイクロファイナンス的収入向上支援を期待することについて、事務局や在外事務所はより慎重な検討が求められる。

(5) カウンターパート機関の見極め

エイズ対策やジェンダー等、マルチセクトラルな 이슈の活動を調整する機関は、ライン省庁とは別に制定・設置されるケースが多く、末端での各セクター活動に対する責任や権限が不明瞭になることも多いため、個別かプロジェクトかを問わず、カウンターパート機関としての妥当性を十分に見極める必要がある。

3-4 エイズ対策について

(1) ザンビアにおけるエイズ現況

本調査では、VP に派遣された隊員のほか、ザ国で活動中のエイズ対策隊員、及びエイズ対策関連隊員⁷の活動状況調査を実施した。本調査では、既述の通り、本 VP 開始時の 2005 年当時と比較し、在宅ケアの役割が変化しつつあるなどの現状を確認できた。主な確認事項は以下の通り。

- ・ ザンビアにおける HIV 新規感染率は、ピークを過ぎ、やや減少傾向にあるものの、世界的に見れば、依然、高い水準にある。
- ・ 一方、世界基金からの資金等もあり、ザンビアにおけるエイズ患者の治療は、過去数年で大きく改善した。
- ・ その結果、かつては、エイズのための入院患者で溢れていた病院に、エイズのために入院する患者は激減した。結果、家庭内でのケアを必要とするエイズ患者数も減少した。
- ・ ザンビアで活動するピースコーはこれまで HIV/エイズ対策プログラムにボランティアを派遣していたが、2009 年より HIV/エイズ対策プログラムを廃止し、HIV/エイズを全

⁷ 青年海外協力隊事務局では、『エイズ対策』職種以外の職種で派遣され、エイズに関わる活動を行う隊員を『エイズ対策関連隊員』としている。

でのプログラムにメインストリーミング化した。それに伴い、ザンビア派遣中の全ボランティアのうち約半数が HIV/エイズ関連の活動をしているという。HIV/エイズ関連の活動を行うボランティアは、それぞれの活動を通して HIV/エイズに関する共通データを担当者に報告することとなった。

（２）エイズ対策職種について

HIV/エイズ対策は、HIV に関する研究成果や援助の動向によって重点分野が変化しやすいことから、世界的な動向と、各国でのニーズを把握し、ボランティアを戦略的に派遣する必要がある。現在、エイズ対策支援委員会を中心にエイズ対策職種のあり方の検討が行われているが、本調査より、検討にあたり次の点を考慮する必要があると言える。

・ エイズ対策（関連）隊員の要請内容の変化

在宅ケアのあり方は、エイズ患者支援から、非感染症の患者のケアに移行しつつあるため、エイズ対策隊員に対する在宅ケア支援の要請が減少する可能性がある。一方で、新規 HIV 感染率の大幅な減少は見られていないことから、ARV の需要は今後伸びていくと予想される。アフリカの多くの国において ARV は援助によって無償で配布されているものの、需要の伸びはその国の財政を圧迫することから、HIV 感染予防の重要性が改めて認識されることもありうる。また、ARV は継続的に服薬することから、コミュニティにおける服薬指導に対する要請の割合が増えることも想定される。

・ HIV/エイズのメインストリーム化

HIV/エイズは分野横断的な課題であり、現在もエイズ対策隊員に限らず、青少年活動、看護師、感染症対策、野菜栽培など他職種で派遣されエイズ対策に関わる隊員も多く存在することから、同課題のメインストリーム化も検討の余地があると思われる。

調査日程

期間：2011年5月21日（土）～6月11日（土）（22日間）

No	月日		時刻	山田団員	中村団長・山本団員・籠田団員
1	5月21日	土	12:50	ルサカ着（SA062）	
2	5月22日	日		質問票回答など資料整理	
3	5月23日	月	09:15 10:00 15:30	JICA 事務所表敬 調整員との打合せ NAC（M&E 担当）聴き取り	
4	5月24日	火	09:00 15:30 18:00	濱田専門家聴き取り VSO（HIV 担当）聴き取り 松久所員（保健担当）聴き取り	
5	5月25日	水		（ザンビア祝日）資料整理・報告書案作成	
6	5月26日	木	08:00 09:30 11:30 15:00	ルサカ発 DACA 聴き取り Shiyala コミュニティスクール視察・インタビュー Peace Corps 聴き取り	
7	5月27日	金	08:00 09:30 11:00 13:30 14:15 16:30	ルサカ発 陽性者団体（FTC）活動現場視察 FTC 聴き取り 郡保健マネジメントチーム（HIV 担当）聴き取り 教育担当者聴き取り CSO（Flame）視察	
8	5月28日	土		資料整理・報告書案作成	
9	5月29日	日		資料整理・報告書案作成	
10	5月30日	月	08:00 11:30	ルサカ発 CATF 設立ミーティング視察（Lukoshi ward）	

11	5月31日	火	07:00 09:50 11:00 14:20	ルサカ発 Shisholeka 在宅ケア団体聴き取り Chainda 在宅ケア団体聴き取り Nyabombwe 在宅ケア団体聴き取り	
12	6月1日	水	09:00 10:00 13:20 14:20	ルサカ発 Kampekete コミュニティスクール視察・聴き取り Micro Bankers Trust 聴き取り プロジェクト会議（隊員・調整員・C/P参加）	
13	6月2日	木	午前	評価レポート案作成等	12:50 ルサカ着（SA062）
			16:00	JICA 事務所表敬	
			16:30	団内打合せ	
14	6月3日	金	08:00 10:20 11:00 12:45 14:50 16:00	ルサカ発 郡保健マネジメントチーム及びチョングウェクリニック視察・聴き取り FTC 聴き取り Kampekete コミュニティスクール視察・聴き取り SHIMA プロジェクト・石川専門家聴き取り 隊員との話し合い	
15	6月4日	土		団内打合せ・M/M 及び報告書案作成	
16	6月5日	日		団内打合せ・M/M 及び報告書案作成	
17	6月6日	月	10:00 14:30 16:00	DATF メンバーとの協議 郡知事表敬及び協議 Shisholeka 在宅ケア団体聴き取り	
18	6月7日	火	09:00 午後	ルサカ州 PATF（M&E 担当）聴き取り 団内打合せ・M/M 及び報告書作成	
19	6月8日	水	09:00 15:00	JCC（調査結果報告・M/M 署名） 隊員活動先視察・聴き取り（原寛典（22-4、エイズ対策）、ブワフワノ（NGO））	
20	6月9日	木	8:30 10:30 12:00 14:30	隊員活動先視察・聴き取り（坂田律子（21-4、青少年活動）、ゴッド・アワ・ホープ（NGO）） 同上（並山晃子（22-4、エイズ対策）、ファミリーヘルストラスト（NGO）） JICA 事務所報告 在ザンビア日本大使館報告	
21	6月10日	金	07:15	ルサカ発（SA067）	

	日		18:35	(中村団長、籠田団員) リーブルビル着 (SA086)
22	6月11日	土	-	20:15 (山本団員・山田団員) 成田着 (SA7138)

主要面談者

<ザンビア側>

Japhen Mwakalombe	District Commissioner, District Administration
Henry Kapyata	Acting TB/HIV Coordinator, District Health Management Team
Anthony Kazembe	Education Office
Tresphor Chanda	Education Office
Osward Mulenga	Director M&E and Research, National HIV/AIDS/STI/TB Council
Gibson Mizinga	Provincial M&E Officer, Provincial AIDS Task Force
Kenneth Munkombwe	RAISA Programme Officer, HIV&AIDS, VSO Zambia
Jo Musonda	HIV/AIDS Programme Manager, Peace Corps
Nevy Elina Mwale	Shiyala Community School
Sunny Simuyemba	Facing the Challenge
Mr. Malunga	Shisholeka HBC
Betty Habulembe	Nurse Midwife, Chainda Rural Health Center
Chibesa Chowa	Coordinator, Nyabombwe HBC

<日本側>

在ザンビア日本大使館

江川明夫	特命全権大使
山中恵子	一等書記官
遠藤智夏	経済協力調整員

JICA ザンビア事務所

鍋屋史朗	所長
松久逸平	所員
飯野徳太郎	企画調査員（ボランティア）

青年海外協力隊

・VP 隊員

伊井野美和	エイズ対策（隊次 21-1）
阿部あゆみ	家畜飼育（隊次 21-2）

加藤隆博 青少年活動（隊次 21－3）

石川渚 村落開発（隊次 22－3）

松田亜裕美 エイズ対策（隊次 22－2）

・ザンビア国派遣エイズ対策関連隊員

坂田律子 青少年活動（隊次 21-4）

並山晃子 エイズ対策（隊次 22-4）

原寛典 エイズ対策（隊次 22-4）

技術協力プロジェクト等専門家

石川尚子 HIV/エイズケアサービス管理展開プロジェクトプロジェクト専門家

濱田直美 HIV/エイズ及び結核対策プログラム・コーディネーター（個別専門家）

**MINUTES OF MEETINGS
BETWEEN
THE JAPANESE TERMINAL EVALUATION TEAM
AND
DISTRICT AIDS TASK FORCE
UNDER
DISTRICT DEVELOPMENT COORDINATION COMMITTEE
ON
STRENGTHENING THE COMMUNITY-BASED HIV/AIDS RESPONSE IN
CHONGWE DISTRICT**

The Japanese Terminal Evaluation Team (hereinafter referred to as “the Team”), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) and headed by Mr. Hirotaka NAKAMURA, visited the Republic of Zambia from May 21 to June 10, 2011 to conduct a Terminal Evaluation of Strengthening the Community-Based HIV/AIDS Response in Chongwe District (hereinafter referred to as “the Project”) based on the Project Design Matrix (hereinafter referred to as “PDM”) adopted on July 16, 2009.

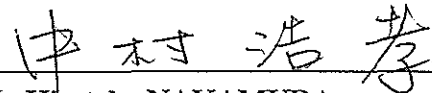
During the evaluation period, the Team assessed the performance, implementation and achievements of the Project since its commencement in October 2006 by reviewing documents, interviewing relevant individuals and observing the Project activities. Also the Team and authorities concerned of the Republic of Zambia (hereinafter referred to as “both sides”) had a series of discussions and exchanged views on the Project.

As a result of the discussions, both sides agreed upon the matters referred to in the Joint Terminal Evaluation Report attached hereto.

Lusaka, June 8, 2011



Mr. Japhen MWAKALOMBE
District Commissioner
Chongwe District
Lusaka Province
Republic of Zambia



Mr. Hirotaka NAKAMURA
Leader
Terminal Evaluation Team
Japan International Cooperation Agency
Japan

ATTACHED DOCUMENT

1. Introduction

The Chongwe District AIDS Task Force (DATF) under the District Development Coordination Committee (DDCC) has been implementing the Strengthening the Community-Based HIV/AIDS Response in Chongwe District (the Project) in cooperation with the Japan International Cooperation Agency (JICA) for the period of five (5) years from October 1st, 2006 to September 30, 2011. The Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCV) and their counterparts have been implementing the Project activities.

2. Terminal Evaluation

The terminal evaluation was carried out in accordance with the Project Design Matrix (PDM) version 2 dated July 16, 2009. Both Zambian and Japanese sides assessed the achievement of activities and Outputs and evaluated the overall achievements. The result of the evaluation was described in the Joint Terminal Evaluation Report attached as Appendix 1.

3. Summary of Evaluation

The result of evaluation by the five criteria is as follows:

1) Relevance

The Project is relevant to the needs of the people in Chongwe District and of the target population. It is also in line with the HIV policies of Zambia as well as Japan's development assistance policies.

2) Effectiveness

The Project has been making a steady progress towards the achievement of Project Purpose in terms of the number of people having access to enhanced HIV-related services. As of April 2011, a total of 507 visits to CSOs were made by the volunteers and 10,939 people benefited from the HIV-related services.

3) Efficiency

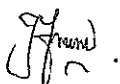
It is difficult to assess the efficiency due to a lack of Plan of Operation for the entire Project period and quantitative target for indicators. The Team confirmed the strengths for efficiency include collaboration and coordination among all the stakeholders (e.g. cost sharing for CSO directory). The challenges include limited human and financial resources at DATF for the Project implementation.

4) Impact

The Team could not judge whether the Overall Goal will be achieved within three to five years after the Project. The identified positive impacts include 1) recognition of the importance of management in some CSOs and 2) strengthened linkages between DATF and CSOs.

5) Sustainability

Sustainability is positive in terms of the Government of Zambia's commitment and is relatively positive in terms of the M&E capacity of DACA. Financial and organizational sustainability of DATF for DACA's activity is one of the main challenges.



4. Conclusions

The Project has supported the multisectoral and decentralized HIV response in Chongwe District through the assistance to DATF and CSOs. As a result, the Project has made a steady quantitative progress towards the achievement of the Project Purpose, "People in the project site have increased access to enhanced HIV/AIDS-related services in the community". In terms of quality of services, the Team could not confirm the quality of services because there was no survey data on the satisfaction of beneficiaries. However, the DATF members acknowledge that the Project has contributed to the improvement of the quality of life of the beneficiaries.

The main achievements of the Activities include the development of CSO directory, improvement of NARF reporting, and continuous and various assistance to some CSOs.

5. Recommendations

1) Strengthening human and financial resources in DATF

It is obvious that DATF play an important role in coordination of stakeholders in the district. However, it still has the problems in both human and financial resources for DACA's routine activities. The district situation, e.g. the population and area size, should be taken into consideration to allocate the budget to DATE. For the human resource, the position of DACA should be occupied constantly in the responsibility of NAC/DDCC/DATF and assign staff for multiple functions which DACA is needed to fulfill. Sufficient budgets from NAC are also needed for it.

2) Review of workshop on minimum standards (Activity 2-1)

As stated in the previous section, the changes of the society and the situation surrounding HIV require the redefinition of HBC itself and the role of HBC groups. Therefore, if the Project plans to organize a workshop on minimum standards, the Team recommends first to clarify the needs of HBC organizations and their clients, and consult people concerned.

3) To make the most use of existing resources e.g. IEC materials

One of the Project activities is to develop IEC materials (Activity 4-1). Considering the fact that there have been a number of IEC materials developed in the country, the Project has to benefit from the existing IEC materials before developing their own. Resources for IEC have to be mobilised at NAC and DATF levels.

4) Feedback and dissemination of information to CSOs through CATFs (M&E)

The Project has made efforts to improve M&E by distributing and collecting NARF. In addition to the efforts, results of NARF reporting have to be feed backed to CSOs through CATFs. Also, other kinds of information such as information on the funds available to CSOs should be provided to CSOs.

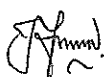
6. Lessons Learnt

1) Process of M&E at DATF level

The Project focused on capacity building for M&E of DATF and found the importance of CATF for the improvement of M&E in the district. M&E needs cooperation with communities to collect data from the ground level. Therefore, it is better to start with setting up of CATF to build an M&E system and strengthening their capacity i.e. development of CSO directory after CATF formation.

2) Involvement of stakeholders

The Project involved all the stakeholders such as chiefs, village headmen, Chongwe DHMT, NGOs through DATF to implement the Project activities (e.g. co-organization of VCT day, cost sharing for publishing CSO directory). Involvement of all the stakeholders is thus a key to implement activities effectively and efficiently in the community level.



APPENDIX 1

**Joint Terminal Evaluation Report
Strengthening the Community-based HIV/AIDS Response
in Chongwe District
October 2006 – September 2011**

**District AIDS Task Force
Chongwe District, Lusaka Province
Republic of Zambia**

AND

**Japan Overseas Cooperation Volunteers
Japan International Cooperation Agency
Japan**

June 8, 2011

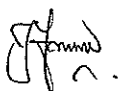


Table of Contents

Table of Contents.....	i
List of Annexes	ii
List of Abbreviations and Acronyms	iii
1. Introduction	1
1.1 Background and Objectives of the Evaluation	1
1.2 Evaluation Participants	1
1.3 Evaluation Schedule.....	2
1.4 Method of Evaluation	2
1.5 Criteria of Evaluation	3
2. Outline of the Project.....	4
2.1 Summary of the Project	4
3. Achievements and Implementation Process.....	5
3.1 Inputs	5
3.2 Achievement of Activities	6
3.3 Results of Outputs	11
3.4 Implementation Process	14
4. Evaluation by Five Criteria	15
4.1 Relevance.....	15
4.2 Effectiveness	16
4.3 Efficiency.....	17
4.4 Impact.....	17
4.5 Sustainability	18
5. Conclusions	19
6. Recommendations and Lessons Learnt.....	19
6.1 Recommendations	19
6.2 Lessons Learnt	19



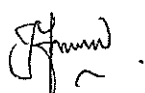
List of Annexes

- Annex 1 PDM (version 2)
- Annex 2 Schedule of the Terminal Evaluation
- Annex 3 List of DATF Members (as of June 2011)
- Annex 4 List of Japanese Volunteers and Coordinators
- Annex 5 List of Japanese Volunteers and Coordinators (2)
- Annex 6 List of Equipment (Japanese Side)



List of Abbreviations and Acronyms

AIDS	Acquired Immunodeficiency Syndrome
ART	Anti-Retroviral Therapy
ARV	Anti-Retroviral Drugs
CS	Community School
CSO	Civil Society Organization
DACA	District AIDS Coordination Advisor
DATF	District AIDS Task Force
DDCC	District Development Coordination Committee
DHMT	District Health Management Team
HBC	Home Based Care
HIV	Human Immunodeficiency Virus
IEC	Information, Education and Communication
IGA	Income Generating Activity
JCC	Joint Coordinating Committee
JFY	Japanese Fiscal Year
JICA	Japan International Cooperation Agency
JOCV	Japan Overseas Cooperation Volunteers
M&E	Monitoring and Evaluation
M/M	Minutes of Meetings
NAC	National HIV/AIDS/STI/TB Council
NARF	National AIDS Council Activity Reporting Form
NASF	National AIDS Strategic Framework
NGO	Nongovernmental Organization
OVC	Orphans and Vulnerable Children
PATF	Province AIDS Task Force
PDM	Project Design Matrix
PLHIV	People Living with HIV
PO	Plan of Operation
SNDP	Sixth National Development Plan
STI	Sexually Transmitted Infections
TB	Tuberculosis
UNDP	United Nations Development Programme
VCT	Voluntary Counselling and Testing
WVZ	World Vision Zambia
ZMK	Zambian Kwacha



1. Introduction

1.1 Background and Objectives of the Evaluation

The Chongwe District AIDS Task Force (DATF) under the District Development Coordination Committee (DDCC) launched and has carried out the joint Project, namely the Strengthening the Community-Based HIV/AIDS Response in Chongwe District (the Project) in cooperation with the Japan International Cooperation Agency (JICA) for the period of five (5) years from October 1st, 2006 to September 30, 2011, in which the Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCV) and their counterparts have shared a major responsibility.

The objectives of the terminal evaluation are as follows:

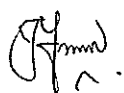
- 1) To examine the implementation process and the achievement level of each project activity, Outputs and the Project Purpose of the Project.
- 2) To evaluate the overall achievement of the Project by means of the five evaluation criteria (relevance, effectiveness, efficiency, impact and sustainability) based on the PDM (Project Design Matrix) (version 2) (Annex 1).
- 3) To review and analyze evaluation results in order to draw lessons learnt and to make recommendations.
- 4) To prepare the Joint Terminal Evaluation Report and the Minutes of Meetings (M/M).

1.2 Evaluation Participants

DATF and JICA formed a joint evaluation team composed of representatives from both sides. The evaluation team members are listed below.

Table 1: List of Evaluation Team Members:

Zambian Side:		
Name	Position, Organisation	
Ms. Lucia BANDA NKAUSU	District AIDS Coordination Advisor (DACA), DATF	
Japanese Side:		
Name	Designation	Position, Organisation
Mr. Hirotaka NAKAMURA	Leader	Advisor, Coordination for Overseas Affairs Division, Secretariat of Japanese Overseas Cooperation Volunteers, JICA
Dr. Taro YAMAMOTO	Expert	Professor, Institute of Tropical Medicine, Nagasaki University
Ms. Aya KAGOTA	Evaluation Planning	Staff, Africa and Middle East Division, Secretariat of Japan Overseas Cooperation Volunteers, JICA
Ms. Junko YAMADA	Evaluation Analysis	Consultant, KRI International Corp.



The Terminal Evaluation was conducted from May 23 to June 8, 2011. The detailed schedule is shown in Annex 2.

The Terminal Evaluation was conducted with the following steps:

- Both quantitative and qualitative data were collected and utilized for analysis. Data collection methods used by the Team were as follows:

- Handwritten signature: *James*

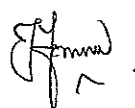
1.5 Criteria of Evaluation

The data and information collected through above mentioned methods were analysed and evaluated based on the five evaluation criteria described below.

Table 2: Description of Five Evaluation Criteria

Evaluation Criteria	Description
1. Relevance	The extent to which the Project is suited to the priorities and policies of the target group, the Government of Zambia and Japan. Relevance of the Project is reviewed by the validity of the Project Purpose and the Overall Goal in connection with the policies of the Government of Zambia and the needs of the country and the target population, as well as with the Japan's assistance policy to Zambia.
2. Effectiveness	A measure of the extent to which the Project attains its objectives. Effectiveness is assessed by examining the extent to which the Project has achieved its Project Purpose, and clarifying how the Outputs have contributed to the achievement of the Project Purpose.
3. Efficiency	Efficiency measures the Outputs, qualitative and quantitative, in relation to the Inputs. Efficiency of the Project is analyzed by looking at how the Inputs and Activities have contributed to the production of the Outputs, analysing the quality, quantity and timing.
4. Impact	The positive and negative changes produced by the Project intervention, directly or indirectly, intended or unintended. This involves the main impacts and effects resulting from the activity on the local social, economic, environmental and other development indicators.
5. Sustainability	Sustainability is concerned with measuring whether the benefits of an activity are likely to continue after the Project has been withdrawn. Sustainability of the Project is assessed in terms of organisational, financial and technical aspects.

[Note: Developed by the Team based on the JICA Guidelines for Project Evaluation (2010)]



2. Outline of the Project

2.1 Summary of the Project

The details of the Project are described in the PDM (see Annex 1).

2.1.1 Overall Goal

Reduction of HIV/AIDS in the district.

2.1.2 Project Purpose

People in the project site have increased access to enhanced HIV/AIDS-related services in the community.

2.1.3 Outputs

Output 1: Capacity of DATF and Civil Society Organisations (CSOs) on M&E for HIV/AIDS is strengthened.

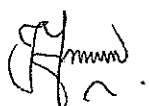
Output 2: Home/community-based care which meets minimum standards is provided to the chronically ill by CSOs.

Output 3: Management capacity of CSOs for HIV/AIDS-related services is strengthened.

Output 4: HIV/AIDS related information is disseminated at community level through various approaches (e.g. recreation, basic health information)

2.1.4 Target Area

The Project target area is Chongwe District, Lusaka Province. Chongwe District is one of the four districts of Lusaka Province. It is located about 45 kilometers from Lusaka with approximately 10,500 square kilometres in size. Total population is 235,579 (2011). People primarily speak Nyanja and Soli.



3. Achievements and Implementation Process

3.1 Inputs

3.1.1 Inputs from the Zambian Side

1) Counterpart personnel assigned to the Project

DATF is a counterpart organizational structure to the Project. The list of the DATF members is shown in Annex 3. DACA as a project manager has been guiding and implementing the Project together with the volunteers and coordinators.

2) Provision of equipment and facilities

The Zambian side provided an office to the Project in the office of the District Commissioner, Chongwe District Administration.

3) Operational expenses

The operational expenses borne by the Zambian side include the office rental fee, and electricity and water fee.

3.1.2 Inputs from the Japanese Side

1) Volunteers and Coordinators

Thirteen (13) long-term volunteers, eight (8) short-term volunteers, two (2) field coordinators and one (1) volunteer coordinator have been assigned to the Project. The list of volunteers and coordinators is shown in Annex 4 and 5.

2) Provision of equipment

The equipment directly provided to the Project includes a printer, conference desks and chairs. The details of the provided equipment are described in Annex 6.

3) Operational expenses

The operational expenses of the Japanese side amounted to ZMK 410,588,011 (JPY 6,979,996¹) since the beginning of the Project up to March 2011. The details of the operational expenses are shown in the table below.

Table 3: Operational Expenses from the Japanese Side (ZMK)

Item \ JFY	2006	2007	2008	2009	2010	2006-2010 Total
Activity	2,101,940	4,611,900	41,373,850	42,441,532	11,398,000	101,927,222
Salary Driver	8,997,920	35,934,920	44,895,000	44,895,000	44,895,000	179,617,840
Fuel	4,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	35,042,949	129,042,949
Total	15,099,860	70,546,820	116,268,850	117,336,532	91,335,949	410,588,011

¹ 1 ZMK=0.017 JPY as of June 2011

3.2 Achievement of Activities

The Team reviewed the progress of the activities based on the PDM (version 2). The achievements of activities under each Output are summarized respectively as follows.

3.2.1 Achievement of Activities under Output 1

Output 1: Capacity of DATF and CSOs on M&E for HIV/AIDS is strengthened.

The Team confirmed that the main activities under Output 1 have been carried out as follows.

(1) CSO Database and Directory

The Project established the CSO database and developed “Chongwe HIV/AIDS Directory” in May 2008 in order for DATF to coordinate and facilitate the HIV and AIDS response in the district. The directory was revised in 2010. The directory was distributed to DATF members, CSOs, chiefs, headmen and related organisations. The results from the questionnaire survey and interviews suggest that the directory provides the information on active CSOs in the field of HIV and assists DATF to coordinate activities for the HIV response in the district.

Furthermore, it was expected that the information of the directory would be disseminated to the community people through village head and/or health centers. However, the Team could not find any evidence that the directory was utilized at the visited health centers.

The update of CSO database was done in 2010 and will be done in 2011 after completing the CATF formation. DACA reported that a good number of CSOs which are not listed in the database have been identified during the CATF formation meetings. Thus, the number of CSOs will be increased.

(2) NARF Reporting

The Project has been improving the quarterly NARF reporting by distributing and collecting forms. The distribution and collection has been done directly from DATF to CSOs. The volunteers have been supporting the reporting process. Also, the orientations to CSOs have been done during the visits. However, the number of CSOs which have been supported by the volunteer is limited. In order to fill the gaps, the formation of Community AIDS Task Force (CATF) was to be planned and has been going on since May 2010². Nine (9) CATFs have been established as of June 1st 2011. A total of 19 CATFs will be established.

At district level, DATF reports quarterly to PATF. DACA produces “Quarter DATF Report” and submits it to District Development Coordinating Committee, District Commissioner, PATF and NAC.

² Before May 2010, seven (7) CATFs had been set up and two (2) CATFs were active.

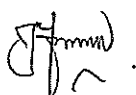


Table 4: Summary of Achievement of Activities under Output 1

Activities		Achievement
1-1	Develop the database of CSOs and distribute to DATF members, CSOs and community people.	• “Chongwe HIV/AIDS Directory” was produced in 2008 and updated in 2010 based on the CSO database. • The first edition: 400 copies were printed with the financial contribution from World Vision Zambia (WVZ). The directories were distributed to the DATF members, health centers and village heads through chiefs. • The second edition: 1,000 copies were distributed to nine (9) PACAs, 72 DACAs, schools, health centers, village heads, DATF members and CSOs.
1-2	Update the above-mentioned database once a year.	• The database was updated in 2010 and will be updated in 2011.
1-3	Conduct orientations to explain NARF to CSOs.	• The volunteers have individually conducted orientations during the visits to CSOs. • Since May 2011, a formation of CATFs has been underway. Orientation is conducted done during the CATF setup meeting.
1-4	Support CSOs to fill in the NARF correctly & submit timely.	• The volunteers supported DATF in distribution and collection of NARF. • The volunteers also supported the CSOs with NARF reporting. However, the number of CSOs supported by the volunteers is limited.

3.2.2 Achievement of Activities under Output 2

Output 2: Home/community-based care which meets minimum standards is provided to the chronically ill by CSOs.

Output 2 aims at ensuring that HBC organizations meet the minimum standards for community and home-based care. The Project held two workshops in 2008 and 2010. A total of 43 caregivers from six (6) home-based care organizations were trained on the minimum standards. The initial plan was to organize a workshop once a year, but it was not organized according to the plan. The interview results suggest that there has been a reduction of number of bedridden clients with the advancement of ART and the meaning and roles of HBC has since been changing.

The Team interviewed the representatives from three (3) HBC organizations, namely Facing the Challenge, Shisholeka HBC and Nyabombwe HBC. The major challenges facing the organization are similar, i.e. lack of transportation means, lack of home based care kits (basic medicine, soap, etc.), and operational cost. Home based care kits from the Ministry of Health are not provided at the time of the interview. A referral of client is done through a neighbor health committee and/or support groups.

Another problem identified through the study is that the number of active HBC organizations is not available. One of the respondents said that there is need to identify active HBC organizations in the district.

(Signature)

(Signature)

In addition to the workshops, the Project has been assisting to HBC organizations. The volunteers have been supporting the HBC organizations e.g. planning of activities, IGAs, arrangement of exchange visits based on the needs of HBC organizations.

Table 5: Summary of Achievement of Activities under Output 2

Activities		Achievement																																	
2-1	Hold the workshop on minimum standards of home/community-based care.	- Two (2) workshops were held in August 2008 and June 2010. - A total of 43 caregivers from six (6) organizations were trained. First workshop: August 25 to 29, 2008 <table> <tr> <th>No</th><th>HBC Organization</th><th>No of Participants</th></tr> <tr> <td>1</td><td>Facing the Challenge</td><td>5</td></tr> <tr> <td>2</td><td>Nyabombwe Home Based Care</td><td>5</td></tr> <tr> <td>3</td><td>Kapete Community Grace Care</td><td>4</td></tr> <tr> <td>4</td><td>Bimbe Home Based Care</td><td>3</td></tr> <tr> <td>5</td><td>Matafwali Village Support Group</td><td>5</td></tr> <tr> <td colspan="2">Total</td><td>22</td></tr> </table> Second workshop: May 31st to Jun 6, 2010 <table> <tr> <th>No</th><th>HBC Organization</th><th>No of Participants</th></tr> <tr> <td>1</td><td>Facing the Challenge</td><td>12</td></tr> <tr> <td>2</td><td>Shisholeka HBC.</td><td>9</td></tr> <tr> <td colspan="2">Total</td><td>21</td></tr> </table>	No	HBC Organization	No of Participants	1	Facing the Challenge	5	2	Nyabombwe Home Based Care	5	3	Kapete Community Grace Care	4	4	Bimbe Home Based Care	3	5	Matafwali Village Support Group	5	Total		22	No	HBC Organization	No of Participants	1	Facing the Challenge	12	2	Shisholeka HBC.	9	Total		21
No	HBC Organization	No of Participants																																	
1	Facing the Challenge	5																																	
2	Nyabombwe Home Based Care	5																																	
3	Kapete Community Grace Care	4																																	
4	Bimbe Home Based Care	3																																	
5	Matafwali Village Support Group	5																																	
Total		22																																	
No	HBC Organization	No of Participants																																	
1	Facing the Challenge	12																																	
2	Shisholeka HBC.	9																																	
Total		21																																	
2-2	Support the activities of HBC organizations by JOCV's regular visit.	- The volunteers have been supporting the HBC organizations by regular visits. - Currently, the volunteers assist five (5) HBC organizations out of 34 organizations listed in the directory.																																	

3.2.3 Achievement of Activities under Output 3

Output 3: Management capacity of CSOs for HIV/AIDS-related services is strengthened.

At the time of the evaluation study, the volunteers are supporting 11 CSOs including four (4) community schools (CSs). The Project has been providing technical supports to CSOs including CSs through visits. At CSs, the volunteers have assisted orphans and vulnerable children (OVCs) for their sound development.

In addition, the CSOs have been implementing IGAs with the support from the Project. IGAs are to support CSOs and CSs to be self-sustained. However, the Team observed that the many of the IGAs cannot sustain themselves in the long run especially after the volunteer left. One interviewee answered that the weak management of the organization poses a big challenge to continue not only the IGAs but also the other activities of the organization.

The Project also organized the exchange visits in order for CSOs to learn from each other in terms of experiences and to acquire new knowledge and skills. For example, Chainda Support Group visited Chinyunyu Support Group to learn about beekeeping in October 2009.

Table 6: List of CSOs visited by the Project as of April 2011

No.	CSOs	Types of activity
1	Facing the Challenge	IGA, HBC
2	Chainda Support Group	IGA
3	Matafwali Village Support Group	HBC
4	Nyabombwe Home Based Care	HBC
5	Shisholeka Home Based Care	HBC
6	Chiyota Home Based Care	HBC
7	Kanakantapa Home Based Care	HBC
8	Siyala Community School	Sports, recreation activities
9	Kalungula Community School	Sports, recreation activities
10	Kampeketete Community School	Sports, recreation activities, IGA (Poultry, Pig, Beekeeping)

Table 7: Summary of Achievement of Activities under Output 3

Activities		Achievement
3-1	Conduct survey to find out the possible IGA for targeted CSOs.	A survey was conducted by a short-term volunteer for two months from Dec. 2006 to Feb. 2007. The survey was to assess the IGAs situation in three CSOs.
3-2	Provide skills and supports to CSOs for IGA	- The volunteers have been supporting the IGAs in CSOs. - IGAs include beekeeping, poultry rearing, vegetable farming, post card making, and dressmaking.
3-3	Support management of CSOs and Community Schools (e.g. 5S)	- At CSs, the volunteers have been supporting the various activities e.g. sports, recreation, health education, drawing, math, English etc. - At CSOs, the volunteers have provided technical supports in the areas of IGA management such as bookkeeping. - At HBC organisations (see Activity 2-2).
3-4	Facilitate cross learning opportunities among CSOs/CSs in and out of the Chongwe for sharing good practices and lessons learnt.	The volunteers organized the exchange visits to offer the opportunity to learn each other from good practices and challenges of other CSOs.

Handwritten signature

Handwritten mark

3.2.4 Achievement of the Activities under Output 4

Output 4: HIV/AIDS related information is disseminated at community level through various approaches (e.g. recreation, basic health information)

The Project have been disseminating HIV related information at community level by supporting DATF events (e.g. World AIDS Day and VCT day), organizing events such as sports events, also teaching children at CSs. The summary of the activities under Output 4 is follows.

Table 8: Summary of Achievement of Activities under Output 4

Activities		Achievement
4-1	Develop, print and distribute the IEC materials on HIV/AIDS-related information.	- A leaflet, "Basic information on HIV/AIDS and Tuberculosis", was developed and translated into Nyanja and Soli by a short-term volunteer in 2007. 800 copies were distributed to women's groups under the UNDP microfinance programme in 2007. However, it was not printed and distributed any more. - A leaflet "How to use a condom" was developed and distributed together with condoms.
4-2	Provide HIV/AIDS related information at CSOs and Community Schools through various activities (e.g. sports, recreation activities, health information and so on)	Mainly at CSs, the volunteers have provided HIV related information during the health education class or sports events.
4-3	Support DATF/CSOs/CSs to implement HIV/AIDS-related events (e.g. WAD, VCT week, Open schools, Parents Community School Committee).	- The volunteers and field coordinators have supported DATF with the events such as World AIDS Day and VCT day. The supports include the advertisement and transportations. - The volunteers organized HIV related events such as sports event at CSs. - Short-term volunteers supported the community sensitization campaign in August and September 2009. The campaign was done eight (8) times at Kankumba Rural Health Center and Chinyunyu Market etc. About 1,300 people attended the campaign and a total of 580 people counseled and tested.

3.3 Results of Outputs

The Team confirmed the achievements of the Outputs based on the PDM (version 2).

3.3.1 Output 1

The Team confirmed that the M&E capacity of DATF has been strengthened through establishment and maintenance of CSO database, compiling of NARF data, producing quarterly district reports and so forth.

At the CSO level, the M&E capacity still needs to be strengthened considering the fact that the number of CSOs directly supported by the volunteers is limited. Also the distribution and collection of NARF is one of the major challenges especially in the remote areas due to a limitation of mobility and manpower. Based on the Project data, the NARF distribution coverage is very limited ranging from 0% in the eastern area to 54% in the central area. To overcome the problems, CATF formation is under process. CATF is expected to be responsible for the distribution and collection of NARF at community level, and submission of collected forms to DATF.

Table 9: Summary of Achievement of Output 1

Output 1: "Capacity of DATF and CSOs on M&E for HIV/AIDS is strengthened."																																																																																															
Verifiable Indicators		Achievement																																																																																													
1-1	Regularly updated database of CSOs.	"Chongwe HIV/AIDS Directory" was produced in 2008 (400 copies) and revised in 2010 (1,000 copies) based on the CSO database. - The database will be updated in 2011 and the directory will be updated in 2012.																																																																																													
1-2	Timely & correct submission of NARF by CSOs.	NARF has been distributed and collected by the Project. The numbers of distributed and submitted NARF are as follows. Table 10: Distribution and Submission of NARF <table> <tr> <th>Year</th><th>Quarter</th><th>Duration</th><th>Distributed</th><th>Submitted</th><th>Submission Rate</th></tr> <tr> <td rowspan="4">2008</td><td>Q1</td><td>Jan-Mar</td><td>NA</td><td>30</td><td>NA</td></tr> <tr> <td>Q2</td><td>Apr-Jun</td><td>NA</td><td>21</td><td>NA</td></tr> <tr> <td>Q3</td><td>Jul-Sep</td><td>NA</td><td>11</td><td>NA</td></tr> <tr> <td>Q4</td><td>Oct-Dec</td><td>NA</td><td>16</td><td>NA</td></tr> <tr> <td colspan="3"></td><td>NA</td><td>78</td><td>NA</td></tr> <tr> <td rowspan="4">2009</td><td>Q1</td><td>Jan-Mar</td><td>NA</td><td>29</td><td>NA</td></tr> <tr> <td>Q2</td><td>Apr-Jun</td><td>35</td><td>26</td><td>74%</td></tr> <tr> <td>Q3</td><td>Jul-Sep</td><td>34</td><td>25</td><td>74%</td></tr> <tr> <td>Q4</td><td>Oct-Dec</td><td>34</td><td>26</td><td>76%</td></tr> <tr> <td colspan="3"></td><td>NA</td><td>106</td><td>NA</td></tr> <tr> <td rowspan="4">2010</td><td>Q1</td><td>Jan-Mar</td><td>33</td><td>22</td><td>67%</td></tr> <tr> <td>Q2</td><td>Apr-Jun</td><td>32</td><td>17</td><td>53%</td></tr> <tr> <td>Q3</td><td>Jul-Sep</td><td rowspan="2">35</td><td rowspan="2">26</td><td rowspan="2">74%</td></tr> <tr> <td>Q4</td><td>Oct-Dec</td></tr> <tr> <td colspan="3"></td><td>100</td><td>65</td><td>65%</td></tr> <tr> <td>2011</td><td>Q1</td><td>Jan-Mar</td><td>46</td><td>35</td><td>76%</td></tr> </table>				Year	Quarter	Duration	Distributed	Submitted	Submission Rate	2008	Q1	Jan-Mar	NA	30	NA	Q2	Apr-Jun	NA	21	NA	Q3	Jul-Sep	NA	11	NA	Q4	Oct-Dec	NA	16	NA				NA	78	NA	2009	Q1	Jan-Mar	NA	29	NA	Q2	Apr-Jun	35	26	74%	Q3	Jul-Sep	34	25	74%	Q4	Oct-Dec	34	26	76%				NA	106	NA	2010	Q1	Jan-Mar	33	22	67%	Q2	Apr-Jun	32	17	53%	Q3	Jul-Sep	35	26	74%	Q4	Oct-Dec				100	65	65%	2011	Q1	Jan-Mar	46	35	76%
Year	Quarter	Duration	Distributed	Submitted	Submission Rate																																																																																										
2008	Q1	Jan-Mar	NA	30	NA																																																																																										
	Q2	Apr-Jun	NA	21	NA																																																																																										
	Q3	Jul-Sep	NA	11	NA																																																																																										
	Q4	Oct-Dec	NA	16	NA																																																																																										
			NA	78	NA																																																																																										
2009	Q1	Jan-Mar	NA	29	NA																																																																																										
	Q2	Apr-Jun	35	26	74%																																																																																										
	Q3	Jul-Sep	34	25	74%																																																																																										
	Q4	Oct-Dec	34	26	76%																																																																																										
			NA	106	NA																																																																																										
2010	Q1	Jan-Mar	33	22	67%																																																																																										
	Q2	Apr-Jun	32	17	53%																																																																																										
	Q3	Jul-Sep	35	26	74%																																																																																										
	Q4	Oct-Dec																																																																																													
			100	65	65%																																																																																										
2011	Q1	Jan-Mar	46	35	76%																																																																																										
1-3	Timely & correct submission of NARF by DATF.	DACA compiled NARF data from CSOs and submitted it to PATF quarterly.																																																																																													

3.3.2 Output 2

The minimum standard of home/community based care is based on “Zambia National Minimum Standards for Community and Home-Based Care Organisations (June 2007)”. The Project organised two (2) workshops on the minimum standards. A total of 43 caregivers from six (6) organisations were trained.

To evaluate whether a CSO adopts and follows the minimum standard of home based care requires a survey on the status of each HBC organisations. However, such survey has not been conducted and even the number of active HBC organisations is not known. Therefore, the Team cannot assess the achievement level of Output 2 based on the indicator.

Table 11: Summary of Achievement of Output 2

Output 2: “Home/community-based care which meets minimum standards is provided to the chronically ill by CSOs.”		
	Verifiable Indicator	Achievement
2-1	Number of CSOs which adopts minimum standard of home/community based care.	A total of six (6) CSOs have received training on minimum standards.

3.3.3 Output 3

As of June 2011, the cumulative number of CSOs which have been supported by the Project since June 2009 is 30. It is to note that it is difficult to assess to what extent the management capacity of CSOs has been strengthened by the indicator set in the PDM.

The volunteers from different technical areas have been supporting CSOs and CSs in the variety of areas, e.g. IGAs, tailoring and animal husbandry. At CSs, the volunteers have been assisting OVCs and teachers in the subjects such as physical education, mathematics, English and drawings. Those activities are not directly connected to the management capacity building but contribute towards the sound development of OVCs.

The Team confirmed that the CSOs and CSs depend on the external supports from donors. After the supports ceased, the CSOs and CSs cannot sustain the activities e.g. cessation of IGA, low attendance of teachers and pupils. Only technical supports to IGAs could not improve the management capacity of CSOs.

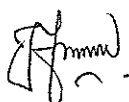


Table 12: Summary of Achievement of Output 3

Output 3: “Management capacity of CSOs for HIV/AIDS-related services is strengthened.”										
	Verifiable Indicator	Achievement								
3-1	Number of CSOs/CSs which JOCVs are supporting to.	The cumulative number of CSOs which have been supported by the Project is as follows. Table 13: Number of CSOs supported by the Project <table><tr><th>No of CSOs supported by the Project</th><th></th></tr><tr><td>21</td><td>June 2009 (baseline)</td></tr><tr><td>30</td><td>June 2010</td></tr><tr><td>30</td><td>April 2011</td></tr></table>	No of CSOs supported by the Project		21	June 2009 (baseline)	30	June 2010	30	April 2011
No of CSOs supported by the Project										
21	June 2009 (baseline)									
30	June 2010									
30	April 2011									

3.3.4 Output 4

The Project aims to disseminate HIV and AIDS related information to the people in Chongwe District. The events include sports day at CSs combined with mobile VCT services.

Table 14: Summary of Achievement of Output 4

Output 4: "HIV/AIDS related information is disseminated at community level through various approaches (e.g. recreation, basic health information etc.)."		
	Verifiable Indicator	Achievement
4-1	Number of Events (e.g. classes, workshop, meetings) organized by CSOs with JOCVs.	13 events were organized by CSOs together with the volunteers. More than 1,694 people attended the events.

3.4 Implementation Process

3.4.2 Progress of Activities

There is no Plan of Operations (PO) for the entire Project period. It is, thus, difficult to assess whether the activities have been carried out according to the initial plan or not. In fact, the Project activities have been scheduled every month and implemented based on the DATF action plan (Output 1 and 4) and the volunteers' individual plan (Output 2, 3 and 4). Some of the respondents reported that the implementation of activities was disrupted during the vacancy of DACA's position from July to October 2010.

The mid-term review was conducted in May 2009 and the PDM was revised. JCC meetings have been held annually. The Project had held a monthly meeting within the volunteers and coordinator to review the progress and share the information. Communication had been made through the field coordinators. As a result, the communication between the volunteers and DACA was not sufficient. However, the monthly Project meeting is held with the participation of DACA, volunteers and coordinator since February 2011. Communication has been improved.

3.4.3 Contributing Factors

Major contributing factors for enhancing the effects of the Project are identified as follows:

1) Less stigma and discrimination against HIV

Many of the respondents reported that stigma and discrimination has been reduced and this contributed to the Project implementation.

3.4.4 Impeding Factors

Factors that have affected to the Project implementation are identified as follows:

1) Lack of human resources at DATF for DACA's activities

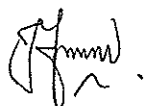
DACA position was vacant from July to October 2010 for the expiration of the contract. During that period, the Project implementation had been interrupted. As a result, some activities such as CATF formation have been delayed.

3) Limited catchment areas

It was difficult for the Project to constantly cover the whole district due to the distance to reach out to the remote areas.

4) Cessation of other partners supports

The Team found out that most of the CSOs could not maintain their activities after the cessation of donor supports. In case of CSs, the rate of school attendance among OVCs and teachers dropped with the termination of supports such as school feeding programme.



4. Evaluation by Five Criteria

4.1 Relevance

The Project is relevant to the policies and strategies of Zambia and Japan's aid policy and strategies, the needs of the target beneficiaries and the Project approach.

(i) Consistency with the policies and strategies of Zambia

HIV response is one of the priority issues in the Government of Zambia. In the Sixth National Development Plan (SNDP) (2011-2015), HIV and AIDS is one of the essential cross-cutting issues to the achievements of Zambia's desired socio-economic development. The National AIDS Strategic Framework (NASF) (2011-2015) which is aligned to Vision 2030 and SNDP prioritises the national response coordination and management³ including the capacity strengthening the NAC decentralised structures.

(ii) Consistency with Japan's aid policy and strategies

The priority is also given to HIV and AIDS in Japan's aid policy for Zambia. The Project has been implemented under the "Programme on Measures against HIV/AIDS and Tuberculosis" of "Japan's ODA (Official Development Assistance): Rolling Plan for Zambia (October 2009)". The Project, therefore, is consistent with Japan's ODA policy.

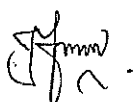
(iii) Needs of target beneficiaries (people in Chongwe District)

Chongwe District is situated in Lusaka Province which has the highest HIV prevalence in the country. In addition, the district has a high way road (Great East Road) which predisposes people to high risk factors. Thus, the needs for community-based HIV response are high.

Most of the HIV and AIDS related services are currently provided to the people in Chongwe District by CSOs in the field of prevention, treatment adherence, home-based care and support to PLHIV and OVCs, especially in the remote areas. The Project is to support DATF through DACA at district level and CSOs at community level. CSOs provide most of the HIV related services in the community and DATF coordinates the CSOs activities.

Furthermore, the Project aims to strengthen the multisectoral HIV response by providing various supports such as tailoring, animal husbandry, microfinance management, and so forth.

³ Priority iv. To strengthen the capacity for a well coordinated and sustainably managed HIV and AIDS multisectoral response.



4.2 Effectiveness

The Project has been making a steady progress towards the achievement of Project Purpose in terms of the number of people having access to enhanced HIV/AIDS-related services. Based on the PDM (version 2), HIV/AIDS-related services refer to support of PLHIV (e.g. HBC, IGA), VCT, care and support to OVCs, providing information and sensitization except for treatment. As of April 2011, a total of 507 visits were made by the volunteers and 10,939 people benefited from the HIV related services. It should be noted that the Project concentrated around Chongwe central.

As for Indicator 2, the Team could not confirm the achievement level because there was no survey data on satisfaction of beneficiaries. However, the DATF members acknowledge that the Project has contributed to the improvement of the quality of life of the beneficiaries (e.g. establishment of linkages between CSOs and health centers).

Table 15: Summary of Achievement of Project Purpose

Project Purpose: People in the project site have increased access to enhanced HIV/AIDS-related services in the community.														
Indicator	Achievement as of April 2011													
1. Number of people having access to enhanced HIV/AIDS-related services.	As of April 2011, a total of 507 visits were made by the volunteers and 10,939 people benefited from the HIV related services. Table 16: Number of visits and people benefitted by the Project <table><tr><th>No of visits</th><th>No of people benefitted</th><th></th></tr><tr><td>71</td><td>937</td><td>June 2009 baseline</td></tr><tr><td>215</td><td>3,390</td><td>June 2010</td></tr><tr><td>507</td><td>10,939</td><td>April 2011</td></tr></table>		No of visits	No of people benefitted		71	937	June 2009 baseline	215	3,390	June 2010	507	10,939	April 2011
No of visits	No of people benefitted													
71	937	June 2009 baseline												
215	3,390	June 2010												
507	10,939	April 2011												
2. Satisfaction of beneficiaries.	NA Baseline survey was not conducted.													

External factors that might have influenced for the achievement of Project Purpose are:

- Reduced stigma and discrimination associated with HIV

The results of questionnaire survey showed that stigma and discrimination associated with HIV has been reduced. This might have contributed to the people's participation in the Project activities.

- Cessation of supports from donors

The Team found out that most of the CSOs could not maintain their activities after the cessation of donor supports. In case of CSs, the rate of school attendance among OVCs and teachers dropped with the termination of supports such as school feeding programme.

4.3 Efficiency

It is difficult to assess the efficiency due to lack of Plan of Operation for the entire Project period and quantitative targets for indicators. All the inputs have been utilized properly to implement activities. The Team confirmed the challenges and strengths for efficiency as follows.

(i) Challenges:

- Limited human and financial resources at DATF (e.g. vacancy period of DACA's position)
There is only one full-time staff, DACA, to implement the routine Project activities together with the volunteers. Also, the financial resource is not enough to implement all the activities.
- Vast project area vs. limited inputs from both sides.
Chongwe District is the second largest in the country. It was, therefore, difficult for the Project to constantly cover the whole district. In addition, the budget is allocated from NAC to DATF regardless of the size of district and its population. In fact, the budget is not sufficient to conduct the planned activities. Under this situation, however, the Project has made utmost efforts to cover the area as large as possible in spite of the limitation of inputs from both sides (e.g. sensitization and mobile VCT services in the eastern area, CATF setup in the whole district).

(ii) Strengths:

- Collaboration and coordination among all the stakeholders (e.g. co-organization of events, cost sharing for CSO directory)
The Project collaborated with other partners such as World Vision Zambia for printing the CSO directory. Collaboration and coordination with other stakeholders has increased the efficiency of the Project implementation.

4.4 Impact

It is difficult to judge whether the Overall Goal, Reduction of HIV/AIDS in the district, will be achieved within three to five years after the Project termination.

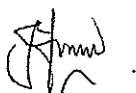
Other impacts from the Project were identified as follows:

(i) Positive impacts:

- Management of CSOs
Interview results showed that some CSOs recognize the importance of management to sustain their organization. Also, change of work culture in some CBOs was reported.
- Linkages between DATF and CSOs
The relationships between DATF and CSOs have been strengthened through the Project activities. Information on the ground obtained from the volunteers' visits has been transmitted to and shared with DATF members.

(ii) Negative impacts:

- No significant negative impacts were observed or reported.



4.5 Sustainability

Sustainability is positive in terms of the Government of Zambia's commitment and is relatively positive in terms of the M&E capacity of DACA. Financial and organizational sustainability of DATF for DACA's activities is one of the main challenges.

(i) Institutional and organizational aspect

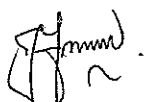
- There is a clear commitment and strategies of the Government of Zambia to a concerted multisectoral and decentralised HIV response.
- The activities of the Project have been carried out at DATF and CSOs. At DATF level, there is a challenge for human resources since only DACA is full-time staff to continue all the routine activities. In addition, DACA is hired at contract bases.

(ii) Financial aspect

- At DATF level, the financial resources are not enough for all the activities to cover the whole district. One of the problems is that the allocated budget does not reflect the real situation of district, e.g. area size, population size and density.
- Also, at CSO level, members are not paid and all of them work voluntary. If their commitments continue, the activities might be continued within their capacity. CSOs ability has to be strengthened to raise alternative funds to continue activities.

(iii) Technical aspect

- The capacity of DACA in the area of M&E has been strengthened. If the present DACA continues working, the benefits of the Project will be sustained. In any case, there is a need to develop a strategy for the sustainability.
- As for CSOs, the capacities of CSO members which have been supported by the Project have been strengthened to a certain extent. The continuity of the activities depends on the skill and information transfer to other members and also the overall management of CSOs. Continuous monitoring and supervision are needed to maintain their activities.



5. Conclusions

The Project has supported the multisectoral and decentralized HIV response in Chongwe District through the assistance to DATF and CSOs. As a result, the Project has made a steady quantitative progress towards the achievement of the Project Purpose, “People in the project site have increased access to enhanced HIV/AIDS-related services in the community”. In terms of quality of services, the Team could not confirm the quality of services because there was no survey data on the satisfaction of beneficiaries. However, the DATF members acknowledge that the Project has contributed to the improvement of the quality of life of the beneficiaries.

The main achievements of the activities include the development of CSO directory, improvement of NARF reporting and continuous and various assistance to some CSOs.

6. Recommendations and Lessons Learnt

Recommendations from the Terminal Evaluation are listed below:

6.1 Recommendations

1) Strengthening human and financial resources in DATF

It is obvious that DATF play an important role in coordination of stakeholders in the district. However, it still has the problems in both human and financial resources for DACA's routine activities. The district situation, e.g. the population and area size, should be taken into consideration to allocate the budget to DATF.

For the human resource, the position of DACA should be occupied constantly in the responsibility of NAC/DDCC/DATF. Also an additional staff should be assigned to fulfill DACA's responsibility.

2) Review of workshop on minimum standards (Activity 2-1)

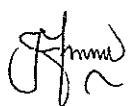
As stated in the previous section, the changes of the society and the situation surrounding HIV require the redefinition of HBC itself and the role of HBC groups. Therefore, if the Project plans to organize a workshop on minimum standards, the Team recommends first to clarify the needs of HBC organizations and their clients, and consult people concerned.

3) To make the most use of existing resources e.g. IEC materials

One of the Project activities is to develop IEC materials (Activity 4-1). Considering the fact that there have been a number of IEC materials developed in the country, the Project has to benefit from the existing IEC materials before developing their own. Resources for IEC have to be mobilised at NAC and DATF levels.

4) Feedback and dissemination of information to CSOs through CATFs (M&E)

The Project has made efforts to improve M&E by distributing and collecting NARF. In addition to the efforts, results of NARF reporting have to be feed backed to CSOs through CATFs. Also, other kinds of information such as information on the funds available to CSOs should be provided to CSOs.



6.2 Lessons Learnt

The major lessons learnt from the implementation of the Project include:

1) Process of M&E at DATF level

The Project focused on capacity building for M&E of DATF and found the importance of CATF for the improvement of M&E in the district. M&E needs cooperation with communities to collect data from the ground level. Therefore, it is better to start with setting up of CATF to build an M&E system and strengthening their capacity i.e. development of CSO directory after CATF formation.

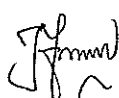
2) Involvement of stakeholders

The Project involved all the stakeholders such as chiefs, village headmen, Chongwe DHMT, NGOs through DATF to implement the Project activities (e.g. co-organization of VCT day, cost sharing for publishing CSO directory). Involvement of all the stakeholders is thus a key to implement activities effectively and efficiently in the community level.

Acknowledgement

The Team highly expresses its respect and gratitude to those who concerned to this evaluation, namely, NAC, Lusaka PATF, District Commissioner, District Administration, DATF, Chongwe DHMT, CSOs, Japan Overseas Cooperation Volunteers and coordinators, and organizations concerned.

END



ANNEX 1

PROJECT DESIGN MATRIX (version 2, May 2009)

Project Name: Strengthening the Community-based HIV/AIDS Response in Chongwe District

Target Group: Population of Chongwe District Project Site: Chongwe District, Lusaka Province Project Period: October 1, 2006 – September 30, 2011

NARRATIVE SUMMARY		VERIFIABLE INDICATORS	MEANS OF VERIFICATION	IMPORTANT ASSUMPTIONS
Overall goal Reduction of HIV/AIDS in the district. ¹⁾		1) HIV prevalence rate	ZDHS and any other related documents	
Project Purpose People in the project site have increased access to enhanced HIV/AIDS-related services ²⁾ in the community.		1) Number of people having access to enhanced HIV/AIDS-related services. 2) Satisfaction of beneficiaries.	1) NARF and DHMT data 2) Survey to the beneficiaries	National policy for HIV/AIDS will not be changed drastically.
Outputs 1) Capacity of DATF and CSOs ³⁾ on M&E for HIV/AIDS is strengthened.		1) Regularly updated database of CSOs. 2) Timely & correct submission of NARF by CSOs. 3) Timely & correct submission of NARF by DATF.	1) DATF database 2) NARF 3) NARF	Governmental and social condition does not worsen extremely.
2) Home/community-based care ⁴⁾ which meets minimum standards ⁵⁾ is provided to the chronically ill by CSOs.		Number of CSOs which adopts minimum standard of home/community based care.	NARF, Database	
3) Management capacity of CSOs for HIV/AIDS-related services is strengthened.		Number of CSOs/CSs which JOCVs are supporting to.	JOCVs	
4) HIV/AIDS related information is disseminated at community level through various approaches (e.g. recreation, basic health information)		Number of Events (e.g. classes, workshop, meetings) organized by CSOs with JOCVs's.	JOCVs	
Activities 1-1 Develop the database of CSOs and distribute to DATF members, CSOs and community people. 1-2 Update the above-mentioned database once a year. 1-3 Conduct orientations to explain NARF Form to CSOs. 1-4 Support CSOs to fill in the NARF correctly & submit timely. 2-1 Hold the workshop on minimum standards of home/community-based care. 2-2 Support the activities of HBC organizations by JOCV's regular visit. 3-1 Conduct survey to find out the possible IGA for targeted CSOs. 3-2 Provide skills and supports to CSOs for IGA 3-3 Support management of CSOs and Community Schools (e.g. 5S ⁶⁾) 3-4 Facilitate cross learning opportunities among CSOs/CSs in and out of the Chongwe for sharing good practices and lessons learnt (e.g. exchange visits). 4-1 Develop, print and distribute the IEC materials on HIV/AIDS-related information. 4-2 Provide HIV/AIDS related information at CSOs and Community Schools through various activities (e.g. sports, recreation activities, health information) 4-3 Support DATF/CSOs/CSs to implement HIV/AIDS-related events (e.g. WAD, VCT week, Open schools, Parents Community School Committee).		Inputs from Japanese side: 1. Coordinator 2. JOCV 1) HIV/AIDS control 2) Youth Activity 3) Home Economics 4) Animal Husbandry 5) Short-term JOCV in HIV/AIDS control 6) Short-term JOCV in Community Development 3. Materials 1) PC and equipment 2) Equipment and stationeries for office 3) Budget for printing of IEC materials 4) Budget for employment of driver 5) Budget for fuel for JICA vehicle 6) Budget for several events 7) Budget for workshops (stationery, IEC materials and incentives)	Inputs from the Zambian side 1. Provision of office for JICA coordinator 2. Provision of stationeries. 3. Use of DATF vehicle 4. Budget for JCC meeting	1. Participants of workshops keep cooperating to the Project. 2. People can undergo HIV test and counselling at HC and mobile VCT free of charge. (Precondition) 1. DAFT does not dissolve. 2. The project is understood by chiefs, community leaders and people.

1) Extracted from District Strategic Plan, 2) HIV/AIDS-related service refers to support of PLWHA (e.g. HBC, IGA), VCT, Care and support to OVCs, providing information and sensitization except for treatment

3) Local institutions refers to NGO, CBO, FBO and Community School, 4) Home/Community-based care indicates adherence support by counselors and volunteers, psychosocial support, housework and distribution of drugs except for ARVs

5) Minimum standards means "Minimum standards for Community and Home-Based Care Organization in Zambia" developed and published by Ministry of Health and NAC, 6) 5S stands for Sort, Set, Shine, Standardize and Sustain

ANNEX 2

Schedule of the Terminal Evaluation

No	Date		Ms. Yamada (Evaluation Analysis)	Mr. Nakamura (Leader), Dr. Yamamoto (Expert) & Ms. Kagota (Cooperation Planning)
1	5/21/11	Sat	12:50 Arrival in Lusaka (SA062)	
2	5/22/11	Sun	Writing report etc.	
3	5/23/11	Mon	09:15-09:30 JICA Zambia Office 10:00-12:00 Meeting with Mr. Iino 15:30-16:15 Interview with Mr. Mulenga, Director of M&E, NAC	
4	5/24/11	Tue	09:00-10:30 Interview with JICA Expert, Ms. Hamada (NAC) 15:30-16:30 VSO, Mr. Kenneth (HIV/AIDS) 18:00-18:30 JICA Zambia Office, Mr. Mastushita (Health)	
5	5/25/11	Wed	(holiday) Writing report etc.	
6	5/26/11	Thu	08:00 Departure from Lusaka 09:30-11:00 Interview with DACA, Ms. Banda, at DATF 11:30-12:30 Community School, Mr. Kato (JOCV) 15:00-16:30 PeaceCorps	
7	5/27/11	Fri	08:00 Departure from Lusaka 09:30-10:00 IGA (vegetable farming), FTC 11:00-11:30 Interview with FTC 13:30-13:45 Interview with focal person, DHMT 14:15-15:00 Interview with Education Office 16:30-17:00 Flame	
8	5/28/11	Sat	Writing report etc.	
9	5/29/11	Sun	Writing report etc.	
10	5/30/11	Mon	08:00 Departure from Lusaka 11:30-12:30 CATF setup meeting, Lukoshi Ward	
11	5/31/11	Tue	08:00 Departure from Lusaka 09:50-11:00 Shisholeka Home-Based Care 11:00-11:25 Chainta Home-Based Care 14:20-15:30 Nyabombwe Home-Based Care	
12	6/1/11	Wed	08:00 Departure from Lusaka 10:00-11:00 Kampekete Community School 13:20-13:40 Micro Bankers Trust 14:20-16:30 Project meeting (DACA, volunteers, coordinator)	
13	6/2/11	Thu	Writing report etc. 16:00-16:30 JICA Zambia Office 16:30-18:30 Internal Meeting	12:50 Arrival in Lusaka (SA062)
14	6/3/11	Fri	08:00 Departure from Lusaka 10:20-11:00 DHMT, Chongwe Clinic 11:00-12:00 Interview with FCT 12:45-13:15 Kampekete Community School 14:50-16:00 Interview with JICA SHIMA Project, Dr. Ishikawa 16:00-18:30 Discussion with the volunteers	
15	6/4/11	Sat	Writing draft report etc.	
16	6/5/11	Sun	Writing draft report etc.	
17	6/6/11	Mon	10:00-11:30 Meeting with DATF members 14:30-15:30 Courtesy call to and Meeting with District Commissioner 16:00-17:00 Shisholeka Home-Based Care	
18	6/7/11	Tue	09:00-10:00 Lusaka PATF PM Meeting within the Team	
19	6/8/11	Wed	09:00-12:00 JCC meeting and Signing of M/M 15:00 Visit to JOCV activity site	
20	6/9/11	Thu	AM: Visit to JOCV activity site 12:00 Report to JICA Zambia Office 14:30 Report to Embassy of Japan in Zambia	
21	6/10/11	Fri	07:15 Departure from Lusaka (SA067)	
22	6/11/11	Sat	20:15 Arrival in Narita via Hongkong (SA7138)	

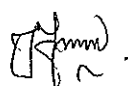
ANNEX 3

List of DATF Members (as of June 2011)

No	Name	Organization
1	Kazembe Anthony	Education
2	Mbumwae Kay	Agriculture
3	Nyirenda Mukanga	Community Development
4	Shalon Daka	Home Affairs, Zambia Police
5	Carol Mkandawire	Local Government Presentation, Chongwe Council
6	Mutinga L. Mwinga	People living with HIV and AIDS
7	Jean Kachaka	World Vision
8	Wilbroad	Child Fund
9	Sydney Musiki	Africare
10	William Tembo	Population Council (COMPACT)
11	Sabita Chibutu	One female youth, Chongwe Youth Group
12	Collins Mululi	One male youth, Chitemalesa Youth Group
13	Maxminius Nsalani	ZANIS
14	Bbakassa John	Judiciary Clerk of Court
15	Musamba Muvuma	Ministry of Health, DHMT

DATF Secretariat

No	Name	Organization
1	Emmah Kaputo	ZAPID
2	Nsalani	ZANIS
3	Sabita Chibutu	Chongwe Youth Group
4	All volunteers	JICA
5	Lucia Bunda Nkausu (DACA)	NAC



ANNEX 4

List of Japanese Volunteers and Coordinators

Long-term Volunteers

No	Name	Technical Field	Duration
1	Fumie HONJO	HIV/AIDS	2006.10 - 2008.10
2	Kanoko NISHIMITSU	HIV/AIDS	2007.1 - 2009.1
3	Keiko NOHARA	HIV/AIDS	2007.3 - 2009.7
4	Kazunori IJIMA	Youth Activities	2008.1 - 2010.1
5	Shizuka MORIGUCHI	Home Economics	2008.9 - 2010.9
6	Hitomi ARIMOTO	Rural Community Development	2009.1 - 2011.1
7	Machiko ISOMATA	HIV/AIDS	2009.1 - 2011.1
8	Kumiko NAKAYAMA	HIV/AIDS	2009.6 - 2011.6
9	Miwa IINO	HIV/AIDS	2009.6 - 2011.6
10	Ayumi ABE	Animal Husbandry	2009.9 - 2011.9
11	Takahiro KATO	Youth Activities	2010.1 - 2012.1
12	Nagisa ISHIKAWA	Rural Community Development	2011.1 - 2013.1
13	Ayumi MATSUDA	HIV/AIDS	2011.1 - 2013.1

Short-term Volunteers

No	Name	Technical Field	Duration
1	Kaori SEKI	HIV/AIDS	2006.12 - 2007.2
2	Hiromichi OKAZAKI	HIV/AIDS	2007.3 - 2007.6
3	Junko SUGAWARA	Youth Activities	2007.3 - 2008.1
4	Mami SHIMIZU	Youth Activities	2009.8 - 2009.9
5	Noriko ISHIKAWA	Youth Activities	2009.8 - 2009.9
6	Sachiyo CHIDA	Youth Activities	2009.8 - 2009.9
7	Yoko YOSHINO	Youth Activities	2009.8 - 2009.9
8	Kanako SUEOKA	Youth Activities	2009.8 - 2009.9

Coordinators

No	Name	Title	Duration
1	Shizu WATANABE	Field Coordinator	2006.3 - 2008.9
2	Maki NAKAMARU	Field Coordinator	2008.10 - 2010.10
3	Tokutaro IINO	Volunteer Coordinator	2010.10 - 2011.9

Handwritten signature

Handwritten signature

Note: (S) means short-term

[Handwritten signature]

ANNEX 6

List of Equipment (Japanese Side)

No	Equipment	Quantity	Price (ZK)	Date of Provision	Status	Place of Installation
1	Office Table	1	550,000	2006.9	Good	DATF office
2	Office Chair	1	550,000	2006.9	Good	DATF office
3	Printer	1	750,000	2006.6	Good	DATF office
4	Book shelf	2	NA	2008.2	Good	DATF office
5	Conference Chair	8	504,000 (@63,000)	2008.2	7 Good and 1 repaired	DATF office
6	Conference Table	2	800,000 (@400,000)	2008.2	Good	DATF office
7	White Board	1	NA	NA	Good	DATF office
8	Laptop Computer	1	NA	NA	Good	DATF office

Handwritten signature

Handwritten mark

Evaluation Grid: Strengthening of the Community-Based HIV/AIDS Response in Chongwe District (DRAFT)

April 21, 2011

Evaluation Criteria	Evaluation Questions		Basis of Judgment	Necessary Data and Information	Data Collection Methods (Data Sources)
	Main Questions	Sub-Questions			
1. Relevance	1-1. Consistency of the Project with the policy and strategies of Zambia	Are the Project Purpose and Overall Goal still in line with the development policy and strategies in Zambia?	Consistency with the government policy and strategies.	Development policy and strategies on HIV and AIDS etc.	Document review Interview (CP, JV/VC)
	1-2. Consistency of the Project with Japan's aid policy and strategies	Is the Project in line with Japan's ODA policy and JICA's plan?	Consistency with Japan's and JICA's policy and strategies.	Rolling Plan of Zambia etc.	Document review Interview (CP, JV/VC)
	1-3. Needs of target groups	Is the Project relevant to the needs of people in Chongwe District?	Understanding and opinion of CP/people in Chongwe District concerning capacity building of DAFT and CSOs.	Degree of understanding, opinion of project members, people in Chongwe etc.	Document review Interview (CP, JV, people in Chongwe District)
	1-4. Appropriateness of approach	Is the Project's approach to achieve the Project Purpose appropriate?		Opinion of project members, other donors etc.	Document review Interview (CP, JV, other donors etc.)
	1-5. Technical advantages of Japan and Volunteers	Do the volunteers utilize their skills and expertise in the Project activities?		Opinion of project members, CP, MCH promoters etc.	Document review Interview (CP, JV etc.) Questionnaire (JV, RIV/VC)
	1-6. Logical feasibility of Project design	Is the logic of Input->Activities->Outputs->Project Purpose->Overall Goal appropriate?		PDM etc.	Document review Interview (CP, JV)
2. Effectiveness	2-1. Have the Outputs been achieved?	Achievement of Output 1: Capacity of DATF and CSOs on M&E for HIV/AIDS is strengthened.	Comparison with the indicators Other achievements	Indicators of Output 1 and related data and information	Document review Interview (CP, JV, NAC etc.)
		Achievement of Output 2: Home/community-based care which meets minimum standards is provided to the chronically ill by CSOs.	Comparison with the indicators Other achievements	Indicators of Output 2 and related data and information	Document review Interview (CP, JV, CSOs etc.)
		Achievement of Output 3: Management capacity of CSOs for HIV/AIDS-related services are strengthened.	Comparison with the indicators Other achievements	Indicators of Output 3 and related data and information	Document review Interview (CP, JV, CSOs etc.)
	2-2. Is the Project Purpose likely to be achieved?	Achievement of Output 4: HIV/AIDS related information is disseminated at community level through various approaches (e.g. recreation, basic	Comparison with the indicators Other achievements	Indicators of Output 4 and related data and information	Document review Interview (CP, JV etc.)
		Do the people in the project site have increased access to enhanced HIV/AIDS-related services by the end of the Project?	Comparison with the indicators Other achievements	Indicators of Project Purpose and related data and information	Document review Interview (CP, JV, people in Chongwe District etc.) Questionnaire (CP, JV, RIV/VC)
		2-3. Have the Outputs contributed towards the achievements of the Project Purpose ?	Causal relationships between the achievement of the Outputs and the Project Purpose	Achievements of Activities, Outputs and Project Purpose.	Document review Interview (CP, JV)
	2-4. Important assumption	Is there any influence of important assumptions on the achievement of the Project Purpose?		Data and information related to important assumptions.	Document review Interview (CP, JV)
	2-5. Contributing and Impeding Factors	Is there any contributing/impeding factor to achieve the Project Purpose?		Example of contributing/impeding factor. Opinion of project members.	Document review Interview (CP, JV) Questionnaire (CP, JV, RIV/VC)

Evaluation Criteria	Evaluation Questions		Basis of Judgment	Necessary Data and Information	Data Collection Methods (Data Sources)
	Main Questions	Sub-Questions			
3. Efficiency	3-1. Achievement of Activities and Outputs	Are the relationships between the Activities and Outputs logical and appropriate?	Causal relationships between the achievement of the Outputs and the Activities	Achievements of Activities, etc.	Document review Interview (CP, JV/VC)
	3-2. Have the quality, quantity and timing of inputs been appropriate in light of the achievement of the Outputs?	Appropriateness of the inputs from the Japanese side	Comparison with plan (PDM) etc.	Volunteers and Volunteer Coordinators (number, timing of assignment etc.)	Document review Interview (CP, JV) Questionnaire (CP, JV, RJV/VC)
			Comparison with plan (PDM), utilization status etc.	Operational expenses (amount etc.)	Document review Interview (CP, JV) Questionnaire (JV, RJV/VC)
			Comparison with plan (PDM), utilization and maintenance status	Provided material and equipment	Document review Interview (CP, JV) Questionnaire (CP, JV, RJV/VC)
			Comparison with plan (PDM) etc.	Counterpart personnel (number, areas of expertise, capacity etc.)	Document review Interview (CP, JV) Questionnaire (CP, JV, RJV/VC)
			Comparison with plan (PDM), utilization status etc.	Operational expenses (amount etc.)	Document review Interview (CP, JV) Questionnaire (CP, JV, RJV/VC)
	3-3. Management measures for the smooth implementation of the Project (Implementation Process)	Have the activities been implemented as planned? Has the management system been appropriate? Has the monitoring been done regularly and appropriately? Have good communication/coordination among the Project members and related organizations been maintained? Is the ownership of CP and implementing organizations high? Are the technical supports to the Project and the volunteers appropriate?	Comparison with plan (PDM), utilization and maintenance status	Provided material, equipment and facilities	Document review Interview (CP, JV) Questionnaire (CP, JV, RJV/VC)
			Comparison of implemented activities with the initial plan	Project Plan, Achievement of Activities etc.	Document review Interview (CP, JV) Questionnaire (CP, JV, RJV/VC)
			Has the decision making system been appropriate? Do the members understand PDM? etc.	Minutes of JCC meetings, opinion of members etc.	Document review Interview (CP, JV) Questionnaire (CP, JV, RJV/VC)
				Monitoring system and results of monitoring. Example of measures taken to	Document review Interview (CP, JV)
				Opinion of members, people concerned. Example of good/bad practice etc.	Document review Interview (CP, JV, other partners) Questionnaire (CP, JV, RJV/VC)
	3-4. Important assumption	Is there any influence of important assumptions on the achievement of the Outputs?		Initiative of CP, budget, assignment of CP etc.	Document review Interview (CP, JV)
				Supporting system, timeliness of advice/technical support etc.	Document review Interview (CP, JV) Questionnaire (JV, RJV/VC)
				Data and information related to the important assumptions.	Document review Interview (CP, JV)
	3-5. Contributing and Impeding Factors	Are there any contributing/impeding factors to efficiency?	Unexpected events for the Project to implement the activities etc.	Example of contributing/impeding factor. Opinion of project members.	Document review Interview (CP, JV) Questionnaire (CP, JV, RJV/VC)

Evaluation Criteria	Evaluation Questions		Basis of Judgment	Necessary Data and Information	Data Collection Methods (Data Sources)
	Main Questions	Sub-Questions			
4. Impact	4-1. Is the Overall Goal likely to be achieved?	Is the HIV prevalence in Chongwe District likely to be reduced in 3 to 5 year's time after the Project?	Comparison with indicator, trend of achievement etc.	Indicator of Overall Goal and related data and information	Document review Interview (CP, JV etc.) Questionnaire (CP, JV, RJV/V/C)
	4-2. Causality between the Project Purpose and the Overall Goal	Does the achievement of the Overall Goal result from the Project Purpose?	Causal relationship between the achievement of the Overall Goal and the Project Purpose	Opinion of project members and other experts etc.	Document review Interview (CP, JV etc.) Questionnaire (CP, JV, RJV/V/C)
	4-3. Unintended positive impacts	Are there any unintended positive impacts/influences other than the Overall Goal ?		Example of positive impacts/influences. Opinion of project members etc.	Document review Interview (CP, JV etc.) Questionnaire (CP, JV, RJV/V/C)
	4-4. Unintended negative impacts	Are there any unintended positive impacts/influences other than the Overall Goal ?		Example of negative impacts/influences. Opinion of project members etc.	Document review Interview (CP, JV etc.) Questionnaire (CP, JV, RJV/V/C)
5. Sustainability	5-1. Policy and institutional aspects	Are the policy and strategy of the Government of Zambia/Ministry of Health/NAC likely to continue to support the Project activities? Do DATE/CSOs have the organizational capacity to carry out activities (e.g. data management) after the Project termination?		Recent policy and strategies of GoZ/MoH/NAC	Document review Interview (CP, JV, MoH, other donors etc.)
	5-2. Financial aspect	Do DATE/CSOs have the financial capacity to carry out activities after the Project termination?		Activity plan, human resources etc.	Document review Interview (CP, JV)
	5-3. Technical aspect	Do CP have the technical capacity to carry out activities (e.g. supervision, data management) after the Project termination? Do CSOs etc. have the technical capacity to carry out their activities after the Project termination?		Financial status, annual budget plan etc. Level of technical capacity of CP, technical assistance available to CP etc.	Document review Interview (CP, JV) Questionnaire (CP, JV, RJV/V/C)
	5-4. Contributing and inhibiting factors	What are the contributing and inhibiting factors to sustain the project benefits?		Level of technical capacity of CSOs etc., technical assistance available etc. Example of contributing/impeding factor. Opinion of project members.	Document review Interview (CP, JV, CSOs etc.) Questionnaire (CP, JV, RJV/V/C) Document review Interview (CP, JV, MCH promoters etc.)

Note: CP: Counterpart, JV: volunteers, VC: volunteer coordinator, RJV/V/C: returned volunteers and volunteer coordinator, NAC: National HIV/AIDS/STI/TB Council, DATE: District AIDS Task Force, CSO: Civil Society Organization

エジプト国

「実技から学ぶ保育改善
プロジェクト」

中間レビュー調査報告書

目 次

目次

略語表.....	Ⅱ-4-1
地図.....	Ⅱ-4-2
写真.....	Ⅱ-4-3
プロジェクト概要.....	Ⅱ-4-4

第1章 評価調査の概要

1-1 調査団派遣の背景と目的.....	Ⅱ-4-6
1-2 調査団構成.....	Ⅱ-4-6
1-3 調査日程.....	Ⅱ-4-6
1-4 主要面談者.....	Ⅱ-4-7
1-5 評価の方法.....	Ⅱ-4-8

第2章 プロジェクトの背景

2-1 プロジェクト概要.....	Ⅱ-4-11
2-2 プロジェクト開始に至った背景.....	Ⅱ-4-12
2-3 日本の幼児教育の歴史との類似性.....	Ⅱ-4-13

第3章 評価結果

3-1 投入実績.....	Ⅱ-4-15
3-2 活動実績及び課題.....	Ⅱ-4-17
3-3 実施プロセス.....	Ⅱ-4-25
3-4 プロジェクトの成果.....	Ⅱ-4-28
3-5 プロジェクトの今後.....	Ⅱ-4-28

第4章 結論及び提言

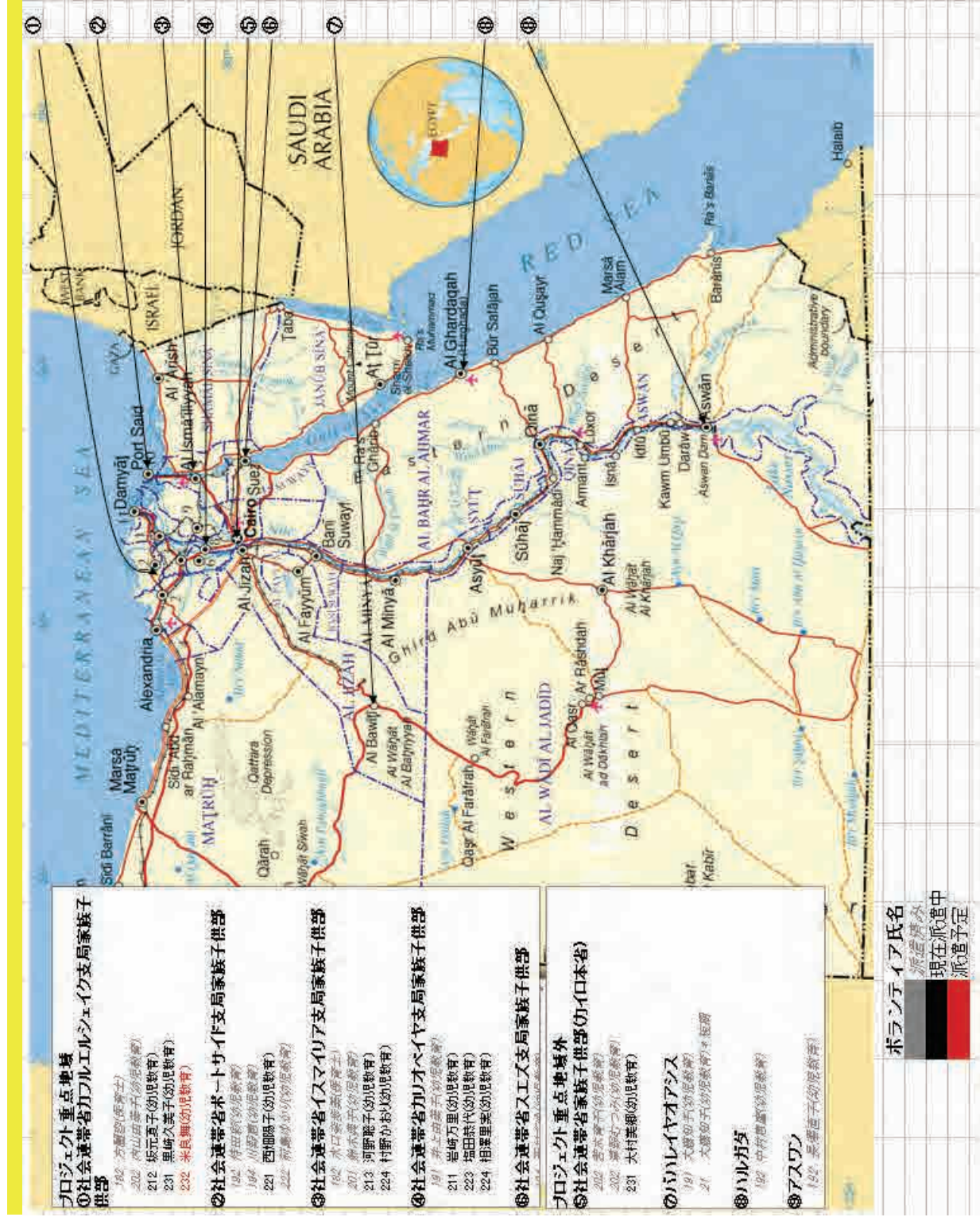
4-1 結論・まとめ.....	Ⅱ-4-30
4-2 教訓・提言.....	Ⅱ-4-30

添付資料：

- 1) 調査日程
- 2) 協議議事録（ミニッツ：英語、日本語訳、アラビア語訳）
- 3) 評価グリッド

略語表

略 語	英 文	和 文
JCC	Joint Coordinating Committee	合同調整委員会
M/M	Minutes of Meetings	協議実施議事録
MoSS	Ministry of Social Solidarity and Justice	連帯・社会公正省
MOU	Memorandum of Understanding	覚書
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PO	Plan of Operation	活動計画
TOT	Training of Trainers	トレーナー養成研修



写真



坪川技術顧問から隊員への講義(7月16日)



連帯・社会公正省との協議の様子(7月17日)



バンハのモデル園視察の様子(7月17日)



イスマイリアの保育園の視察(7月20日)



ミニッツ署名



JCC 終了後の集合写真

＜プロジェクト概要＞

対 象 国	エジプト国
案 件 名	実技から学ぶ保育改善プロジェクト The Project “Improvement of ACTIVITY-Based Childcare in Nursery for 0-4 Years Old”
実 施 期 間	2008 年 9 月～2014 年 3 月（5 年 7 カ月）
合 意 文 書 署 名	2008 年 9 月 16 日（MOU 署名）
対 象 地 域	5 県：ポートサイド・カリオベイヤ（バンハ）・イスマイリア・スエズ・カフルエルシェイク
裨 益 対 象	直接裨益者：上記支局が管轄する保育園の保育士 最終受益者：0 歳から 4 歳までの幼児
協力相手先機関	・ 連帯・社会公正省（MoSS：Ministry of Social Solidarity and Justice） ・ 連帯・社会公正省支局：ポートサイド・カリベイヤ（バンハ）・イスマイリア・スエズ・カフルエルシェイク ・ 保育園：上記支局が管轄し、ボランティアが活動を展開する保育園
運 営 実 施 体 制	・ プロジェクトダイレクターである連帯・社会公正省家族子ども部部長は、プロジェクトの運営と実施の全般的な責任を負う。 ・ JICA エジプト事務所は、プロジェクトダイレクターに対し、必要に応じて実施に関わる提言・助言を行う。
国 内 支 援 体 制	幼児教育分野技術顧問
他スキームとの関連	本邦研修「乳・幼児を対象とした就学前教育の拡充（中東地域）」（2008 年～2010 年）

■ プロジェクトフレームワーク（2011 年 7 月 21 日付 M/M に基づく）

大 目 標	子ども中心の保育が実践される
プロジェクト目標	5 県の現地保育士により、遊び（歌、ごっこ遊び、運動、お話、製作）が実践されるようになる
活 動	① 隊員による保育園（モデル園を含む）での活動 ② 支局主催の「遊びを通した学び」に関するセミナー ③ 支局主催の保育士トレーナー養成研修（TOT） ④ 支局によるモデル園の強化 ⑤ 「遊びを通した学び」に対する保護者の理解促進：保護者向けセミナー、「お便り」の配布など ⑥ 「遊びを通した学び」に関する教材（アイデア集など）の開発・配布 ⑦ 支局による保育園視察 ⑧ 本邦研修・広域研修の参加者への事前・事後フォロー

■ 実施プロセス

事前調査	なし
支局部長会議 (J C C)	第1回：2009年4月15日、第2回：2010年1月31日、第3回：2010年7月27日、第4回：2011年1月31日、第5回：2011年6月27日、第6回：2011年7月21日
巡回指導調査	第1回：2008年12月13日～17日、第2回：2009年8月13日～14日
中間レビュー	2011年7月4日～21日（現地調査期間）

第1章 評価調査の概要

1-1 調査団派遣の背景と目的

エジプトに対する JICA 事業は（１）持続的成長と雇用創出の実現（２）貧困削減と生活水準の向上（３）地域安定化の促進、の３つを柱として協力を実施することとしており、2008 年 9 月、「貧困削減と生活水準の向上」に向けた「公共サービスの拡充・改善プログラム」¹において就学前教育の向上を目指し、5 年 7 ヶ月間のボランティアプロジェクトを開始した。

エジプト国社会連帯省が、保育に実技を取り入れる重要性を強く認識しており、実技を通じた保育を推進しようとしてきていること、及びそれまでのエジプトにおける当該分野でのボランティアの活動実績²を踏まえ、本「実技から学ぶ保育改善」プロジェクトでは、①指導者教育プログラムの提供、②保育園プログラムの改善、③社会連帯省トレーニング機能の強化、を図ることを目的に社会連帯省との間で MOU を締結している。

プロジェクト開始以降、5 都市を重点地域とし、各保育園での個別指導に加えてセミナーや広域研修の開催などのプロジェクト活動を展開している。また、ボランティアのカウンターパートを中心に本邦研修に招聘するとともに、フィールド調整員を配置し日本側投入の調整を行っている。

本中間レビュー調査は、プロジェクト開始後約 2 年半経過したプロジェクト成果を確認し DAC 評価 5 項目の視点を含む評価を行うことで、懸案事項への対応策、今後のプロジェクト実施方針を明確化することを目的とした。また、ボランティアプロジェクトとしての実施体制、事務局・事務所からの支援のあり方も含めて、ボランティア事業運営のさらなる改善に向けた提言を行うことも目的とした。

1-2 調査団構成

- （１）総括：小林知樹（青年海外協力隊事務局 アフリカ・中東課長）
- （２）技術評価：坪川紅美（青年海外協力隊事務局 技術顧問）
- （２）評価計画：佐藤玲子（青年海外協力隊事務局 アフリカ・中東課 職員）
- （３）評価分析：山田順子（コーエイ総研 コンサルタント）

1-3 調査日程

別添資料 1 を参照。

¹ 2010 年度のボランティア事業実施計画レビューでは、ボランティアの投入を中心としたその他の重点分野として整理されている。

² 1997 年からグループ派遣により、幼児教育隊員を集中的に投入していた。

1-4 主要面談者

<エジプト側>

(1) 連帯・社会公正省

Ms. Aisha Mohamed Abdl Rahman	福祉局局长
Ms. Azza Ibrahim Mohamed	家族子ども部部长
Mr. Hamdy Mansor	家族子ども部課長
Mr. Yaser El Sayed	家族子ども部職員
Ms. Azza Saad El Sayed	家族子ども部職員

(2) 連帯・社会公正省スエズ県支局

Ms. Nagwa Mohamed Osman	家族子ども部部长
Ms. Magda Abdlglial Taha	家族子ども部専門員

(3) 連帯・社会公正省ポートサイド県支局

Ms. Nagat El Sayed	局長
Ms. Eman Mohamed Elzاهر	家族子ども部部长
Ms. Sayed El Rouly	家族子ども部専門員

(4) 連帯・社会公正省カフルエルシェイク県支局

Ms. Gamilla Amar	家族子ども部部长
Ms. Iman Mohamed Ibrahim	支所職員

(5) 連帯・社会公正省イスマイリア県支局

Mr. Mohamed Salah Kamel	局長
Dr. Karima Helmy Souliem	副局長兼家族子ども部部长
Ms. Reem Emam Mohamed Emam	家族子ども部専門員

(6) 連帯・社会公正省カリオベイヤ県支局

Ms. Iman El Sayed Ramadan	家族子ども部部长
Dr. Heba Moustafa Amer	家族子ども部専門員

(7) 以下保育園の園長、保育士など

スエズ県：ヒマーヤ保育園、フェイルーズ保育園、サウィードバダウィ保育園

ポートサイド県：モンタザ保育園、オマルイブンカッターブ保育園

カフルエルシェイク県：アッサハ保育園、ヒラル保育園、リアイアットターリーブ保育園

イスマイリア県：ラハマ保育園、シェーフアー保育園、ローワデッタタンミーヤ保育園

カリオベイヤ県：支局付保育園、モアッササバナート保育園、パンダ保育園

ギザ県：エルエシュテラキーヤ・エルナモザギーヤ保育園

<日本側>

(1) JICA エジプト事務所

井黒伸宏	所長
籌満彦	専任参事
鶴田宏幸	企画調査員（ボランティア）
竹野伸治	企画調査員（ボランティア）

(2) 青年海外協力隊員

岩崎万里	幼児教育（隊次 21-1	カリオベイヤ県支局配属）
坂元夏子	幼児教育（隊次 21-2	カフルエルシェイク県支局配属）
河野聡子	幼児教育（隊次 21-3	イスマイリア県支局配属）
真鍋未里佳	幼児教育（隊次 21-3	スエズ県支局配属）
木村恭子	幼児教育（隊次 21-4	スエズ県支局配属）
西畑陽子	幼児教育（隊次 22-1	ポートサイド県支局配属）
塩田恭代	幼児教育（隊次 22-3	カリオベイヤ県支局配属）
村野かおり	幼児教育（隊次 22-4	イスマイリア県支局配属）
相澤里実	幼児教育（隊次 22-4	カリオベイヤ県支局配属）
黒崎久美子	幼児教育（隊次 23-1	カフルエルシェイク県支局配属）
大村美郷	幼児教育（隊次 23-1	社会連帯省本省家族子ども部配属）

1-5 調査の方法

本調査においては、まず、プロジェクト開始に際し締結された MOU（2008 年 9 月 16 日署名）、PDM（version 1：2008 年 9 月 16 日署名 MOU 付属）、調整員及び隊員報告書、JCC 議事録、その他関連資料から本プロジェクトに関連する基本的な情報を入手した。その上で、評価 5 項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性）の観点から具体的な調査項目を列挙した評価グリッド（別添資料 3 参照）を作成した。評価 5 項目の定義は下表の通りである。

表 1-5-1 評価 5 項目定義

評価基準	定義
1. 妥当性	プロジェクトと、ターゲットグループ・相手国・日本及び JICA の優先度ならびに政策・方針との整合性の度合い。 「プロジェクト目標」や「上位目標」が相手国及び受益者のニーズに合致しているか、相手国の政策及び日本の援助政策との整合性はあるか等を確認する。
2. 有効性	プロジェクトの目標の達成度合いを測る尺度。 「プロジェクト目標」はどの程度達成されているか、あるいは達成される見込みがあるか、プロジェクトの「アウトプット」が「プロジェクト目標」達成に貢献しているかどうかを確認する。
3. 効率性	「投入」に対する「アウトプット」（定性ならびに定量的）を測る。 プロジェクトの活動が最も効率的な方法で行われたか、「投入」及び「活動」が「アウトプット」の達成に有効に活用されているか等を確認する。
4. インパクト	プロジェクトの実施によって直接または間接的に、意図的または意図せずに生じる、正・負の変化。プロジェクトが、地域社会・経済・環境ならびにその他の開発の指標にもたらす主要な影響や効果を含む。
5. 持続性	プロジェクトによる支援が終了しても、プロジェクトによる便益が継続するか、プロジェクトによって発現した効果が持続していく見込みがあるかどうかを確認する。

（出典：「新 JICA 事業評価ガイドライン第 1 版」（2010 年 6 月）を参考に調査団作成）

評価グリッドに従って、文献レビュー、協力隊員およびカウンターパート等に対する質問票調査及びインタビュー、現場視察（保育園等）を実施し、データ・情報の収集及び分析を行った。その結果に基づき、これまでのプロジェクトの実績、課題などを抽出した。質問票調査、インタビュー、現場視察の対象は下表の通り。

次に、得られた結果を元に、課題への対応など、今後の方向性などについて、エジプト側関係者と協議を行った。最終的な調査結果は 2011 年 7 月 21 日に開催された合同調整委員会（JCC：Joint Coordinating Committee）における協議及び合意を経て、別添資料 2 の協議議事録（M/M：Minutes of Meetings）として、署名された。

表 1-5-2 調査方法・対象・主な調査項目

調査方法	調査対象	主な調査項目
質問票調査	協力隊員（活動中の 7 名に配布、内 7 名が回答） 帰国協力隊員（10 名に配布、内 5 名回答） カウンターパート及び関係者（13 名に配布、内 13 名が回答）	- 活動進捗、アウトプット・プロジェクト目標・上位目標の達成状況（評価 5 項目関連事項） - プロジェクト実施プロセス - プロジェクト実施の促進・阻害要因 - 正・負のインパクト
インタビュー	派遣中協力隊員 ボランティア調整員 カウンターパート（連帯・社会公正省本省及び支局職員）	- プロジェクトフレームワーク（PDM）の認識・理解度 - 活動進捗状況 - プロジェクト実施の促進・阻害要因 「遊びを通した学び」の導入・実施の状況 - プロジェクトの課題 - 今後の活動、方向性について
	保育園スタッフ（園長、保育士など）	- 保育園の概要及び活動状況（プログラム、保護者との関わりなど） 「遊びを通した学び」の導入・実施の現状 - セミナーについて（得られた成果など） - プロジェクト作成の教材（アイデア集）の活用状況 - 保育園における問題点 - プロジェクトに関する意見
現場視察	保育園（計 15 園）	- 保育環境全般（教室、遊び場、遊具、図書室など） 「遊びを通した学び」の実施状況 - セミナーなどで学んで作成した製作物の活用状況

第2章 プロジェクトの背景

2-1 プロジェクト概要

PDM (version 1) におけるプロジェクト概要は以下の通り。

上位目標

0-4 歳児保育園において、子供の自主性・権利に基づいた実技から学ぶ保育の新しいアイデアが導入される。

プロジェクト目標

実技（歌、遊び、運動、お話、制作）の導入を通じ保育士指導能力の質的向上が図られる。

アウトプット

- ① 子どもたちへの実技指導実践（JICA ボランティア個々の活動を通じて）
- ② 支局主催保育士トレーニングの実施（可能な限り地域モデル園を活用、保育園巡回型研修も実施する）
- ③ ボランティア主催定期セミナーの開催
- ④ 実技に関する教材作成（テキスト、カセットテープ等）
- ⑤ 本省トレーニング機能向上

プロジェクト対象地域

イスマイリア、カフルエルシェイク、ポートサイド、カリオベイヤ（バンハ）及びスエズの5県

表 各県の基本情報

県	人口 (2010年推計)	面積 (Km ²)	保育園数	保育士数
イスマイリア	1,029,136	1,442	203	1,030
カフルエルシェイク	2,798,942	3,437	約900	1,217
ポートサイド	604,451	72	113	422
カリオベイヤ	4,546,564	1,001	768	2,456
スエズ	549,759	17,840	114	142

（出所：人口及び面積は CAPMAS: Central Agency for Public Mobilisation and Statistics。
保育園数及び保育士数は調査時の聴き取り）

2-2 プロジェクト開始に至った背景

2-2-1 両国の政策上での位置づけ（妥当性）

（１）エジプト国の政策との整合性

「子ども法（Child Law）」（1996 年）では、「5 歳以下の子どもに読み書き算数に集中した学習を行わないこと」とする一方、「お絵かきや塗り絵を取り入れ、それらを通じて、子どもの感情、知識、周りの環境を含めた関係を表現できるようにする」などと定められている。また、「子ども法」の下に作成された、連帯・社会公正省家族子ども部「保育園ガイドライン」（2005 年）³では、保育園では「遊び」を行うこととされている。これらの方針は、「遊びを通した学び」の実践を目標とする本プロジェクトの方向性と一致している。

（２）日本の援助政策・戦略との整合性

エジプト国に対する JICA 事業は（１）持続的成長と雇用創出の実現、（２）貧困削減と生活水準の向上、（３）地域安定化の促進、を 3 つの重点分野として協力している。重点分野の「貧困削減と生活水準の向上」の中でも開発課題「公共サービスの拡充・改善」の中において就学前教育の向上が示されており、公共サービスを提供する支局に配属される本プロジェクトとの整合性はある。

2-2-2 エジプトへの幼児教育分野ボランティア派遣の経緯

また、エジプトへのボランティアの派遣は 1996 年に始まり、1998 年から幼児教育分野のボランティア派遣を開始した。プロジェクト開始時には累計 40 名以上の幼児教育分野におけるボランティアを派遣してきており、これらの協力を通じて情報や経験が、エジプト側にも蓄積されてきていた。2005 年頃までは個別の園へボランティアが派遣されていたが、2005 年からは地域内の園を指導監督する支局への派遣も開始した。しかし、より広く「遊びを通した学び」という概念を伝えるには、保育士に対するセミナーや保護者への啓発活動なども重要であるということを、両国関係者は認識し、本プロジェクトの開始に至った。

年	出来事	研修
1996 年	「Child Law 12/1996」	
1998 年	幼児教育分野のボランティアの派遣開始 →個別の保育園への派遣	
2005 年	「保育園ガイドライン」	
2006 年		6 月 エジプト広域研修 →連帯・社会公正省との関係構築開始
2008 年	9 月 プロジェクト開始 →支局への配属、保育園への巡回型活動	11 月 本邦研修（C/P 2 名参加）

³ ガイドラインは、「シリーズ 1 保育園の認証」、「シリーズ 2 保育園の一般的な特徴」、「シリーズ 3 保育園の設備」、「シリーズ 4 保育園スタッフ」、「シリーズ 5 保育園でのケア制度及びサービスのプログラム」の 5 冊の冊子からなる。

2009 年	8 月	シリア広域研修 (C/P 2 名参加)
	11 月	本邦研修 (C/P 2 名参加)
2010 年	9 月	エジプト広域研修 (エジプト側 56 名参加)
	11 月	本邦研修 (C/P 2 名参加)
2011 年	2 月～5 月	情勢悪化による一時退避
	7 月	中間レビュー
2014 年	3 月	プロジェクト終了

2-3 幼児教育の歴史

2-3-1 日本の幼児教育の歴史と、その類似性

本プロジェクトの実施にあたって考えなければならない視点として、その国にそれまででない教育概念が根付き、制度的な整備が進むまでに長期の期間が必要となるということがある。日本においても、1876 年東京女子師範学校 (現お茶の水女子大) の附属幼稚園が初めて開設されたが、遊びの重要性についての理解が得られ、制度的な完成を見るまでに約 130 年の時間を要している。

日本は、明治末期ころから、欧米の児童中心主義保育の教育思想やモデルを取り入れながら実践を重ねてきた。日本の文化、歴史、政治的な背景の影響を受けながら、現在の子ども中心の保育内容を体系化できたのは、1989 年の幼稚園教育要領においてである。1989 年以前の幼稚園教育要領は、保育者が中心となり、子どもたちに「多様な経験をさせる」ことに主眼が置かれていた。それが 1989 年の改定では、子どもの心身の発達状況を観察し、子どもの興味関心がどこにあるのか、ということを基にした子ども中心の保育へと変化した。

途上国の幼児教育の現況を見ていると、日本の初期の幼児教育の状況と酷似しているところがある。例えば、幼児教育における遊びについての理解が得られず、1881 年の保育科目の改正では「数へ方」「読ミ方」「書キ方」が加えられた形へと移行し、約 30 年は授業形式で教育が行われていた。その背景には、遊びだけでは教育施設として、保護者からの理解が得られなかったためと推察される。

エジプトだけでなく途上国において、読み・書き・計算の授業形式の幼児教育が支持されるのは、遊びの重要性が理解されていないためであるが、本プロジェクト「実技から学ぶ保育改善プロジェクト」は、遊びが幼児の教育活動の 1 つであるということが現地の保育関係者に対して目に見える形で提示されること、また、それは単に実技習得のみならず、遊びの中にある教育的意義づけを隊員のサポートのもと実践を通して理解を深めていくという点でも効果的と考えられる。

2-3-2 実践を通じた教育観の変化

本プロジェクトは、実践手法を具体的に示しながら、保育改善を図っているが、これは、短期大学出身が多く占める隊員が保育者養成校において理論的なことよりも実践手法を中心に学びが展開されていること、また現場における実践経験を積んでいるため、隊員の特性を活かしたプロジェクトとなっている。

この実践を通して幼児教育の理解を深めていくという観点から、日本の幼児教育の実践の歴史を見ると、明治期においては、保育効果を保育室の広さ・机の形・高さに関心が向けられており、保育内容までにはなかなか至らなかった現実がある。それは、近代化を推し進めるために、幼児教育は導入されたものの、それまで6歳以下の子どもに習い事をさせる習慣を持たない日本において、幼児に教育をするということの意味・意義を理解することができなかったためである。しかし、西欧の手法を模倣しながら実践を積み重ねて行くなかで、大正期になって保育効果を対象になる幼児自身に注目するようになる。明治初期に導入された幼児教育の実践のひとつの事例として、フレーベルの恩物（積み木の原型）⁴の作法形式の使用は、実践の中から教師の指示通りに恩物を扱うことの疑問が生まれ改善されていくまでに20年もの月日がかかっている。蛇足ながら、日本の30年後に幼児教育を導入した中国も、日本を視察し、恩物の作法形式を脱却した日本の保育を見ているにもかかわらず、同様の恩物指導主義から始まり、その脱却に20年の月日を要している。時間はかかるが実践の中で、子どもの視点を考えた保育・教育の在り方へと視点が広がることが示唆されているように思う。

1990年に、「万人のための教育世界宣言」がだされたことによって、ユニセフやユネスコが主導しながら、各途上国の教育省に幼児教育を管轄する局ができているが、明治期の日本と同様、幼児教育についての意味・意義が理解されているとは言い難い状況である。しかし、現場サイドでは、実践を積み重ねることで、幼児教育の理解が深まっていることがボランティアの報告書を通して感じるものがしばしばある。特にエジプト国については、中間レビュー調査を通して、幼児教育の意義を社会公正省・子ども部などの上層部の理解が深まっていることを感じた。これは幼児教育の理解に留まらず、子ども観の成熟につながり、児童中心の教育を進める上で大切な要素となるものである。

前述の日本の幼児教育の歴史に書いたとおり、日本も諸外国の教育思想やモデルを取り入れながらも、日本の歴史的・文化的背景や社会的背景の違いにより、独自の保育内容を確立してきており、また今後もそれぞれの時代や社会状況の影響を受け、その保育目的・内容も変化していくものと思われる。エジプトは、日本やそれ以外の国のモデルを取り入れ始めたばかりであり、エジプト国のコンテクストにおいて自分たちで保育内容を組み立てていくことができるようになるには、時間がかかるため、長期視点に立った本プロジェクトの評価が必要と感じる。また、本プロジェクトでは、0歳から4歳児が対象の保育の改善となっているが、今後、5歳、6歳児の幼児教育、また初等教育へのつながりを見通した情報収集や関係機関との連携も重要になってくるであろう。

⁴ フレーベル (Friedrich Wilhelm August Fröbel 1782～1852) が考案した作業遊具。

第3章 評価結果

3-1 投入実績

3-1-1 エジプト側投入実績

(1) カウンターパート

2011年7月現在、19名がカウンターパートとして配置されている。プロジェクトダイレクターは連帯・社会公正省家族子ども部長である。カウンターパートの詳細は協議議事録（添付資料2）のAnnex 1の通り。

(2) 施設の提供

協力隊員に対して社会連帯省本省及び県支局内に各々執務スペースが提供されている。

(3) 関連業務費

エジプト側からは、プロジェクトに関連する業務費として、セミナー参加者の旅費（一部の支局）や保育士トレーナー養成研修（TOT: Training of Trainers）開催時の隊員の交通費及び宿泊代に対する支出などがあった。

3-1-2 日本側投入実績

(1) 協力隊員及びフィールド調整員・ボランティア調整員

プロジェクト開始から累計22名の協力隊員と2名のボランティア調整員・フィールド調整員が派遣されている。2011年7月時点における派遣実績の詳細は協議議事録（添付資料2）のAnnex 2を参照のこと。

(2) 機材供与

2011年7月時点まで、日本側から供与された機材はない。

(3) 現地業務費

日本側支出の現地業務費は、プロジェクト開始以降2011年3月時点までの累計で4,147千円となっている。各会計年度における支出は下表の通りである。主な使途は、アイデア集の印刷費、広域研修開催に係る経費などである。

表 3-1-1 現地業務費（円）

会計年度	支出額
2008	807,000
2009	1,489,000
2010	1,851,000
総額（円）	4,147,000

（出所：プロジェクト提供データ）

(4) 研修

本プロジェクトのカウンターパートは、下表の通り、本邦研修「乳・幼児を対象とした就学前教育の拡充（中東地域）」（2008 年～2010 年）に、これまで合計 6 名が研修に参加した。

また、中東幼児教育広域研修にも参加している。2009 年はシリアで同研修が開催され、カウンターパート 2 名（表 3-1-3 参照）、隊員 6 名及びフィールド調整員が参加した。2010 年はエジプトで開催され、エジプト側及び日本側関係者が参加した。エジプト側参加者（56 名）の詳細は協議議事録（添付資料 2）の Annex 3 を参照のこと。

表 3-1-2 本邦研修「乳・幼児を対象とした就学前教育の拡充（中東地域）」参加者

年度	研修期間	研修員氏名	役職
2008 年	2008. 11. 24-12. 10	Ibtag Abd El Kader Mohamed Ahmed	連帯・社会公正省家族子ども部部長（当時）（現在退職）
		Iman Mohamed Ibrahim Badry	エル・サーファー保育園園長（当時） 現カフルエルシェイク支所職員
2009 年	2009. 11. 24-12. 7	Azza Ibrahim Mohamed Osman El Hadad	連帯・社会公正省家族子ども部部長
		Reem Imam Mohamed Imam	連帯・社会公正省イスマイリア支局家族子ども部専門員
2010 年	2010. 11. 23-12. 8	Iman El Sayed Ramadan	連帯・社会公正省カリオベイヤ支局家族子ども部部長
		Heba Moustafa Amer	連帯・社会公正省カリオベイヤ支局家族子ども部専門員

（出所：プロジェクト提供データ）

表 3-1-3 中東幼児教育広域研修（於シリア）参加者

年度	研修期間	研修員氏名	役職
2009 年	2009. 8. 9-8. 11	Azza Ibrahim Mohamed Osman El Hadad	連帯・社会公正省家族子ども部部長
		Iman El Sayed Ramadan	連帯・社会公正省カリオベイヤ支局家族子ども部部長

（出所：プロジェクト提供データ）

3-2 活動実績及び課題

当初、PDM（version 1）と照らし合わせて活動の進捗を確認する予定であった。しかし、PDM についてはアラビア語訳されていないため、プロジェクトメンバー間で共有されておらず、PDM に沿った活動がなされていなかった。調査の結果、本プロジェクトに係る主な活動として、これまでに以下 8 種類の活動が行われていることが確認された。次項にて各活動の実績及び課題を述べていく。

- 活動 1. 隊員による保育園（モデル園を含む）での活動
- 活動 2. 支局主催の「遊びを通した学び」に関するセミナー
- 活動 3. 支局主催の保育士トレーナー養成研修（TOT：Training of Trainers）
- 活動 4. 支局によるモデル園の指定
- 活動 5. 「遊びを通した学び」に対する保護者の理解促進
- 活動 6. 「遊びを通した学び」に関する教材（アイデア集）の開発・配布
- 活動 7. 支局における保育園視察
- 活動 8. 本邦研修・広域研修への参加

3-2-1 活動 1：隊員による保育園（モデル園を含む）での活動

(1) 実績

隊員は県支局に配属されているが、支局との話し合いに基づき、週に 3～4 日程度、支局管轄の保育園にて活動を行っている。隊員の活動先保育園にはモデル園も含まれている。活動の内容は園の状況や隊員により異なるが、「遊びを通した学び」の実施のための支援を中心に、保育の全般的な改善へ向けた活動を行ってきた。

活動先保育園での活動期間や頻度が異なるため、一概に述べることはできないが、隊員報告書のレビューや聴き取りの結果、活動先の園の状況は改善されているとの報告がされている。プロジェクト開始から現在まで、隊員が活動を行った保育園は以下の通り。

表 3-2-1 隊員の活動先保育園

配属先	派遣隊員数 (2011 年 7 月までに配属済み)	活動先保育園
イスマイリア支局	2 名	①ニモ保育園 ②ローワデットタンミーヤ保育園 ③ダールエルラハマ保育園（モデル園） ④シェーファー保育園

カフルエルシェイク支局	3 名	①テフルムスターバル保育園 ②モハフザ保育園 ③アッサハ保育園 ④リアイアットターリブ保育園 ⑤ヒラールアハマル保育園（モデル園）
ポートサイド支局	4 名	①エルヌールワルアマル保育園 ②アブデルハールクエルデスーイー保育園 ③ハダーナットイッセナー保育園 ④オマルイブンカッターブ保育園（モデル園） ⑤モンタザ保育園
カリオベイヤ支局	2 名	①ショッバーンムスリミン保育園 ②アサフィールイッタダーモン保育園 ③オスレットエルザハラー保育園 ④アサフィールアルタダモン保育園（モデル園）
スエズ支局	4 名	①アスワン保育園 ②サウィードバダウィ保育園 ③ヒマーヤ保育園（モデル園） ④フェイルーズ保育園
連帯・社会公正省本省	3 名	①Early Childhood Development 保育園

（出所：プロジェクト提供データ）

（2）課題

本活動に関する課題として、以下の課題が挙げられる。

- ・ 各支局が管轄する保育園数に比べると隊員が直接支援できる園数は極めて限定的であり、隊員の活動が県全体に裨益することは困難である。

3-2-2 活動2：支局主催の「遊びを通した学び」に関するセミナー

（1）実績

「遊びを通した学び」の導入及び実施促進のため、各支局にてセミナーが開催されてきた。支局によりセミナーの内容、頻度、参加者数などは異なる。セミナーを毎月定期セミナーとして行う支局がある一方、特に計画を立てずに予算状況次第で開催している支局がある。なお、全支局においてセミナーでは参加者への日当は支払われておらず、一部の支局で参加者への交通費が支払われている。

セミナーの対象者は主に保育士であるが、支局によっては施設長、園長、アシスタント（ダーダと呼ばれる主に乳児担当のスタッフ）などに対してもセミナーを開催している。

セミナーの運営に関して、PDM ではセミナーは隊員主催と記載されていたが、実際には本省、支局と隊員が協力して開催している。また、2011 年 2 月から 5 月の政情不安による一時退避中に、スエズ支局ではカウンターパートが独自でセミナーを 2 回開催するなど、セミナー実施に対するカウンターパートの主体性の高さが伺える。

一方、セミナーの成果に関しては、聴き取り調査の結果、参加者はセミナーを受講することにより、「遊び」の方法を学ぶ機会を得ていることが明らかとなった。保育士へのインタビューでは、セミナーで習った製作物を実際に園で製作していること、プロジェクトで作成した「アイデア集」に掲載されている製作物を応用して独自で製作を行っている保育士などが確認された。

なお、本調査時には、本省、各支局及び JICA 事務所でセミナー実施に関する情報が取り纏められるような形で収集されていなかった。したがって、各支局でどの園の誰を対象に何回セミナーがいつ開催されたのか、といった基本的な情報が揃わず、セミナーの具体的な実績を纏めることは出来なかった。調査時に確認されたセミナーの開催数は下表の通り。

表 3-2-2 支局ごとのセミナー開催数

年 支局	2008	2009	2010	2011	合計
イスマイリア	NA	NA	3	1	4
カフルエルシェイク	1	6	4	3	14
ポートサイド	1	2	NA	0	3
カリオベイヤ	NA	5	12	1	18
スエズ	NA	NA	3	2	5

(出所：プロジェクト提供データ)

(2) 課題

セミナーに関する課題として、以下の課題が挙げられる。

- ・ セミナーの実施に関する計画が策定されておらず、セミナー開催の目標も明確になっていない（例えば、今年度は県内の保育士のうち〇%の保育士に対してセミナーを開催するなど）。
- ・ セミナー開催時に参加者へのアンケートなどが実施されておらず、参加者がセミナーでどの程度学ぶことができたのか、参加者の学習の成果が把握されていない。
- ・ セミナー後のフォローアップが行われていないため、参加者が実際に園で学んだことを実践しているのかについても、その状況が不明である。
- ・ セミナーがどの程度、県内の保育園をカバーしているか、県内の保育士のうちどの程度の保育士がセミナーに参加したのかなど、セミナー参加者についてのデータが取り纏められていない。したがって、セミナーを通じた「遊びを通した学び」の導入状況が不明である。

3-2-3 活動 3：支局主催の保育士トレーナー養成研修（TOT）

(1) 実績

各支局管轄園での「遊びを通した学び」の導入・実施促進のため、保育士トレーナー養成研修（TOT）が 3 支局において開催された。TOT は、トレーナーとなる保育士を養成し、その保育士から他の保育士への知識及び技術の伝達を目的としている。TOT を実施した支局では、トレーナーを養成することで、隊員がいなくなった後もセミナーが継続実施される可能性が出てきた。これまで実施された TOT の詳細は以下の通り。

表 3-2-3TOT 実施状況

支局	年月	日数	対象者数
カリオベイヤ	2010 年 3 月	5 日間	22
イスマイリア	2010 年 5 月	4 日間	26
ポートサイド	2010 年 12 月	4 日間	20

(出所：プロジェクト提供データ)

(2) 課題

TOT に関する課題として、以下の課題が挙げられる。

- ・ TOT の制度設計が行われずに開始されている。具体的には、トレーナーの選出基準や選出数、研修のカリキュラム、研修後の活用やモニタリング・評価方法など基本的な事項について検討、合意形成されないまま、研修自体が実施された。
- ・ したがって、TOT を受けた保育士がその後、他の保育士に対して知識・技術を伝えているのか、その状況についても把握されていない。
- ・ また、セミナー（活動 2）を複数回受講している保育士などが自発的に他の保育士に対して知識・技術の普及を行っているケースもある。つまり、セミナーと TOT の差別化も図られておらず、セミナーと TOT の内容の違いや TOT の制度設計を明確にする必要がある。

3-2-4 活動 4：支局によるモデル園の指定

(1) 実績

各支局によりモデル園の指定が行われた。2011 年 6 月の支局部長会議では、モデル園の目的として、「地域の保育関係者らが視察し、自分たちも真似してみようと思える園であること」とされ、業務内容は「遊びを通した学びを取り入れた保育プログラムを基に、保育が実施される」であることが合意されている。したがって、モデル園が指定されたことにより、将来的にはモデル園で公開保育が行われる可能性が出てきた。2011 年 7 月現在のモデル園は以下の通り。

表 3-2-4各支局におけるモデル園（2011 年 7 月現在）

支局	モデル園
イスマイリア	ダールエルラハマ保育園
カフルエルシェイク	ヒラールアハマル保育園
ポートサイド	オマルイブンカッターブ保育園
カリオベイヤ	支局付保育園
スエズ	ヒマーヤ保育園

(出所：プロジェクト提供データ)

カリオベイヤ支局では、支局職員が本邦研修受講後に研修の成果を実践するため、支局付保育

園の設立を働き掛けた。その結果、支局付保育園が設立され、同園では開設時から「遊びを通した学び」の実践を目的に保育が行われてきている。このように、支局によってはモデル園での具体的活動を開始しているところもあるが、現状としては、モデル園としての本格的な活動はこれからである。

(2) 課題

モデル園に関わる課題として、以下の課題が挙げられる。

- ・ モデル園の目的についてはある程度明確になっているものの、更なる明確化と関係者間の認識の統一が必要である。現在のモデル園設置目的には「地域の保育関係者らが視察」とあり、公開保育を意図していると読み取れるが、さらに踏み込み公開保育の実施意義や目的についても共通の認識を形成していく必要がある。
- ・ モデル園の基準が統一されていない。2011年6月の支局部長会議では、モデル園の条件として、「遊びを通した学び」を実施している、支局との繋がりがしっかりとしていること、という条件が合意されている。しかし、何を以ってモデル園とされるのか、モデル園で実施する保育の内容など質的な水準については具体的な設定がされていない。

3-2-5 活動5：「遊びを通した学び」に対する保護者の理解促進

(1) 実績

保育園関係者への聴き取りの結果、保護者の「遊び」に対する理解の低さが「遊びを通した学び」の導入・実践を阻害しているというのが、聴き取り対象者全員の見解であった。本省及び各支局においても、保護者の理解促進が重要な課題として認識されていた。

保育士は理解の少ない保護者に対して「遊び」の重要性について説得しているとのことであった。時間と共に「遊び」に対する理解を示す保護者がいる一方、大半の保護者が保育園での勉強を希望し、宿題を要求しているとのことであった。

聴き取りを行った保育士たちは保護者の理解促進が重要とは認識しているものの、保育園から保護者に対して積極的な働きかけを行っている保育園は少ない。視察を行った大半の保育園では、保育園と保護者との関わりは限られていた。保護者との定期的な会合を持っている保育園は少なく、誕生日会などのイベント時に保護者と話すという程度であった。

現在まで、保護者の理解促進を目的として実施されたプロジェクトの活動としては、1) 保護者向けセミナーの開催、2) 「お便り」の作成・配布があることが確認された。

1) 保護者向けセミナー

2010年2月にカフルエルシェイク支局は保護者20名を対象としたセミナーを開催している。セミナーではカフルエルシェイク大学の心理学の教授から「遊び」による子どもの成長に関する講義が行われた。また、本調査時には、カリオベイ支局で、モデル園（支局付保育園）でオープンデイを実施し、保護者向けのセミナーを予定していた。

2) 「お便り」の作成・配布

聴き取りの結果、隊員が中心となって作成した「お便り」が保護者の理解促進のために有益で

あることが明らかとなった。また、保育士からは、保護者からの「お便り」の評判が良いという意見が聞かれた。2009年7月以降現在まで、「お便り」全6号が作成、配布された。「お便り」は隊員を中心に作成され、主に隊員が活動をする保育園を通じて保護者に配布された。また、本省を通じて、対象5県以外の県支局に対しても配布されている。「お便り」の内容は、プロジェクト活動の紹介などプロジェクト広報の意味合いが強いが、「遊びを通した学び」への理解促進のための内容も記載されている。

また、「お便り」に書かれている内容を隊員が自ら実践している、という保育士もあり、隊員の行っている活動の意義を「お便り」を通じて理解していることが伺えた。保護者への理解促進のみならず、保育士など保育関係者に対しても有益であると考えられる。

(2) 課題

本活動に関する課題として、以下の課題が挙げられる。

- ・ 平日にセミナーを開催しても参加できる保護者が限られること、逆に週末にセミナーを開催すると支局職員や保育士が週末に働かなければならないなど、セミナーを開催するタイミングに課題があるとの意見があった。
- ・ 保護者に配布するためのコピー代が賄えないため保育士だけが「お便り」を読んでいる園、理解のある保護者だけに配布している園などもあった。その背景には保育園の財政状況や保護者の識字の問題があると考えられる。したがって、「お便り」の配布数への配慮や「お便り」を通した保護者への啓発についてはその限界についても留意すべきである。
- ・ これまでの「お便り」の中にはプロジェクトの活動報告など広報が中心のものがあるが、保護者への啓発を主目的とした内容とすべく、「遊び」の重要性をより強調するなど、内容や執筆者（本省・支局職員、保育士、保育に関する見識者など）の検討を行う必要がある。

3-2-6 活動6: 「遊びを通した学び」に関する教材（アイデア集）の開発・配布

(1) 実績

「遊びを通した学び」に関する教材として、「アイデア集」が作成された。第1号はプロジェクト開始前に作成され、プロジェクトでは印刷及び配布を行った。次いで、2009年8月に第2号(950部)及び2010年9月に第3号(650部)の作成、印刷及び配布が行われた。「アイデア集」の配布先は主に各支局が開催するセミナーの参加者である。また、対象5県以外の22県についても、本省を通じて各支局に「アイデア集」が配布されている。

聴き取り調査の結果、特にセミナーを受けた保育士により「アイデア集」が活用されていることが明らかになった。「アイデア集」に掲載されている歌をエジプト風にアレンジしたり、製作物を応用して新しいおもちゃを作成したり、また「アイデア集」に掲載されている製作物を毎週一つずつ作る計画を立てている保育士もいた。

2011年1月31日の支局部長会議において、第4号については、エジプト側のカウンターパートや保育士のアイデアを元に2011年中に作成されることが決まっている。

(2) 課題

本活動に関する課題として、以下の課題が挙げられる。

- ・ 「アイデア集」は対象 5 県以外の支局に配布されているものの、その後の活用状況については全体として把握されていない。
- ・ これまでは隊員を中心に作成されてきたが、定期的に新しい号を作成していく体制が整っていない。第 4 号以降は、エジプト側を中心とした体制の検討が必要となってくる。

3-2-7 活動 7: 支局における保育園視察

(1) 実績

支局カウンターパートへの聴き取りの結果、各支局から保育園への視察が行われており、保育園の状況を把握していることが確認された。支局の下には支所、出張所が存在し、そこからの保育園視察も行われている（支所及び出張所の数は下表参照）。視察の現状は支局により異なっているが、支局から直接保育園に視察を行うことは頻繁ではなく、支所や出張所が主に保育園の視察を行っている。イスマイリア県では、支局は支所に対して半年ごと、支所は出張所に対して 3 ヶ月ごと、出張所は保育園に毎月視察を行っているという。支局や支所からも頻度は少ないが保育園に直接視察を行っているとのことである。隊員も支局からの視察に同行することもある。

視察では、保育園の基準が満たされているか、園児数、保育士数、環境（日当たり、風通し、衛生状況など）、遊具、保育の状況（プログラムなど）、保育士の保育態度などを見ているとのことであった。「遊びを通した学び」の実施状況の確認を目的とした視察はこれまで実施されていない。

表 3-2-5 各県における保育園・支所・出張所の数

	イスマイリア	カフルエルシェイク	ポートサイド	カリオベイヤ	スエズ
保育園数	203	約 900	113	768	114
支所	8	10	7	11	5
1 支所当たりの保育園数*	25	約 90	16	70	23
出張所	39	不明	34	117	52
1 出張所当たりの保育園数*	5	-	3	7	2

（出所：調査時聴き取り）*小数点以下四捨五入

(2) 課題

保育園視察に関する課題として、以下の課題が挙げられる。

- ・ 「遊びを通した学び」の実施状況の確認を目的とした視察は行われておらず、また「遊びを通した学び」に関するモニタリングの基準もない。
- ・ 支局、支所、出張所から保育園の視察が行われているが、その内容や結果などについて不明な点が多い。また、隊員と支局の間で視察の目的や結果が共有されていない。

3-2-8 活動 8: 本邦研修・広域研修への参加

(1) 実績

本プロジェクトでは、本邦研修が活動の一部として位置付けられている。2008 年から 10 年までの 3 年間、本邦研修「乳・幼児を対象とした就学前教育の拡充（中東地域）」が実施され、計 6 名が参加した（表 3-1-2 参照）。また、2009 年にシリア、2010 年にエジプトで開催された中東地域幼児教育広域研修にも参加している（表 3-1-3 参照）。

本邦研修や広域研修により、参加者の「遊びを通した学び」に対する理解が促進され、「遊びを通した学び」の実施に係る具体的な活動が行われた。例としては、前述のカリオベイヤ支局によるモデル園の開設・運営が挙げられる。さらに、参加者の中にはセミナーの講師として活動し、研修で得られた知識などの普及に貢献している参加者もいる。また、特に本邦研修参加者は日本における保育の現状を実際に視察したことにより、日本の保育に対する理解を深め、プロジェクトや隊員の活動に対して積極的な支援を行っている。

(2) 課題

本活動に関連する課題として、以下の課題が挙げられる。

- ・ 研修で作成するアクションプランと本プロジェクトのフレームワークとの齟齬が生じないように、研修前後のフォローが必要である。すなわち、研修参加者へのプロジェクトからの情報共有、研修後の参加者からのフィードバックとアクションプランの共同実施といった体制を維持すべきである。

3-3 実施プロセス

3-3-1 実施体制（コミュニケーション、モニタリングなど）

(1) PDM・PO

プロジェクトの枠組みである覚書（MOU: Memorandum of Understanding）や PDM がアラビア語に翻訳されておらず、エジプト側のプロジェクト関係者間がプロジェクトの基本事項に関する理解することが困難な状況であった。MOU 付属のプロジェクト概略図がアラビア語及び日本語に翻訳され、プロジェクトのフレームワークとして関係者に共有されていたが、概略図の分かりづらさや翻訳の質の問題、エクセルファイルの構成上一部のアラビア語訳が欠けているということもあり、基本事項に関する理解を形成するためのツールとは成り得ない状況であった。したがって、PDM あるいは概略図に基づいてプロジェクトは実施されてこなかった。そのような状況ではあったが、本邦研修、広域研修や各支局でのセミナー、隊員の日々の活動を通じ、「遊びを通した学び」の導入及び実施がプロジェクトの目的であることを全関係者は理解していた。

また、活動計画（PO: Plan of Operation）については、MOU では毎年隊員が PO を作成しプロジェクトダイレクターに提出・議論を行うことと規定されているが、現在まで作成されていない。したがって、実際の活動は支局ごと、隊員ごとに各々の考えで実施されている状況である。

(2) JCC

JCC については、MOU では最低年 2 回の開催と記載されており、これまで 6 回開催（第 1 回 2008 年 10 月 23 日、第 2 回 2009 年 4 月 23 日、第 3 回 2010 年 1 月 31 日、第 4 回 2010 年 7 月 27 日、第 5 回 2011 年 1 月 17 日、第 6 回 2011 年 6 月 27 日）されている。ただし、JCC は支局部長会議という名称で開催されてきた。

また、プロジェクト開始当時の本部事務局からの公電（2008 年 9 月 8 日付）では JCC メンバーの明確化の必要性についての指摘があったものの、現在まで JCC メンバーは確定されていない。さらに、JCC での議題は本邦研修の報告やプロジェクトの具体的活動などの各論であり、プロジェクト全体としての議論がなされてこなかった。そのため、プロジェクト全体の進捗や具体的な方向性に関して関係者の共通の認識が醸成されていたとは言い難い。

(3) モニタリング

本プロジェクトを実施するに際し参照された「ボランティア事業のプログラム・アプローチ強化に関するガイドライン」（2007 年 9 月 青年海外協力隊事務局）によると、プロジェクト全体の活動報告書の提出が定められていたが、本プロジェクトでは同報告書は作成されていなかった。そのため、全体の進捗に関して取り纏めた文書は存在せず、プロジェクトの進捗に関して得られる情報は、隊員報告書やボランティア調整員報告書から得られる断片的な情報が中心となる。

また、支各においてセミナーや視察等のプロジェクト活動についての情報などが取り纏められておらず、また本省への報告も行われていない。そのため、支局における活動については不明な点が多く、プロジェクトの進捗についても詳細の把握が難しい。

一方、隊員はセミナー報告書（日本語）を作成しているが、JICA 事務所に提出されないこともあり、全ての状況は把握できない。また、隊員からのセミナー報告書の記載項目及び内容はそれ

それぞれ異なっているため、報告書に基本的な情報（参加者数など）が記載されていないものもあり、詳細の把握ができない状況である。

このような状況を受け、2011年6月の支局部長会議では、定期報告書の作成と報告が議題となり、結果、定期報告書フォーマットが定められ、支局ごとに隊員と共に報告書を作成、JICA事務所が取り纏めて本省側に提出することとなった。

3-3-2 促進要因

プロジェクトの実施を促進した主要な要因は以下の通り。

- 本邦研修・広域研修

研修参加者が「遊びを通した学び」の意義を理解し、保育に対する意識が変わってきたとの隊員からの報告がある。また、聴き取りの結果、広域研修では、文化などに共通点の多い中東地域の他の国の参加者と情報交換や体験の共有などの交流により、良い刺激を受けたと回答する参加者がいた。前で述べた通り、研修参加者のモチベーションは高く、プロジェクト活動への関与も強まっていることから、本邦研修及び広域研修がプロジェクトの実施を促進してきたと言える。

3-3-3 阻害要因

プロジェクトの実施に影響を及ぼした阻害要因は以下の通り。

(1) 保育士の離職率の高さ

保育士の職業的地位や待遇（給与、社会保障など）の条件が悪いため、一般的に保育士の離職率は高いと言われており、連帯・社会公正省もこの点を問題として認識している。聴き取りを行った保育士の中には、今より条件（給与及び保険）がよい職場があったら転職する可能性があると答え、待遇の改善を訴える保育士もいた。離職率に関する具体的な数値はないが、隊員の報告書においても、保育士の離職が問題として取り上げられている。本調査時に聴き取りを行った保育園についても、勤務年数1年足らずといった保育士が複数名所属している保育園があり、離職率の高さが伺えた。隊員の活動先の保育士やセミナーを受講した保育士が辞めた場合、活動の継続や成果の維持といった点で支障が生じている。

(2) アラビア語

アラビア語の難しさが、プロジェクト実施に支障を来している。まず、プロジェクトの枠組みを記した文書（PDM 及びプロジェクト概略図）の日本語、英語、アラビア語の間で齟齬があり、関係者間の共通理解に問題があった。また、文語体と口語体の違いから、一定以上の文書になるとアラビア語を共通言語とすることは難しく、活動も制限されてくる場合がある。例えば、アンケートなどを行っても、隊員がアラビア語を読むことは難しく、カウンターパートなどの協力が不可欠となる。

さらには、調整員と本省や各支局とのプロジェクトの運営、実施方針など重要事項についてのコミュニケーションにおいても、常に通訳者を介しなければならず、通訳者の通訳能力に左右される部分が非常に大きい。また、アイデア集の作成やJCCの議事録などにおいても、翻訳が必要となる。そのため、翻訳に係る時間及び経費がかかり、実施のスピードに影響を与えている。

(3) 政変による情勢悪化

2011 年 1 月末以降の政変による情勢悪化のため、隊員及び調整員は 2 月から 5 月の 3 ヶ月間、一時退避を行った。そのため、その間のプロジェクト活動が行えない状況であった。質問票調査の結果、情勢悪化をプロジェクトの阻害要因として挙げる回答者もいた。

一方、隊員不在の間、一部の支局では独自でセミナーを開催しているなど、隊員がいなくても活動を継続している支局もあった。本調査時においても、本省家族子ども部及び支局の体制に政変による影響は見られなかった。また、各保育園においても、通常起こりうる範囲内での保育士の離職はあるものの、政変による具体的な影響は報告されていない。

このように一時退避による大きな影響は確認されていないものの、3 ヶ月の退避期間は、隊員の活動期間（2 年弱）を考えると、語学力の維持・向上や活動の成果の定着などに対して少なからず負の影響があったと考えられる。

3-4 プロジェクトの成果

これまで述べてきた通り、プロジェクトでは「遊びを通した学び」の導入及び実施を目標に活動が行われてきた。その結果、プロジェクトの成果として、本省及び対象 5 県のプロジェクト関係者の「遊びを通した学び」への理解が向上したことが挙げられる。関係者は、「遊びを通した学び」の重要性を理解し、各支局での導入・実施へ向けた努力を行ってきた。

また、プロジェクトのインパクトとして、エジプト広域研修や支局間での活動を通じて、本省と各支局の縦のつながり、また 5 支局間、支局内の保育士同士の横のつながりが深まったことが挙げられる。その結果、他の支局との情報共有、意見交換や学び合いの機会が生まれ、「遊びを通した学び」の実施促進に良い影響を与えている。

3-5 プロジェクトの今後

(1) 政策面

保育園では「遊び」を行うことが、子ども法（Child Law）及びその下位文書である「保育園ガイドライン（2005 年）」で定められており、プロジェクトの妥当性は今後も確保されていくことが期待できる。

(2) 組織面

現在の本省及び支局の人員・組織の体制は、プロジェクト開始前から存在しており、今後も維持されていく見込みが高い。

一方、カウンターパート（特に本省及び支局の部長）には保育以外の仕事もあり、主体制や参加度が高くても、業務量の超過で活動が滞る可能性があるため、計画的に活動が実施できるような体制整備が必要である。特に対象園が多い支局（カリオベイヤなど）においては、一人のカウンターパートがプロジェクトの業務を抱え込むような体制ではなく、関係する職員全員がプロジェクトの活動に参加できるよう、支局でのプロジェクトの運営の仕方を改善する必要がある。また、保育士の離職率は高く、本プロジェクトでの現場での実践定着の阻害要因となっていることが継続的に懸念される。

(3) 財政面

「遊びを通した学び」は、既存の物（廃材など）を利用するなど工夫して行うことが可能であり、特別な機材などの投入は必要ない。そのため、金銭面での負担は少ない。

参加者に支払う交通費が確保できないとセミナーを開催できないと考えている支局もあるが、交通費を出さずにセミナーを実施している支局もある。セミナー時の交通費の支出については、セミナーの持続性を考えて、見直しを行う必要がある。

保育園の大半が連帯・社会公正省からの支援を受けているが、その支援額が少ないため、保育士の給与が低くなり、結果、離職をする保育士が後を絶たない。また、園の運営状況によっては、画用紙などの物品が購入できないという園がある。

(4) 技術面

カウンターパートは「遊びを通した学び」に対する理解があるものの、幼児教育に関する能力・技術には差があり、継続した技術的な支援が必要である。本邦研修及び広域研修参加者が中心となり、「遊びを通した学び」の導入・実施を推進していくことが期待される。

セミナーを受けた保育士など保育関係者の能力・技術の維持・向上のため、定期的なモニタリングとフォローアップが必要である。

第4章 結論および提言

4-1 プロジェクト評価の結論と提言

第3章で述べたとおり、本プロジェクトは「遊びを通した学び」の導入・定着に向けて着実に進捗している。具体的には、個々の保育園での遊びの取り入れ、連帯・社会公正省内および支局での遊びの重要性に関する理解の促進である。

その一方で、今次の評価においては既存のPDMに照らした5項目評価はできないと結論付けた。その理由として、活動の実績の記録がとられていない、「定着」をはかる適切かつプロジェクト期間を通して使える指標がないという理由に加えて、そもそも新しい概念を導入する活動には、*a priori*に中期戦略を立案する必要があるPDMによるプロジェクトマネジメントがそぐわないということが理由である。連帯・社会公正省(MOSS)にトレーナー養成研修(TOT)や遊びを通した学びの普及に関する明確な戦略がない(ただし、方針はある)現状においては、プロジェクト後半についてもPDMを用いたプロジェクトマネジメントは難しいと考える。そのため、現状の活動内容(PDMで想定されている活動の全てではない)をベースとしてプロジェクトを展開し、定期的なモニタリング・協議を通じて適宜活動内容を修正していくことが適切であると判断した。

そのため、当初のPDMの活動内容を超えない範囲で今後の活動を定義し、その活動が目指す方向性(ビジョン)を含むプロジェクトの枠組みを整理し、中間レビューのミニッツとしてMOSSと合意した。戦略を事前に策定することを放棄したことから、活動の目標値、必要な投入などが欠けている。

この修正により、求められることは*a posteriori*のプロジェクトマネジメントである。すなわち、日々のモニタリングにより活動の状況を把握するとともに、活動によって生じたアウトプット及びアウトカムを形成的(Formative)に評価判断していくことが求められる。短中期的にモニタリング指標として活用でき、また活動の質の向上に生かせるものとして、実施セミナーの内容・対象者などの報告フォーマット、及び保育園視察の標準的評価シートの作成を調査団として提言し、MOSSと合意した。今後はこれらモニタリングシートを活用し、日常的に活動のモニタリングが行われるとともに、定期的にアウトプット共有の場(現状のMOSS支局部長会議が適切であろう)を設け、その時々判断に基づいてプロジェクトを運営していくことが求められる。

また、第3章(3-3-3)にて阻害要因として挙げられたとおり、エジプトの当該分野関係者とは、アラビア語のコミュニケーションが中心となる一方で、複雑なアラビア語を駆使し、アラビア語のニュアンスの違いを理解したり、課題を共有し交渉したりすることは、隊員の現状の語学レベルでは、困難である。基本的な情報収集や先方政府との交渉については、事務所から適切にサポートすることが必要である。

4-2 プロジェクトの評価から得られる教訓

<プロジェクトの性質に基づいた運営方法の選択>

機構内のプロジェクトは、PDMによる*a priori*な中期戦略策定を元に運営することが通常であるが、本プロジェクトのように概念導入などを目標とする場合、*a posteriori*な運営を行うほうが適切な場合がある。プロジェクトの目標の性質にもとづいて適切な運営方法を選択する必要がある。

＜プロジェクトのモニタリング体制の構築＞

事前に制度や政策の裏づけがなく、プロジェクトが開始された場合には、必要な情報を活動の中で収集していく体制を構築することが必要である。すなわち、プロジェクト内部の情報だけではなく、当国における幼児教育の変遷や基本的政策、体制、関連統計などを常日頃からモニタリングし、位置づけを明確にする必要がある。

JICA 事業として重要開発課題として扱われていれば、所内セクター班からの情報収集能力に依存することが可能であるが、当プロジェクトのように開発課題ではないとの扱いになると、ボランティア班あるいはボランティアがかかる情報を常に収集する体制と専門性を身に付ける必要がある。また、形成的な価値判断に基づいたプロジェクト運営を前提とするため、PDM などにより予め指定された指標を収集する以上の専門性が求められる。事務所内に専門性をもってモニタリングを行える者を期待することができないため、事務局を通じて国内リソース(この場合は、技術顧問、他の場合には課題部ということもあるだろう)と密な連絡体制を構築することが必要である。

＜プロジェクトのモニタリング体制の構築＞

プロジェクトの実績測定は、日常から行われるべきであり、その結果は、ボランティア派遣計画の年次レビューに併せて組織内での共有を行うことが適切である。レビューの前後において、必要があればTV 会議やその他のコミュニケーションツールを使い、事務局と事務所の間で情報共有が図られることが望ましい。

調査日程

期間：2011年7月3日（日）～7月23日（土）（21日間）

No	月日		時刻	山田団員	小林団長・坪川団員・佐藤団員
1	7月3日	日	22:00	成田発(EK 319)	
2	7月4日	月	10:40 14:30	カイロ着(EK 927) JICA 事務所・調整員及び通訳との打合せ	
3	7月5日	火	09:00 11:00 11:45 13:30	JICA 事務所表敬 社会連帯省表敬 社会連帯省家族子ども部聴き取り 調査打合せ	
4	7月6日	水	07:00 10:00 11:00 11:30 12:30 13:15	カイロ発 イスマイリア県支局表敬 ラハマ保育園視察・聴き取り シェーファー保育園視察・聴き取り ローワデットタンミーヤ保育園視察・聴き取り イスマイリア県支局聴き取り (ポートサイド泊)	
5	7月7日	木	09:15 10:00 11:00 12:00 12:30	ポートサイド県支局表敬 モンタザ保育園視察・聴き取り オマルイブンカッターブ保育園視察・聴き取り 研修センター視察 ポートサイド県支局聴き取り (カイロ着)	
6	7月8日	金		資料整理・報告書案作成	
7	7月9日	土		資料整理・報告書案作成	
8	7月10日	日	08:30 10:00 11:00 11:30 13:00	カイロ発 カリオベイヤ県支局表敬・聴き取り 支局付属保育園視察 モアッササバナート保育園視察・聴き取り パンダ保育園視察・聴き取り (カイロ着)	
9	7月11日	月	07:00 10:00 11:00 11:30 12:30	カイロ発 カフルエルシェイク県支局聴き取り アッサハ保育園視察 ヒラール保育園視察・聴き取り リアイアットターリブ保育園視察・聴き取り (カイロ着)	
10	7月12日	火	07:00 09:00 10:30 11:15	カイロ発 スエズ県支局聴き取り ヒマーヤ保育園視察・聴き取り フェイルーズ保育園視察・聴き取り (カイロ着)	
11	7月13日	水	09:00 15:00	調査打合せ・翻訳作業・評価レポート案作成等 新隊員(4名)聴き取り	
12	7月14日	木	終日	調査打合せ・翻訳作業・評価レポート案作成等	成田発(22:00 EK 319)
13	7月15日	金	午前	評価レポート案作成	カイロ着(10:40 EK 927)
			午後	団内打合せ	
14	7月16日	土	12:00 13:00	調査打合せ(籌専任参事) 坪川技術顧問講義	

			15:00	隊員との意見交換会
15	7月17日	日	08:45 09:30 14:30 15:30	JICA 事務所表敬 本省家族子ども部との協議 カリオベイヤ県支局表敬・聴き取り 支局付属保育園視察
16	7月18日	月	09:00 11:00 13:00 (18:30)	エルエシュテラキーヤ・エルナモザギーヤ保育園(カイロ)視察・聴き取り 坪川技術顧問 JICA 事務所報告 団内打合せ (坪川団員 カイロ発 EK924)
17	7月19日	火	08:00 10:15 11:00 (22:45)	カイロ発 スエズ県支局表敬・聴き取り サウィードバダウィ保育園視察・聴き取り (イスマイリア泊) (坪川団員 羽田着 EK6253)
18	7月20日	水	09:30 10:00 11:30	イスマイリア県支局表敬 イスマイリア県支局聴き取り ラハマ保育園視察・聴き取り (カイロ着)
19	7月21日	木	10:00 14:30	JCC(調査結果発表・ミニッツ署名) JICA 事務所報告
20	7月22日	金	18:30	小林団長・佐藤団員・山田団員 カイロ発(EK 924)
21	7月23日	土	17:35	小林団長・佐藤団員・山田団員 成田着(EK 318)

**MINUTES OF MEETINGS
BETWEEN
THE JAPANESE MID-TERM REVIEW TEAM
AND
MINISTRY OF SOCIAL SOLIDARITY AND JUSTICE
ON
THE PROJECT ‘IMPROVEMENT OF ACTIVITY-BASED CHILDCARE IN
NURSERY FOR 0-4 YEARS OLD’**

The Japanese Mid-Term Review Team (hereinafter referred to as “the Team”), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) and headed by Mr. Tomoki KOBAYASHI, visited the Arab Republic of Egypt from July 4 to 21, 2011 to conduct a mid-term review of the Project “Improvement of Activity-based Childcare in Nursery for 0-4 Years Old” (hereinafter referred to as “the Project”).

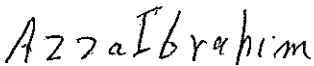
During the review period, the Team assessed the performance, implementation and achievements of the Project since its commencement in September 2008 by examining documents, interviewing relevant individuals and observing the nurseries in the target areas. Also the Team and authorities concerned of the Arab Republic of Egypt (hereinafter referred to as “both sides”) had a series of discussions and exchanged views on the Project.

As a result of the discussions, both sides agreed upon the matters referred to in the document attached hereto.

Cairo, July 21, 2011



Mr. Tomoki KOBAYASHI
Leader
Mid-Term Review Team
Japan International Cooperation Agency
Japan



Ms. Azza IBRAHIM MOHAMED
Director
General Department of Family and Childhood
Ministry of Social Solidarity and Justice
The Arab Republic of Egypt

ATTACHED DOCUMENT

I. Introduction

The cooperation between the Ministry of Social Solidarity and Justice (hereinafter referred to as "MOSS") and JICA in the field of pre-school education started in 1998. At first, Japanese volunteers were assigned to individual nurseries to convey their knowledge and skills on "learning through play" within the nurseries. As ambition to widely introduce the concept arose, both sides recognized the importance of conducting various activities such as seminar for nursery teachers or educational activities for guardians as well.

Also MOSS has strongly recognized the significance of introducing activities into childcare and stated clearly a promotion of "learning through play" in the guidelines for nursery schools.

Based on the needs of MOSS and past performance of Japanese volunteers, both sides agreed upon to conduct the Project with duration of five (5) years and seven (7) months in 2008.

Now that half of the project period has passed, this mid-term review is conducted aiming to compile the progress and achievement of the Project activities, to clarify challenges and to recommend step forward for the remaining two and a half (2.5) years term of the Project.

II. Progress of Activities

Both sides reviewed the progress of the Project activities. The summary of review results is as follows.

1. Support to nurseries including a model nursery by the volunteers

The volunteers have been supporting to the nurseries including model nurseries to implement "learning through play". The number of nurseries supported by the volunteers is as follows.

	Ismailia	Kafr el-Sheikh	Port Said	Qalyubia	Suez
No of Nurseries	203	about 900	113	768	114
No of Nurseries supported by the volunteers	4	5	5	3	4
Activity in model nursery	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes

2. Seminars on "learning through play"

Each governorate has organized seminars on "learning through play". The participants include, but not limited to nursery teachers, heads of nursery, assistants, staff of district offices, and guardians. The table below shows the number of seminars in each governorate as of July 2011.

	2008	2009	2010	2011	Total
Ismailia	NA	NA	3	1	4
Kafr el-Sheikh	1	6	4	3	14
Port Said	1	2	NA	0	3
Qalyubia	NA	5	12	1	18
Suez	NA	NA	3	2	5

3. Training of trainers for nursery teachers

As of July 2011, a training of trainers (TOT) was held in Qalyubia, Ismailia and Port Said. The trained nursery teachers are expected to pass the knowledge and skills to other colleagues in their nurseries and also in other nurseries. The details of the TOT are as follows.

	Month/Year	No of Days	No of Participants
Qalyubia	March 2010	5	22
Ismailia	May 2010	4	26
Port Said	December 2010	4	20

4. Nomination of model nursery

Each governorate nominated a model nursery. Some of the nurseries have been visited and supported by the volunteers.

5. Facilitating guardians' understanding of "learning through play"

One of the challenges of the Project is lack of guardians' understanding on "learning through play." In order to improve the understanding and knowledge of guardians, a seminar for guardians was held in Kafr el-Sheikh in February 2010. Also, the volunteers produced newsletters (no. 1 to 6) to advocate the importance of "learning through play". The newsletters were distributed mainly to the guardians through the nurseries in the five (5) target governorates. In addition, MOSS distributed the newsletters to the other 22 governorates.

6. Development and distribution of "Ideas and tips for learning through play" (*Idea-shu*)

The Project developed books titled "Ideas and Tips for Learning through Play" as a reference material. The results of the field visits showed that nursery teachers have been utilized the books in daily activities and some of the teachers have developed materials by themselves based on the books.

As of July 2011, the first edition was printed and distributed, and the second and third editions have been developed by the Project, mainly by the volunteers. The books were distributed to all the 27 governorates. The fourth edition is expected to be developed by the Egyptian members in 2011.

7. Supervision to nurseries by governorates

The governorates and its sub institutions have been conducting monitoring and supervision to the nurseries.

8. Training in Japan and Regional Training

A total of six (6) counterparts participated in the training in Japan titled "Expansion of pre-primary (baby and infant) education for middle east countries" (2008-2010). As for a regional training, two (2) counterparts participated in Syria, and a total of 56 counterparts and nursery staff participated in Egypt.

The participants are well motivated and committed to the implementation of "learning through play" and have actually implemented some of the activities.

III. Achievement of the Project

Both sides confirmed the achievement of the Project as follows.

- The understanding of the MOSS staff and some nursery staff in the target governorates towards “learning through play” has been improved. The counterparts understand its importance and have been making efforts to implement “learning through play” in each governorate.
- The networks 1) between MOSS and the target governorates, 2) among the target governorates and 3) among nursery staff in each governorate have become stronger through the regional training in Egypt and other Project activities.

IV. Challenge

Following challenges were identified as areas to be addressed in the remaining Project period towards the achievement of the Project Purpose:

1. Support to nurseries including a model nursery by the volunteers

The volunteers generally have supported one (1) to two (2) nurseries. The number of nurseries the volunteers can support is limited. It is therefore impossible to support all the nurseries in each governorate by the volunteers.

2. Seminars on “learning through play”

Each governorate has been making efforts to organize seminars to introduce the idea of “learning through play” and to facilitate its implementation. However, it is impossible to confirm to what extent the participants have learned about “learning through play” and also whether they have implemented the activities. This is due to lack of feedback from the participants and monitoring after the seminar. In addition, MOSS and target governorates do not have detailed information on the seminars, e.g. number of nurseries participated in a seminar.

3. Training of trainers for nursery teachers

Training of trainers (TOT) has commenced without uniform system, i.e. guidelines, curriculum and so forth. In addition, the interview results showed that the monitoring has not been conducted after the TOT. Thus, it is not clear how many of the trainees have actually transferred their knowledge and skills to other nursery staff.

4. Model nursery

The nomination of a model nursery has done in each governorate. However, quality standards of model nursery have not been established.

5. Facilitating guardians’ understanding of “learning through play”

There are some difficulties in organizing a seminar or event for guardians. One of the difficulties is that the scheduling of seminar or event, e.g. many of the guardians cannot attend a seminar or event on weekdays.

6. Development and distribution of “Ideas and tips for learning through play”

The Project distributed “Ideas and Tips for Learning through Play” to 22 non target governorates. However, it is not clear how they utilized the book. Another issue is that there is no consensus about developing a new edition e.g. members and frequency.

7. Supervision to nurseries by governorates

There are no monitoring criteria concerning ‘learning through play’. Therefore, it is impossible to confirm to what extent the activities of “learning through play” have been implemented in nurseries.

In addition, as for the supervision to nurseries, the purpose of supervision is not shared between the counterparts and the volunteers.

V. Step Forward

1. Project framework

Based on the actual situation, the project framework shall be rearranged as follows;

Vision: Child-centred nursery is implemented.

Project Purpose: Nursery staff in the five (5) governorates conduct ACTIVITY (singing, role play, physical exercise, storytelling, and art craft).

Activities of the Project:

- 1) Support to nurseries including a model nursery by the volunteers
- 2) Seminars on “learning through play” conducted by the governorates
- 3) Training of trainers for nursery teachers (TOT) by the governorates
- 4) Strengthening model nurseries
- 5) Facilitating guardians’ understanding of “learning through play” (seminars, newsletters, etc.)
- 6) Development and distribution of teaching materials
- 7) Supervision to nurseries by the governorates
- 8) Training in Japan and regional training

2. Strategy

To harmonize the project activities in effective manners, the following strategy shall be taken. The activities related to each strategy are shown in braces [].

- 1) A feed-back sheet for seminars shall be developed and introduced [activity 1, 2, and 7].

Feed-back from participants are useful not only to improve the successive seminars but also to provide information for volunteers to decide nurseries and areas to support.

- 2) Monitoring norm shall be established [activity 1, 2, and 7].

It is appropriate to standardize the quality of supervision by the governorates through establishing an evaluation sheet. Some evaluation criteria will be recommended by volunteers from the viewpoint to monitor the degree of implementation of “learning through play” in nurseries. Also the results of supervision should be shared at least within the governorate.

3) System of Training of Trainers (TOT) for “learning through play” shall be established [activity 2 and 3].

MOSS shall formulate a strategy for TOT, based on which volunteers shall support to conduct TOT.

4) Supports shall be strengthened to improve model nurseries [activity 1 and 4].

5) Results of seminars shall be utilised to produce teaching references (*idea-shu*) [activity 2, 3, and 6].

Teaching references shall be revised routinely based on the needs of nursing staff. Cost of updating the documents can be reduced by utilising outputs of existing activities.

6) MOSS facilitates to strengthen the network amongst governorates [all activities].

Mutual learning is effective to improve understanding and practice of “learning through play” in different governorate. MOSS shall facilitate mutual learning amongst and within the governorates as well as disseminate lessons learnt from various trainings.

END

ANNEXES:

ANNEX 1 - Counterpart List

ANNEX 2 - List of Japanese Volunteers and Coordinators

ANNEX 3 - Participant List of the Regional Training in Egypt

ANNEX 4 - Persons Interviewed for the Mid-Term Review

ANNEX 5 - Project Framework in Arabic

ANNEX-1: Counterpart List

No	Directorate	Name	Position	Organization
1	Cairo	Ms. Aisha Mohamed Abdl Rahman	Director	Central Department for Social Care, Ministry of Social Solidarity and Justice
2		Ms. Azza Ibrahim Mohamed	Director	Department of Family and Childhood, Ministry of Social Solidarity and Justice
3		Mr. Hamdy Mansor	Section Head	Department of Family and Childhood, Ministry of Social Solidarity and Justice
4		Mr. Yaser El Sayed	Staff	Department of Family and Childhood, Ministry of Social Solidarity and Justice
5		Ms. Azza Saad El Sayed	Staff	Department of Family and Childhood, Ministry of Social Solidarity and Justice
6	Suez	Ms. Nagwa Mohamed Osman	Director	Ministry of Social Solidarity and Justice, Family and Childhood Department at Suez
7		Ms. Magda Abdlglial Taha	Specialist	Ministry of Social Solidarity and Justice, Family and Childhood Department at Suez
8	Port Said	Ms. Nagat ElSayed	Director	Ministry of Social Solidarity and Justice, Family and Childhood Department at Port Said
9		Ms. Eman Mohamed Elzaher	Director of Childhood Section	Ministry of Social Solidarity and Justice, Family and Childhood Department at Port Said
10		Ms. Sayed El Rouly	Specialist	Ministry of Social Solidarity and Justice, Family and Childhood Department at Port Said
11	Kafr El Sheikh	Ms. Gamilla Amar	Director	Ministry of Social Solidarity and Justice, Family and Childhood Department at Kafr El Sheikh
12		Ms. Iman Mohamed Ibrahim	Staff of Branch Office	Ministry of Social Solidarity and Justice, Family and Childhood Department at Kafr El Sheikh
13	Ismailia	Dr. Karima Helmy Souliem	Deputy of Ismailia Branch and Director of Family and Childhood Department	Ministry of Social Solidarity and Justice at Ismailia
14		Ms. Reem Emam Mohamed Emam	Specialist	Ministry of Social Solidarity and Justice, Family and Childhood Department at Ismailia
15		Ms. Nashwa Kamel Gharieb	Specialist	Ministry of Social Solidarity and Justice, Family and Childhood Department at Ismailia
16		Ms. Sanaa Abdel Fattah	Specialist	Ministry of Social Solidarity and Justice, Family and Childhood Department at Ismailia
17		Ms. Hala Saber	Specialist	Ministry of Social Solidarity and Justice, Family and Childhood Department at Ismailia
18	Qalyubia (Banha)	Ms. Iman El Sayed Ramadan	Director	Ministry of Social Solidarity and Justice, Family and Childhood Department at Qalyubia
19		Dr. Heba Moustafa Amer	Specialist	Ministry of Social Solidarity and Justice, Family and Childhood Department at Qalyubia

1777.2

[illegible]

ANNEX-3: Participant List of The Regional Training in Egypt

No	Directorate	Name	Work Place	Position
1	Suez	Ms. Nagwa Mohamed Osman	Family & Childhood Dep at Suez	Director
2	Suez	Ms. Magda Abdlglil Taha	Family & Childhood Dep at Suez	Specialist
3	Suez	Ms. Shaimaa Reda Mohamed Mahmoud	Aswan Nursery	Nursery school Director
4	Suez	Ms. Boshra Ramadan Awadallah	Ali Bn Abi Taleb Nursery	Nursery school Director
5	Suez	Ms. Samar Arabi Hamed Mohamed	Noba Nursery	Nursery school Director
6	Suez	Ms. Rehab Hafez Saleh Mohamed		Specialist
7	Suez	Ms. Safaa Farouk Hassan	Hemaya Nursery	Nursery teacher
8	Suez	Ms. Nahed Mansour Abo El Hamd	Mohamed Farid Nursery	Nursery teacher
9	Suez	Ms. Amira Fathy Abdl Salam Hassan	El Sayed El Badawuy Nursery	Nursery teacher
10	Suez	Ms. Hemat Moustafa Abd Rabou	Moubarak Nursery	Nursery teacher
11	Port Said	Ms. Nagat ElSayed	Family & Childhood Dep at Port Said	Director
12	Port Said	Ms. Samira Abdl Monem	El Thanaa Nursery	Nursery school Director
13	Port Said	Ms. Sawsan Moustafa Ateya	Abdl Khaleik El Desouky Nursery	Nursery school Director
14	Port Said	Ms. Shadya Ezzat Hassan Dwood	Talae El Badr Nursery	Nursery school Director
15	Port Said	Ms. Warda Mohamed Abdallah Deyab	Atfal port said Nursery	Nursery school Director
16	Port Said	Ms. Amal Moahmed Abdallah	Omar Ebn Elkahtab Nursery	Nursery school Director
17	Port Said	Ms. Aziza Saber El Hendawy	El Montazah Nursery	Nursery teacher
18	Port Said	Ms. Doaa Abdel Karim Mohamed	Omar Ebn Elkahtab Nursery	Nursery teacher
19	Port Said	Ms. Fatma Reziek	El Marwa Nursery	Nursery teacher
20	Kafr	Ms. Gamilla Amar	Family & Childhood Dep at Kafr El sheikh	Director
21	Kafr	Ms. Iman Mohamed Ibrahim	Family & Childhood Dep at Kafr El sheikh	Specialist
22	Kafr	Ms. Basma Abdl Rehiem El Sayed Ali	El Reaya El Deneya wl thakafeya	NGO Director
23	Kafr	Ms. Amal Salah Ahmed	El Safa Nursery	Nursery Director
24	Kafr	Ms. Mira Tag El Dien	Tefl El Mostakbal Nursery	Nursery teacher
25	Kafr	Ms. Taghred Hassan Helmy	Reayet El Mogtarebat Nursery	Nursery teacher
26	Kafr	Ms. Asmaa Hamdy Gazy	community development association	Nursery teacher
27	Kafr	Ms. El Shaymaa Abdl Mohsen	community development association	Nursery school Director
28	Kafr	Ms. Samah Saad Abdl Raziek	El Sherouk Nursery	Nursery school Director
29	Kafr	Ms. Nahed El Sayed Abdl Khier	Red Cresent Nursery	Nursery teacher
30	Ismailia	Dr. Karima Helmy Souliem	Ministry of Socila Solodarity at Iamailia	Deputy of General Director
31	Ismailia	Ms. Reem Emam Mohamed Emam	specialis	Specialist
32	Ismailia	Ms. Zeinab Fawzy Yonies	El Hedaya El Islameya Nursery	Nursery school Director
33	Ismailia	Ms. El Sahaymaa Mohamed Ismail	El Shefaa Nursery	Nursery school Director
34	Ismailia	Ms. Golson Abo Taleb	El Nahda El Ektemaeya Nursery	Nursery school Director
35	Ismailia	Ms. Marwa Hamada Nasr El Dien	Al Modrek Nursery	Nursery school Director
36	Ismailia	Ms. Mona Abdl Naser Ibrahim	Nemo Nursery	Nursery teacher
37	Ismailia	Ms. Nadya El Sayed Ahmed Mohamed	El Abasy Nursery	Nursery teacher
38	Ismailia	Ms. Hanan El Sayed Saleh	El Thakaneya Nursery	Nursery teacher
39	Ismailia	Ms. Manar Ahmed Sleim	El Rahma Nursery	
40	Banha	Ms. Iman El Sayed Ramadan	Family & Childhood Dep at Banha	Director
41	Banha	Dr. Heba Moustafa Amer	Family & Childhood Dep at Banha	Specialist
42	Banha	Ms. Manal Abdel Fatah Emam	Toukh	
43	Banha	Ms. Magda Abdl Latief	El Kanater El Kahyreya	
44	Banha	Ms. Noha Saad Zagloul	Shoubra Gharb	
45	Banha	Ms. Hanaa Hussien Mohamed	Shoubra Gharb	
46	Banha	Tayser Abdo Gharieb		
47	Banha	Amaal Mohamed Bayouomi		
48	Banha	Fayza Farag Hassan		
49	Banha	Gehan El Sayed Sharaf		
50	Cairo	Azza Ibrahim Mohamed	MOSS	General Director
51	Cairo	Ibrahim Mokhtar Mohamed	MOSS	Staff
52	Cairo	Azza Saad El Sayed	MOSS	Staff
53	Cairo	Azza El Gendi	MOSS	Staff
54	Cairo	Aziza Mohamed Yasien	MOSS	Staff
55	Cairo	Sherine Magdy El Sayed	MOSS	Staff
56	Cairo	Ms. Aisha Mohamed Abdl Rahman	MOSS	Director of Central Department for Social Care

1/20 Azza

ANNEX-4: Persons Interviewed for The Mid-Term Review

Ministry of Social Solidarity and Justice

Ms. Aisha Mohamed Abdl Rahman	Director, Central Department for Social Care
Ms. Azza Ibrahim Mohamed	Director, General Department of Family and Childhood
Mr. Hamdy Mansor	Section Head, General Department of Family and Childhood
Mr. Yaser El Sayed	Staff, General Department of Family and Childhood
Ms. Azza Saad El Sayed	Staff, General Department of Family and Childhood

Suez Governorate

Ms. Nagwa Mohamed Osman	Director
Ms. Magda Abdlglial Taha	Specialist

Port Said Governorate

Ms. Nagat El Sayed	Director
Ms. Eman Mohamed Elzaher	Director of Childhood Section
Ms. Sayed El Rouly	Specialist

Kafr El Sheikh Governorate

Ms. Gamilla Amar	Director
Ms. Iman Mohamed Ibrahim	Staff of Branch Office

Ismailia Governorate

Mr. Mohamed Salah Kamel	Director of Ismailia Branch
Dr. Karima Helmy Souliem	Deputy of Ismailia Branch and Director of Family and Childhood Department
Ms. Reem Emam Mohamed Emam	Specialist

Qalyubia (Banha) Governorate

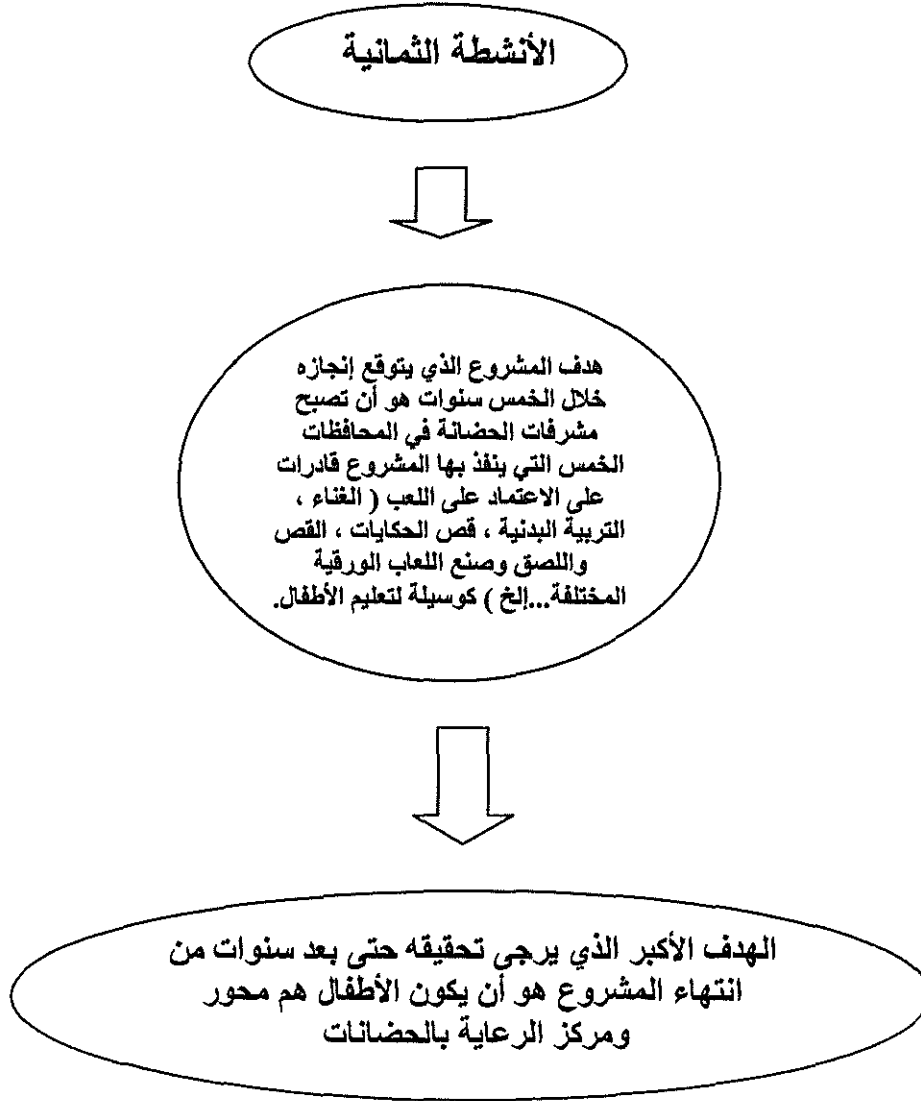
Ms. Iman El Sayed Ramadan	Director
Dr. Heba Moustafa Amer	Specialist

Nursery staff in the following nurseries in:

Himaya Nursery (Suez)
Fayruz Nursery (Suez)
Montazah Nursery (Port Said)
Omar Abn El-khatib Nursery (Port Said)
Assefa Nursery (Kafr el-Sheikh)
Hilal Nursery (Kafr el-Sheikh)
Riaayat Attalib Nursery (Kafr el-Sheikh)
Rahma Nursery (Ismailia)
Shefaa Nursery (Ismailia)
Rowad Altanmya (Ismailia)
Hadanet Muderyat Attadamon Al Egtemaee Nursery (Qalyubia)
Moasaset Albanat Nursery (Qalyubia)
Panda Nusery (Qalyubia)

ANNEX- 5: Project Framework in Arabic

- اسم المشروع : تحسين رعاية الأطفال بدور الحضانة بواسطة " التعلم من خلال اللعب ".



ANNEX- 5: Project Framework in Arabic

الأنشطة الثمانية :

1. نشاط إرسال المتطوعين اليابانيين للحضانات العادية والنموذجية.
2. نشاط السيمينارات التي تعقدها المديریات.
3. الدورات التي تعقدها المديریات لتدريب المتدربين وتعرف باسم TOT
4. دعم وتعزيز الحضانات النموذجية.
5. تعزيز فهم الآباء لمفهوم "التعلم من خلال اللعب " من خلال السيمينارات خاصة لهم، وتوزيع النشرات الإعلانية عليهم.
6. تطوير المواد العلمية المتعلقة بـ " التعلم من خلال اللعب " مثل كتب الأنشطة ، وتوزيعها على 27 محافظة.
7. متابعة المديریات للحضانات.
8. متابعة المشاركين في التدريبات الإقليمية و التدريب باليابان قبل وبعد التدريب.

エジプト国「実技から学ぶ保育改善プロジェクト」評価グリップ(案)(2011.6.28)

	評価設問		判断基準・方法	必要なデータ	データ収集方法
	大項目	小項目			
1. 妥当性	1-1. プロジェクトはエジプト国の政策に合致しているか。	プロジェクト目標及び上位目標(実技の導入による保育の改善)はエジプト国の国家政策に合致しているか。	エ国の開発計画・政策等との照合	国家開発計画、幼児教育政策、The Presidential Declaration of the Second Decade for the Protection and Welfare of the Egyptian Childなど	文献レビュー
	1-2. ターゲット・グループのニーズに合致しているか。	実技の導入による保育改善に対する保育士・社会連帯省及び支局職員のニーズは高いか。	実技の必要性を認識しているか。		インタビュー(C/P、保育士、隊員、FC)質問票(C/P、隊員、FC)
		0歳から4歳までの幼児(保護者)の実技の導入による保育改善に対するニーズは高いか。	幼児に対する実技の必要性・利益を認識しているか。		インタビュー(保護者)
	1-3. プロジェクトは日本の援助政策・戦略に合致しているか。	保育の改善に対する協力は日本の援助政策及びJICA国別事業展開計画に合致しているか。	日本の対エ国援助政策との照合	国別援助計画、対エジプト事業展開計画など	文献レビュー
	1-4. 日本及びボランティアの技術の優位性はあるか。	日本には幼児教育に関する経験、ノウハウの蓄積があるか。			文献レビュー(本邦研修GIなど)インタビュー(C/P、隊員)
2. 有効性	1-5. プロジェクトデザインの論理性は適切か。	ボランティアは日本の幼児教育に関する経験とノウハウなどを現場で活用することができるか。			インタビュー(C/P、保育士、隊員)質問票(C/P、隊員、FC)
	2-1. プロジェクト目標は明確か。	プロジェクトで計画された「活動」→「アウトプット」→「プロジェクト目標」→「上位目標」の論理性は適切か。		MOU、PDMなど	文献レビュー(FC報告書など)インタビュー(C/P、隊員、FC)
		プロジェクト目標に対する関係者の理解は一致しているか。	関係者のプロジェクトに対する理解、PDMの活用度		インタビュー(C/P、隊員、FC)
	2-2. プロジェクト目標は達成される見込みがあるか。	プロジェクト目標の指標、目標値、入手手段は適切か。			インタビュー(C/P、隊員、FC)
		プロジェクト終了時までに5支局内の保育園において実技から学ぶ保育が実施されるか。	(代替指標)	プロジェクト目標に関する実績	文献レビュー(隊員報告書など)インタビュー(C/P、保育士、隊員、FC)質問票(隊員、FC)
	2-3. プロジェクト目標はアウトプットの結果もたらされるか。	活動・アウトプット・プロジェクト目標の関係は適切かつ論理的に構成されているか。	アウトプットの達成状況とプロジェクト目標との関連性 関係者のプロジェクトに対する理解、PDMの活用度	PDM、各アウトプットの実績、活動実績	文献レビュー(セミナー報告書など)インタビュー(C/P、保育士、隊員、FC)
		カウンターパートの主体性はあるか。			文献レビュー(隊員報告書など)インタビュー(C/P、隊員、FC)
	2-4. プロジェクト目標の達成を阻害・促進する要因はあるか。	研修・セミナーを受けた保育士の離職の影響はあるか(外部条件)		離職率(または人数)	インタビュー(C/P、隊員)
		その他の阻害・促進要因はあるか。			インタビュー(C/P、保育士、隊員、FC)

	評価設問		判断基準・方法	必要なデータ	データ収集方法
	大項目	小項目			
3. 効率性	3-1. アウトプットを達成するために活動は十分であったか。	アウトプットと各活動の関係は適切かつ論理的で、かつ十分な活動が行われてきたか。	活動実績とアウトプットとの関連性	活動実績など	文献レビュー(隊員報告書など) インタビュー(C/P、隊員、FC)
		日本側投入(内容・量・タイミング)の適切性	協力隊員の人数、分野、派遣時期・タイミングは適切か。	派遣実績など	文献レビュー(隊員報告書など) インタビュー(C/P、隊員、FC) 質問票(C/P、隊員、FC)
			現地活動費の予算規模は適切か。	現地活動費支出実績	文献レビュー(セミナー報告書など) インタビュー(C/P、隊員、FC)
		3-2. 達成されたアウトプットからみて、投入の質・量・タイミングは適切か。	本邦研修など研修の受け入れ人数、分野、内容、期間、時期は適切か。	研修実績など	文献レビュー(研修報告書など) インタビュー(C/P、隊員、FC) 質問票(C/P、隊員、FC)
			カウンターパートの人数、配置、能力は適切か。	C/Pリストなど	文献レビュー(隊員報告書など) インタビュー(C/P、隊員、FC) 質問票(隊員、FC)
			セミナー講師などの人数、配置、能力は適切か。		文献レビュー(セミナー報告書など) インタビュー(C/P、隊員、FC) 質問票(隊員、FC)
			予算支出	予算支出実績	インタビュー(C/P、隊員、FC) 質問票(隊員、FC)
	3-3. 円滑なプロジェクト活動実施を可能にする運営上の措置は取られていたか。 (実施プロセス)	活動は予定通りに実施されたか。 運営体制は適切であったか。 モニタリングの実施は定期的かつ適切に行われていたか。 プロジェクト関係者のコミュニケーション、連携・協働体制は上手く機能していたか。 プロジェクト及び隊員への技術支援体制は適切であったか。	機材・施設・執務室などの提供	機材・施設・執務室などの提供実績	インタビュー(C/P、隊員、FC) 質問票(隊員、FC)
			当初予定と活動実績の比較	MOU、活動計画、活動実績	文献レビュー(隊員報告書など) インタビュー(C/P、隊員、FC) 質問票(C/P、隊員、FC)
				JCCの開催状況、プロジェクトに係る意思決定の方法など	文献レビュー(報告書など) インタビュー(C/P、隊員、FC) 質問票(C/P、隊員、FC)
					文献レビュー(報告書など) インタビュー(C/P、隊員、FC)
	3-4. プロジェクトの効率性を阻害・促進する要因はあるか。				文献レビュー(報告書など) インタビュー(C/P、隊員、FC) 質問票(C/P、隊員、FC)
					インタビュー(隊員、FC) 質問票(隊員、FC)
					インタビュー(C/P、隊員、FC)

	評価設問		判断基準・方法	必要なデータ	データ収集方法
	大項目	小項目			
4. インパクト	4-1. 上位目標は達成される見込みがあるか。	プロジェクト終了の3～5年後に、5支局内の保育園において実技から学ぶ保育が定着するか。	(代替指標)		インタビュー(C/P、保育士、隊員、FC)
	4-2. プロジェクト目標は上位目標の達成の結果もたらされるか。	上位目標とプロジェクト目標の関係は適切か。			インタビュー(C/P、隊員、FC)
	4-3. 予期しなかったプラスの影響はあるか。	上位目標以外の正の効果・影響が想定されるか。			文献レビュー(セミナー報告書など) インタビュー(C/P、隊員、FC) 質問票(隊員)
	4-4. 予期しなかったマイナスの影響はあるか。	上位目標以外の負の効果・影響が想定されるか。想定される場合、それを軽減する対策は取れるか。			文献レビュー(セミナー報告書など) インタビュー(C/P、隊員、FC) 質問票(隊員)
5. 持続性	5-1. 政策・制度面	実技に基づく保育に対するエジプト社会連帯省の方針、制度的支援はプロジェクト終了後も継続するか。	社会連帯省の政策・方針		インタビュー(C/P、隊員、FC)
	5-2. 組織・財政面	社会連帯省、県支局及び保育園はプロジェクト終了後も活動を継続実施している体制・人材・財政を有しているか。	社会連帯省、県支局、保育園の組織・人員配置・予算状況及び計画		インタビュー(C/P、保育士、隊員、FC) 質問票(C/P、隊員、FC)
	5-3. 技術面	C/P及び保育士の技術・能力は、プロジェクト終了後も自力で活動を継続できる水準まで向上する見込みがあるか。	C/P及び保育士の研修受講状況、技術移動と活用の状況・普及維持の仕組み		文献レビュー(セミナー報告書など) インタビュー(C/P、保育士、隊員)
	5-4. 持続性を阻害・促進する要因	持続性発現のための必要要因および阻害要因はあるか。			インタビュー(C/P、保育士、隊員、FC)